

*本冊子に掲載している内容は、一部変更となる場合があります。

内容解説資料
地探 - 702

「教科書発行者行動規範」
に則っております。

文部科学省検定教科書 高等学校地理歴史科用
46 帝国 地探-702

新詳 地理探究

geography



新しい、詳しい、理解しやすい！

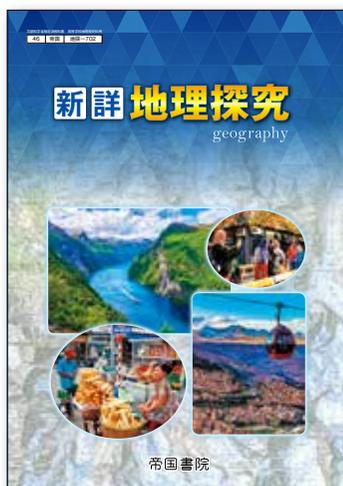
地理探究教科書の決定版

- 特色 1** 最新動向を踏まえた記述と各種資料により理解が深まる「**系統地理**」 6
- 特色 2** いまがわかる、背景までわかる、地域の特徴をつかめる「**地誌**」 14
- 特色 3** 将来の在り方を構想する「**日本の国土像**」 18
- 特色 4** 探究する力が身につく「**探究TRY**」「**読み解き**」 22
- 特色 5** 学習を円滑に進められる **紙面構成** と **特設ページ** 26

新しい、詳しい、理解しやすい！ 地理探究教科書の決定版

新詳 地理探究

令和5(2023)年度 発刊
地探-702
B5判 346ページ



QRコンテンツ

用語解説、一問一答、統計資料のほか、「地理院地図で見よう」など、地理学習に役立つコンテンツが充実。

*詳細は、本冊子p.68-69および帝国書院ウェブサイトをご覧ください。

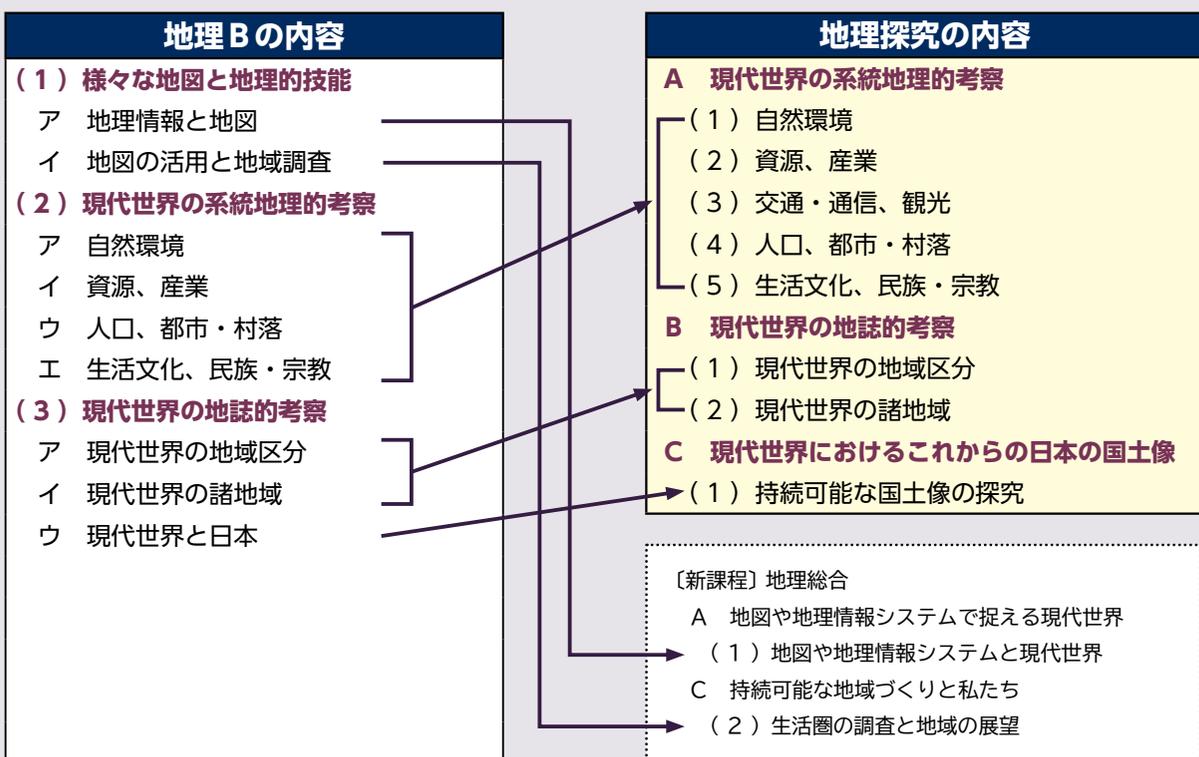
関連教材

指導資料やデジタル教材、準拠ノートなどの関連教材が充実。

*詳細は、本冊子p.70-71および帝国書院ウェブサイトをご覧ください。

新科目「地理探究」とは

- ▶ 「地理総合」で身につけた作業的・体験的な学習で得た資質・能力を前提に、学習を進めていく。
- ▶ 大項目A「現代世界の系統地理的考察」と大項目B「現代世界の地誌的考察」の学習において習得した知識や概念を活用することにより、大項目C「現代世界におけるこれからの日本の国土像」を探究する。この大項目Cでは、持続可能性を踏まえた日本の国土像を、生徒自身が構想することが求められる。



最新動向を踏まえた記述と各種資料により理解が深まる「系統地理」

特色 1

- 最新動向を踏まえて全面刷新し、充実した「第3次産業」
- 激変する世界の最新動向を踏まえて全面刷新した「工業」
- 持続可能な循環型社会について考察する「資源・エネルギー問題」
- 模式図と分布図を対比させることで、理解しやすくなった「気候」

● 本冊子
● p.6-13

いまがわかる、背景までわかる、地域の特色をつかめる「地誌」

特色 2

- 自然環境や日本との関わりを踏まえた、各地域の冒頭ページ
- 産業・経済・文化の最新動向への理解が深まる、充実の本文・図版・写真

● 本冊子
● p.14-17

将来の在り方を構想する「日本の国土像」

特色 3

- 生徒自身で探究課題を設定するための、学習を振り返るページを設置
- 日本の事例を豊富に掲載 現状と課題、将来の展望について積極的に言及

● 本冊子
● p.18-21

探究する力が身につく「探究TRY」「読み解き」

特色 4

- 資料読解を通じて思考力・判断力・表現力を養う「探究 TRY」
- 各種資料から考察を促す「読み解き」

● 本冊子
● p.22-25

学習を円滑に進められる紙面構成と特設ページ

特色 5

- 3段階の学習の流れによって、理解がさらに深まる紙面構成
- SDGsの具体的な取り組みを紹介した「持続可能な社会を目指して」
- 地理的技能を身につけ、活用して考察させる SKILL ページ

● 本冊子
● p.26-31

表現の改善

● 本冊子
● p.32-33

本文試し読み

● 本冊子
● p.34-67

『新詳地理B』から『新詳地理探究』へ。

「在り方」を探究する構成。

* 日本についての項目がある箇所(おもなもの)

もくじ

【本書を使うにあたって】
○国名は、ほとんど略称を用いている。主な略称は以下のとおり。
中国(中華人民共和国)、ロシア(ロシア連邦)、韓国(大韓民国)、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)

地理情報システム(GIS)でみた暮らしと国土 巻頭 1
持続可能な開発目標(SDGs)とは 巻頭 3
はじめに 1

第1部 現代世界の系統地理的考察 5

第1章 自然環境 6

序節 地球環境と人間 6

1 地球システムのなかで生きる私たち 6

1節 地形 8

1 地形の成因と地球表面の起伏 8

2 地球規模の大地形 10

3 河川流域と海岸にみられる小地形 18

探究TRY ① 気候変動の影響を受けるサンゴの生態 26

4 そのほかの特徴的な小地形 28

2節 気候 32

1 気候の成り立ち 32

2 気候と生態系 38

3 世界の気候区分 42

4 さまざまな気候帯 46

5 気候変動と異常気象 58

探究TRY ② 気象や気候と深く関わる火災 60

3節 日本の自然環境 62

1 日本の地形 62

2 日本の気候 64

3 開発に伴う災害と防災・減災の取り組み 66

4節 地球環境問題 68

1 地球環境問題とは 68

2 さまざまな地球環境問題 70

3 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

持続可能 ③ サハルの緑化への挑戦 79

第2章 資源と産業 80

1節 農林水産業 80

1 農業の発達と分布 80

2 農業の地域区分 82

3 現代世界の農業の現状と課題 88

4 日本の農業の現状と課題 92

5 世界と日本の林業 94

6 世界と日本の水産業 96

2節 食料問題 98

1 世界の食料問題 98

2 日本の食料問題 100

持続可能 ④ 食の安全 101

— 安全・安心な食品の確保を目指して —

探究TRY ③ 農業と食料需給の地域性 102

3節 エネルギー・鉱産資源 104

1 エネルギー資源の種類と利用 104

2 化石燃料の分布と利用 106

3 電力の利用 110

4 鉱産資源の種類と利用 114

4節 資源・エネルギー問題 116

1 資源・エネルギーをめぐる課題 116

2 日本の資源・エネルギー問題 118

持続可能 ⑤ 発展途上国の農村に明かりを 121

— 未電化地域に持続可能な電力を届ける取り組み —

5節 工業 122

1 工業の発達と種類 122

2 工業の立地 124

3 世界の工業地域 126

4 現代世界の工業の現状と課題 128

5 工業の知識産業化とスタートアップ企業 134

6 日本の工業 136

探究TRY ④ 地場産業における持続可能な発展の模索 138

6節 第3次産業 140

1 経済発展と第3次産業 140

2 商業の現状と変化 142

3 商業以外のさまざまな第3次産業 144

第3章 交通・通信と観光、貿易 146

1節 交通・通信 146

1 世界を結ぶ交通 146

2 日本の交通の特徴 148

3 情報通信の発達 150

探究TRY ⑥ 感染症の拡大と交通・通信などへの影響 152

2節 観光 154

1 余暇の拡大と観光産業 154

2 日本の観光とその変化 156

探究TRY ⑦ 環境保全と観光振興の両立 158

3節 貿易と経済圏 160

1 世界の貿易と地域間格差 160

2 貿易の自由化と経済連携 162

3 日本の貿易 164

第4章 人口、村落・都市 166

1節 人口 166

1 世界の人口 166

2 人口の移動 168

2節 人口問題 170

1 世界の人口問題 170

2 日本の人口問題 174

持続可能 ⑧ ワークライフバランスの実現に向けて 177

— 出産や子育てがしやすい社会の実現を —

3節 村落と都市 178

1 集落の成り立ち 178

2 村落の形態と機能 180

3 都市の成立と形態・機能 184

4 都市圏の拡大と都市の構造 186

4節 都市・居住問題 188

1 発展途上国の都市・居住問題 188

2 先進国の都市・居住問題 190

3 日本の都市・居住問題 192

持続可能 ⑨ 脱炭素型の小規模な都市交通手段 195

— 都市部で住民が自転車を共有する取り組み —

探究TRY ⑧ 都市景観の保全とさまざまな再開発 196

第5章 生活文化、民族・宗教 198

1節 衣食住 198

1 世界の衣服と食生活 198

2 世界の住居と衣食住の画一化 200

2節 民族・宗教と民族問題 202

1 世界の民族・言語 202

2 世界の宗教 204

3 さまざまな民族問題 206

4 多文化の共生に向けた取り組み 210

持続可能 ⑩ 日本に住む外国人との共生 211

— 多文化と共生するダイバーシティ社会を目指して —

3節 国家の領域と領土問題 212

1 現代世界と国家 212

2 領土問題と解決への取り組み 214

3 日本の領域と領土をめぐる問題 216

探究TRY ⑩ 排他的経済水域の活用 218

持続可能 ⑪ 平和とSDGs 達成のために 220

— 誰一人取り残さない社会の実現を目指して —

第2部 現代世界の地誌的考察 221

第1章 現代世界の地域区分 222

1節 地域区分 222

1 地域区分の意義と指標 222

第2章 現代世界の諸地域 226

序節 地域の考察方法 226

1 地誌的な考察方法 226

1節 中国 228

1 中国の政治体制と多様な民族 230

2 中国の食生活と農業・水産業 232

3 中国の工業化と海外進出 234

4 都市の発展と経済格差 236

2節 韓国 238

1 韓国の歴史と生活文化 240

2 産業の発展と生活の変化 242

3節 ASEAN 諸国 244

1 ASEAN 諸国の歴史と文化・民族 246

2 ASEAN 諸国の農業とその変化 248

3 ASEAN 諸国の工業とその発展 250

4 ASEAN の変化と課題 252

4節 インド 254

1 急速な経済成長を支えた産業の発展 256

2 増加する人口と農村の変化 258

3 インド社会の変化と経済格差の拡大 260

5節 西アジアと中央アジア 262

1 イスラームと人々の生活文化 264

2 交易の歴史と乾燥地域の農業 266

3 豊富な資源を生かして進められる開発 268

6節 北アフリカとサハラ以南アフリカ 270

1 歴史的な背景によって形成された多様な文化 272

2 一次産品への依存が強い産業 274

3 人々の生活の変化と他地域との結びつき 276

7節 EU 諸国 278

1 EU の成り立ちと結びつき 280

2 ヨーロッパの多様な農業と政策 282

3 移り変わるEU の工業 284

4 EU 拡大による影響と課題 286

探究TRY ⑨ EUとASEANの共通点・相違点 288

8節 ロシア 290

1 ロシアの成り立ちと体制変化 292

2 大きく変化したロシアの産業 294

9節 アメリカ合衆国 296

1 移民国家としてのアメリカ合衆国の発展 298

2 世界の食料生産の鍵を握るアメリカ合衆国 300

3 進展する科学技術と産業 302

4 アメリカ合衆国が抱える課題 304

探究TRY ⑪ 国際社会に影響を与えるアメリカ合衆国 306

10節 ラテンアメリカ 308

1 ヨーロッパの影響が強い社会 310

2 大土地所有制と農業の変化 312

3 工業化の進展と経済発展 314

11節 オーストラリアとニュージーランド 316

1 移民の歴史と多文化社会 318

2 自然の恵みを生かして発達した産業 320

3 強まるアジア・太平洋圏との結びつき 322

第3部 現代世界におけるこれからの日本の国土像 323

第1章 持続可能な国土像の探究 324

1節 将来の国土の在り方 324

1 日本の強みと地理的な課題 324

2節 持続可能な日本の国土像の探究 328

1 課題の把握 328

2 課題の追究 330

3 課題の解決 334

巻末資料 336

さくいん 巻末1

世界の鉱産物・家畜・農産物 巻末1

← 教科書 p.2-3

第1部 系統地理

大きく変化する世界情勢を反映。最新の地域事例も充実。より詳しく、より理解しやすくなった「系統地理」単元。

第2部 地誌

自然環境や日本との関わりについてを紹介を、各地域の冒頭に設置。統一した展開で学べる「地誌」単元。

第3部 日本の国土像

地理的な課題の解決の方向性や将来の国土と社会の在り方を構想するために、具体的な課題探究の取り組みを提示した「日本の国土像」単元。

最新動向を踏まえて全面刷新し、充実した「第3次産業」

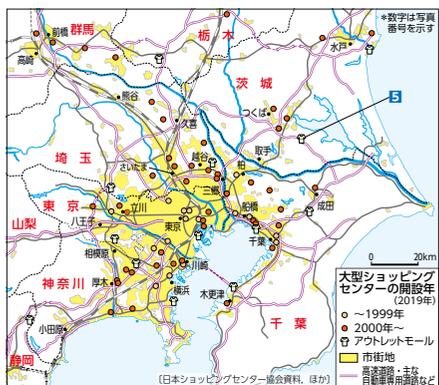
⇒ 本冊子p.46-47(試し読みページ)に、教科書p.144-145を原寸で掲載しています。

最新動向、将来の展望
情報通信を利用した小売業が成長していることがわかる。

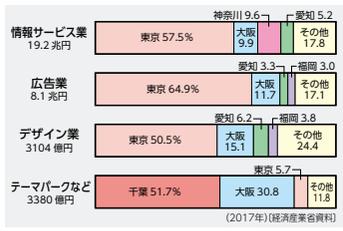
地理的事象の背景がわかる写真とグラフ
写真とグラフを読み解くことで、特定の第3次産業は大都市に集中する

くことで、特定の第3次産業は大都市に集中することを確認できる。

生徒に身近な具体事例
アニメーション制作会社の立地が東京西部に集中する理由がわかる。



第3次産業



学習課題

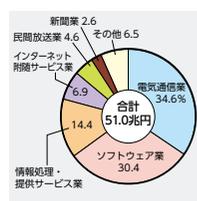
図2はサービス業の年間売上額を示したものである。サービス業の立地には、どのような特徴があるのだろうか。

3 商業以外のさまざまな第3次産業

第3次産業の立地 第3次産業は多岐にわたるが、サービス業の地理的な分布をみると、日常生活に関係がある飲食・教育・医療・福祉などのサービスを提供する店舗・施設は、全国にあまねく分布する。近年では超高齢社会の進展を受けて、特に医療・福祉関連の公共サービス業が成長している。

一方、大都市の特定の地域に集中する第3次産業としては、金融業・保険業・不動産業、あるいは放送局や広告代理店などの情報通信業、さらには映画やテーマパークなどの娯楽産業が挙げられる(写真11)。これらの産業は、いずれも都市の経済活動の水準や人口規模に大きく依存する(図2)。ただし、その立地は現在の経済活動より過去の条件に依存する場合がある。例えばニューヨークのウォール街は世界最大の金融街に発展しているが、そのきっかけは、かつてニューヨークが水運の結節点であったことから海運業者が集まり、積み荷に保険をかける需要が生まれて保険業が集積したことにある。港湾が移転し、水運の拠点としての機能が失われた今日でも、ウォール街は発展し続けている。日本では、かつて東京の丸の内や大阪の北浜に証券会社が集中していたが、これらはそこにある証券取引所への近接性を重視した立地であった。

大都市に集積するコンテンツ産業 コンテンツ産業は、映像や音楽、ゲーム、書籍などの制作・流通を担う産業の総称である。コンテンツ産業の多くは広告を通じて大企業と密接な関係にあるため、大企業の本社や支社が立地する大都市に集中しやすい。日本のコンテンツ産業の大半は、大都市でも特に東京に集中している(写真4、図6)。世界をみても、同様に大都市に集中する傾向にある。



用語

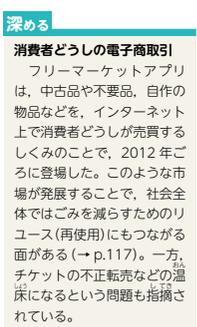
1 コンテンツ産業 娯楽や教育などを目的に、音声や文字、映像を用いて制作される商品の生産や販売に関わる産業のこと。映画や音楽、アニメ、ゲームなどの形で商品化される。

郊外や高速道路に近接した農村部に、大規模なショッピングセンターや電化製品などの大型専門店、アウトレットモールが進出し、多様な商品やサービスが提供されるようになった(図4、写真5)。一方で、地方都市の中心部では百貨店や大型スーパーマーケットが相次いで閉店している。商店街の店舗が軒並み閉店した「シャッター街」とよばれる商店街も増加している。さらに、都市郊外や農山村地域では、食品や日用品を販売する小規模の店舗が大型店の進出などによって閉店した結果、自動車を運転できない人には日常の買い物が困難となる地域も出てきている。

情報通信と小売業 近年では通信販売の伸びが著しい。1980年代以降に普及した宅配便を利用することで利便性が高まり、売り上げも伸びた。当初は新聞・雑誌やテレビ、ラジオ、またはカタログの郵送を通して商品を紹介してきたが、今日ではインターネット上のウェブサイトで購入をするオンラインショッピングが中心である。オンラインショッピングを含む電子商取引は、情報通信技術 (ICT) の発達に伴い急増している。最初は企業間の取引引きが中心であったが、インターネットの普及に伴い、消費者向けオンラインショッピングが急成長した(図2・6)。その結果、商店街やスーパーマーケットなどにとっては大きな脅威となっている。

一方、電子商取引を活用することで、以前は流通にのらなかった地方の特産物などを大都市の消費者が購入するといったことも容易になってきており、地方創生の一助となることが期待されている。

図6 日本における消費者向け電子商取引市場の分野別内訳



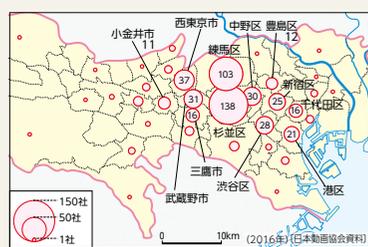
確認

情報化やモータリゼーションの進展によって、商業はどのように変化していったのか、説明しよう。

教科書 p.144-145

深める 東京西部に集中するアニメーション産業

日本のアニメーション (アニメ) 制作会社の9割近くは、東京に集中している(図5)。アニメ制作会社は映画やゲーム産業、広告代理店や放送局などと連携することが多いが、これらが圧倒的に東京に集中しているためである。東京には広告を発注する大企業が多いことも、立地が集中する要因の一つとなっている。アニメ制作会社は、練馬区や杉並区などの東京西部に集中している(図5)。アニメの制作には非常に高い専門性を必要とする作業工程が多く、制作会社が互いに意思疎通を図り協力し合う必要があるため、近接して立地する傾向がある。



また、東京では、アニメや漫画、ゲームに関するイベントの開催も多い。愛好家のほか、制作会社の人も参加し、そこから新しい作品が創作されることで、コンテンツの制作が拡大している。

なかでも映画を制作する産業の集積地としては、アメリカ合衆国ロサンゼルス市内のハリウッドや、インドのムンバイなどがよく知られている。

アニメーションやドラマ、音楽などの日本のコンテンツは、海外からも評価が高い。海外展開を通じた成長を見込める有望な産業と考えられている。また、コンテンツ産業は、衣食住などの生活文化とともに、日本の魅力を効果的に発信することも期待されている。

生活と産業を支える 現代の製造業ならびに消費生活を支える運輸業・倉庫業 物流において、商品を運ぶ運輸業や保管を担う倉庫業などは必要不可欠な存在である。多くの製造業は在庫費用を極限まで減らすため、ジャストインタイムを指向しており、現代の物流には、輸送や保管だけでなく、商品の量や時間・場所を調整して、在庫切れや過剰在庫を防ぐ役割も求められている。

運輸業は、高度経済成長のころまでは企業間の大口輸送が主体であったが、1970年代以降、消費者向けの小口輸送 (宅配便) が発達した。宅配便は近年では通信販売の発展により伸びが大きいものの、それに伴う運転手などの人手不足が問題となっている。

倉庫業は、物流が鉄道輸送中心だったころは駅周辺に立地した。自動車輸送が中心となると、しだいに高速道路のインターチェンジ周辺などに立地するようになった(写真7)。いずれの傾向も、全国各地でみられる。

深い学び

私たちが暮らす現代世界は、「もの」をつくるのが中心であった社会・経済から、情報やサービスが価値を有する社会・経済に変わってきたことを、具体例とともに説明しよう。

歴史的な視点、成立の理由 ウォール街の例を通して、金融業・保険業などが大都市に集中して立地する理由がわかる。

成立の理由や変化 コンテンツ産業が大都市に集中して立地する理由がわかる。

成立の理由や変化 大手宅配会社の総合物流施設がインターチェンジ近くに立地する理由がわかる。

持続可能な循環型社会について考察する

「資源・エネルギー問題」

学習事項の整理に
役立つ模式図

大気中に排出された人為的な二酸化炭素は、海洋や陸域に吸収され、残りは大気中にとどまることがわかる。

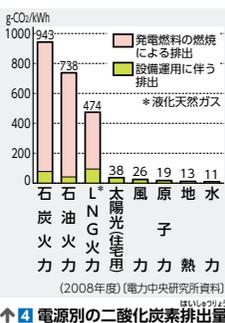
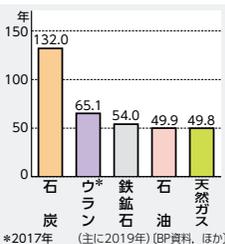


4節 資源・エネルギー問題

これまでの資源・エネルギー問題は、限りある資源をどのように利用するかという考え方であった。今後、資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な社会を実現するためには、どのような考え方が必要なのだろうか。

学習課題

図2のように、二酸化炭素排出量は増加している。資源・エネルギーの利用方法を見直し、持続可能な社会を目指すには、どうすればよいのだろうか。



1 資源・エネルギーをめぐる課題

限りある地球の資源 地球上の資源の埋蔵量には限りがあり、人間が無限に採掘できるものではない。主な資源の可採年数を見ると(図3)、人間の寿命より短いものも存在し、このまま採掘が進めば、近い将来、資源の枯渇に直面する可能性がある。新しい鉱山の開発も進められているが、海底や深い地層帯に鉱区を求めざるをえなくなっており、採掘費用や技術面での課題が増している。

世界的に高まる脱炭素化の機運 先進国では、産業革命以降、大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式が広まり、それによって経済や産業が発展してきた。その結果、エネルギー・鉱産資源の浪費や枯渇、地球規模での環境問題の深刻化などが生じ、地球システムに大きな影響を与えることになった。特に化石燃料の大量消費は、二酸化炭素など、地球温暖化の原因と考えられる大気中の温室効果ガス増加の原因となっている(図1)。二酸化炭素の排出削減をめぐることは、これまで排出を続け発展してきた先進国と、これから発展する権利を主張し、排出削減に前向きではない発展途上国とで足並みをそろえることが課題となっている。ヨーロッパ諸国や中国などで電気自動車の導入に力が入れているように、化石燃料の使用を抑制し、環境になるべく負荷がかからない資源の利用や発電方法の普及などを目指す脱炭素化に注目が集まっている。化石燃料の代表である石油は近代工業に不可欠な原料であるため、その利用の削減は容易ではないが、世界各国が取り組むべき課題となっている。

議論や取り組みが活発になっている
「脱炭素」をめぐる動きを掲載。

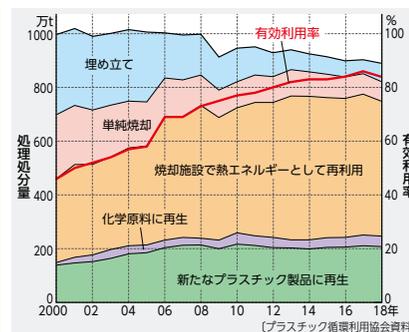
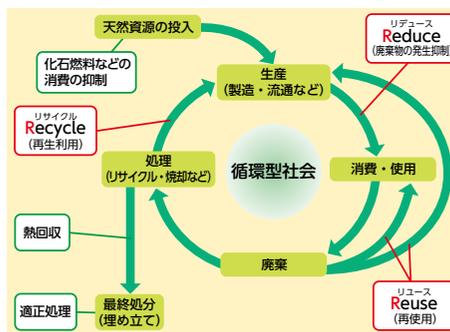
深める 食品トレーにみる循環型リサイクル

広島県福山市に本社を置くF社は、使用済み食品トレーを新しい食品トレーに生まれ変わらせる循環型リサイクルシステムを世界で最初に構築した企業として知られる。このシステムは、消費者が使用済みの食品トレーをスーパーマーケットに設置された回収用ボックスに持ち込むことから始まる。回収された食品トレーは選別工程で異物などが除去された後に、洗浄・破碎されペレットに加工される。このペレットを原料として食品トレーに再生され、再びスーパーマーケットなどに出荷される。同社によれば、2020年12月現在、国内の9800拠点から回収を行っているが、トレーの回収率はまだ30%に過ぎず、消費者のさらなる協力が求められる。



↑5 F社のリサイクル工場の食品トレー選別ライン(広島県、福山市)

資源・エネルギー問題



具体的な事例

循環型リサイクルに取り組む企業を紹介。

持続可能な循環型社会の必要性 私たちは、大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式を見直し、持続可能な社会の実現のため、循環型社会の構築を加速化させる必要に迫られている。循環型社会とは、図6のようにリデュース(廃棄物の発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の3Rに取り組んで、資源の循環的利用を行う社会のことである。通常の生産や流通を担う産業を動脈産業とすれば、リユースやリサイクルに関わる産業は静脈産業とよばれ、廃棄物などを回収し適切に処理して動脈に戻し、資源として循環させる役割をもっている(写真5)。動脈産業に比べると静脈産業の市場や企業の規模は小さいが、循環型社会の実現を支える基盤として、その一層の発展が期待される。また、動脈産業側にも、製品の設計段階から再利用可能な素材を選んだり、デポジット制度などを普及させたりして、製品のリユースやリサイクルを促進する取り組みが求められている。

Webの活用

日本の「容器包装リサイクル法」について調べよう。

使い捨て容器などの回収を促すために、製品を販売する際に一定の預り金(デポジット)を乗せし、消費者が使用済み容器を返却する際に預り金を返却する制度のこと。

確認

これまでの生活様式と、持続可能な循環型社会の違いについて、「3R」の語句を用いて説明しよう。

今後の課題

循環型社会を実現するためには、動脈産業もリサイクルしやすい商品開発・製造するなどの取り組みが必要なものに言及。

模式図と分布図を対比させることで、理解しやすくなった「気候」

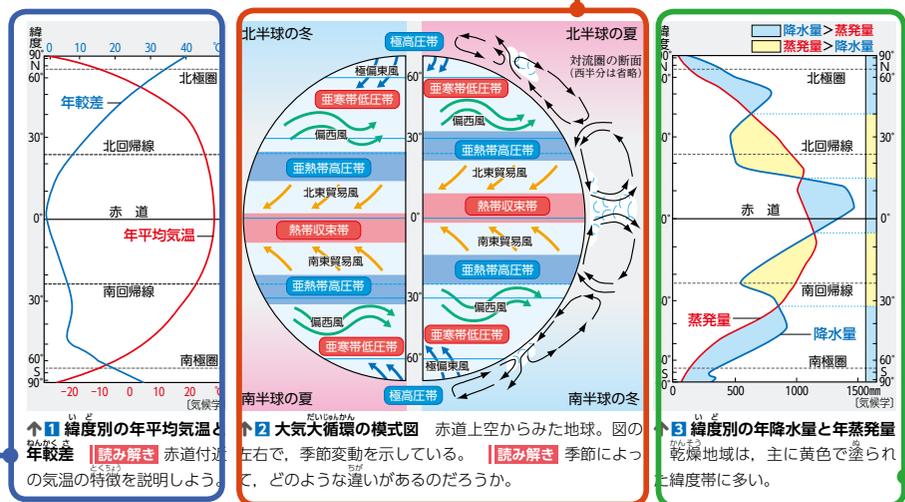
学習の核心に迫る
導入図版

気候単元の冒頭に、気圧帯の季節変動が最大の状態を示した「大気大循環の模式図」を設置。「深める」の記述と連携させることで、理解が深まる。

- ▶ 図表や写真、解説を効果的に配置。
- ▶ 図表と本文を関連づけることで、理解がさらに深まる。

学習の核心に
迫る導入図版

気温の年較差が最大となるのは北半球の高緯度地方であること、赤道周辺は年較差がほとんどないことが読み取れる。



2節 気候

気候の主題 気温や降水量、風などの気候要素は地域によって異なるため、地球上の生態系はさまざまである。気候の違いは、どのような要因で生まれるのだろうか。また、人々の生活にどのような影響を与えているのだろうか。

学習課題 図3のように、緯度によって年降水量が異なる原因は、図1・2で説明することができる。どのような関係性があるのだろうか。

1 周囲からの風が赤道に向かって吹き込む(収束する)ため、このようによばれる。

深める 大気大循環と大航海時代 15世紀に始まる大航海時代には、大気大循環の恒常風を利用した帆船による航海が行われた。1492年にコロンブスが、西インド諸島に到達したときには、スペインからカナリア諸島まで南下した後、東風の貿易風に乗って大西洋を横断した。帰路はキューバから北上した後に、西風の偏西風に乗って大西洋を渡り、アゾレス諸島を経由してスペインへと戻ったことが知られている。

1 気候の成り立ち (1) 大気大循環

気候要素と気候因子 地球上の大気現象(気象)は、太陽から受けたエネルギーを主なエネルギー源としている。降り注ぐ太陽エネルギーは低緯度ほど多く、熱に変換されて大気や海洋の大循環により低緯度から高緯度へ移動していく。大気現象は1年周期で順を追って繰り返され、長期にわたって毎年繰り返される大気の総合的な状態を気候という。気候は、気温や降水量、風向・風速といった気候要素の統計値で説明され、緯度・標高・地形・海流などの気候因子によって地域差が生じる。

地球規模の大気の循環 地表付近の空気は熱せられると膨張し、軽くなって上昇する。こうした場所の地表付近では、周囲から風が吹き込む低気圧となる。一方、地表付近の空気が冷やされると収縮し、重くなって下降する。こうした場所の地表付近では、周囲に向かって風が吹き出す高気圧となる。

地球上では、赤道付近で太陽エネルギーを大量に受け、空気が温められて軽くなり、上昇気流が発生して気圧の低い熱帯収束帯(赤道低気圧帯)ができる。一方、極付近では冷やされて重くなった空気

深める 熱帯収束帯の南北移動

熱帯収束帯(赤道低気圧帯)などの気圧帯は、太陽から受けるエネルギーとそのエネルギーの極方向への移動によって生じるため、ほぼ緯線に沿っている。地軸の傾きにより、北半球が夏至のころには、太陽から降り注ぐエネルギーは北半球に多い。このため、上昇気流の発生による熱帯収束帯は北半球側に移動し、それにあわせて亜熱帯高気圧帯も北に移動する(図2)。反対に、北半球が冬至のころには、熱帯収束帯や亜熱帯高気圧帯は南へと移動する。

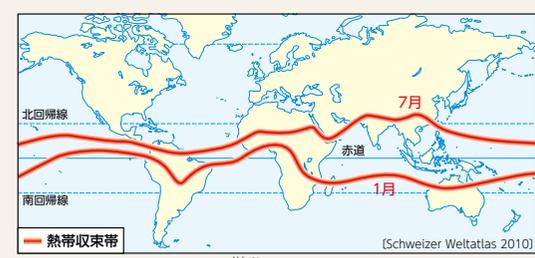


図2 熱帯収束帯の南北移動の範囲 アフリカ東部から東南アジアにかけての地域では、熱帯収束帯の南北移動の幅が大きい。

降水量の季節変化をみると、熱帯収束帯の近くでは雨が多い雨季となり、亜熱帯高気圧帯が移動してくると乾季になる。大陸の西側では熱帯収束帯の南北移動の幅が小さいために一年中雨が多いのに対し、大陸の東側では熱帯収束帯の南北移動の幅が大きい

ために明確な雨季と乾季を示すことが多い。なおアジアでは、海面水温の高いインド洋や太平洋から大量の水が蒸発し、熱帯収束帯に向かって湿った風が吹くことから、熱帯収束帯から離れていても乾季は弱く、雨が降ることが多い。

により、下降気流が発生して気圧の高い極高気圧帯が形成され、そこから極偏東風が吹き出す。

熱帯収束帯で上昇した気流は、地球の自転の影響によって緯度20~30度付近で下降気流となり、亜熱帯高気圧帯(中緯度高気圧帯)を形成する。ここから高緯度に向かって西寄りの偏西風、低緯度に向かって東寄りの貿易風が吹く。偏西風と極偏東風は、緯度60度付近で衝突して上昇気流を発生させ、亜寒帯低気圧帯を形成する。このように貿易風や偏西風、極偏東風という恒常風によって低緯度と高緯度の熱交換が行われるため、地球全体の気温差は小さくなる(図2)。

緯度別にみた年平均気温は低緯度ほど高く、年較差は高緯度ほど大きい(図1)。これは地軸の傾きにより、太陽から受けるエネルギーが年変化するためである。北極圏では夏至のころには白夜となり、太陽エネルギーを受け続けるが、冬至のころには極夜となり、太陽エネルギーをほとんど受けない。緯度別の降水量と蒸発量の差をみると、低緯度では熱帯収束帯による降水量が多く、蒸発量を上回る(図3)。回帰線付近では、一年中晴天が続くため、蒸発量が降水量を大きく上回る。高緯度では、気温が低い蒸発量は少ないが、ときどきやってくる低気圧によって降水がもたらされる。

用語

- 1 気象 気温・気圧などで示される大気の状態や、風・雨などのさまざまな大気の現象のこと。似た言葉に天気があるが、これは、ある時点での大気の総合的な状態のこと。晴れや雨などと示される。
- 2 気候 ある地域や場所で、1年を周期として毎年繰り返される大気の平均的な状態のこと。気候因子によって地域差が生じる。似た言葉に天候があるが、これは、数日から数ヶ月の大気の総合的な状態を指し、天候不順といった言葉で使用される。
- 3 恒常風 一年中、決まった方向に吹く風のこと。貿易風、偏西風、極偏東風がある。

2 高度8000~13000mの高層で吹く強い偏西風は、ジェット気流とよばれる。

確認

気圧帯や恒常風の風向は、その地域の降水にどのような影響を与えているのか、説明しよう。

季節変化のしくみがわかる「深める」欄

地球規模の季節変化や、雨季・乾季が生じるしくみを理解できる。

学習の核心に迫る導入図版

降水量がとくに多いのは北緯40~50度、赤道付近、南緯40~60度などで、それぞれ亜寒帯低気圧帯と熱帯収束帯の位置に相当することがわかる。

いまがわかる、背景まで わかる、「地誌」 地域の特色をつかめる

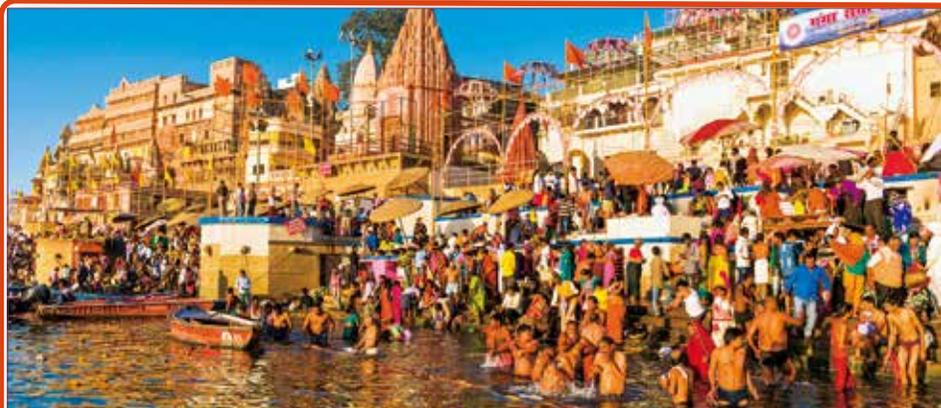
自然環境や日本との関わりを踏まえた、各地域の冒頭ページ

⇒ 本冊子p.52-59(試し読みページ)に、原寸で掲載しています。

写真から自然環境を読む

諸地域学習の基盤となる「自然環境」のイメージをつかめるよう、複数の写真を提示。地図(図6)とあわせて確認することで、インドの自然環境の多様性を理解できる。

▶ 各地域の冒頭に、日本との関わりについての紹介記事や、自然環境に関する地図と解説文を掲載。地域の全体像への理解が深まる。



↑ 1 ガンジス川で沐浴する人々(ヴァラナシ, 2017年) ヒンドゥー教徒の重要な聖地であるため、巡礼者が大勢集まる。

4節 インド — 経済成長に関連づけて考察

節の主題 インドは、近年、急速に経済が成長している国の一つである。この節では、インドの産業の発展や農村・社会の変化、国内の経済格差をはじめとする課題を、経済成長に関連づけて考察しよう。



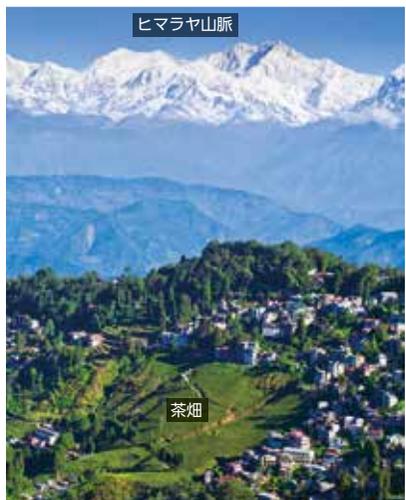
← 2 人工衛星からみたガンジス川河口の三角州(インド・バングラデシュ, 2017年) 堆積した土砂の間に流路が網目状にはしり、多島状三角州になっている(→p.19)。



→ 3 デカン高原での綿花の収穫(ワランガル) レグールの土壌と収穫期に乾燥する気候が綿花の栽培に適していたため、早くから綿花の生産地となった。



↑ 6 南アジアの自然環境 **読み解き** 地震が多発する変動帯に属するのはどの辺りか、p.12 図1を参考にとらえよう。



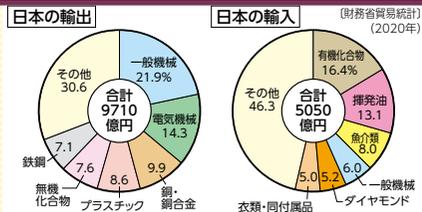
↑ 7 ヒマラヤ山脈南麓の多雨地域(ダーズリン) 斜面に茶畑が広がり、世界的な茶の産地になっている。

自然環境についての記述も充実

系統地理分野での学習を踏まえて、自然環境の特徴を、丁寧に記述。

日本との関わりを考えながら学習しよう

インドの工業化が進むにつれて、同国から揮発油など付加価値の高い石油製品の輸入が増え、2国間の貿易は拡大している(図4)。両国の経済的な結びつきは、1980年代における日本の自動車メーカーの進出によってもたらされた。写真5は、日本の自動車メーカーがデリー郊外に設立した現地法人の組み立て工場で、1983年に操業を開始した。同社の小型乗用車は、安価で低燃費、快適な走行が評価され、インド市場に広く受け入れられた。その後インドに進出する自動車メーカーが相次ぎ、デリー近郊には、複数の日系企業の工場がみられる。一方、ICT技術者の需要が高まった2000年以降は、日本で働くインド人技術者も増えている。近年は、さまざまな分野で両国の技術者の往来が増加している。



↑ 4 日本とインドの貿易品

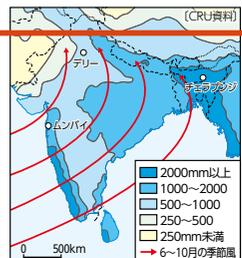


↑ 5 日系自動車メーカーの工場働く人々(デリー郊外)

● **インドが位置する南アジアの自然環境**

インドが位置する南アジアの地形は、大きく三つに区分される。北部は**変動帯**に属しており、急峻なヒマラヤ山脈がはしる(図6)。中部には、ヒマラヤ山脈から流れ出るインダス川やガンジス川などの大河川の堆積作用により、インダス平原とヒンドスタン平原が形成されている。ガンジス川は、河口付近でブラマプトラ川と合流して巨大な**三角州**(デルタ)を形成している(写真2)。南部のインド半島は**安定陸塊**で、平坦なデカン高原が広がる。デカン高原には、**レグール**とよばれる玄武岩が風化した肥沃な黒土が分布する。

南アジアでは、**季節風(モンスーン)**の影響によって、雨季と乾季が明瞭に分かれる地域が多いことに加え、地域による降水量の差異も大きい(図8)。降水の大部分が6~10月に南西方向から吹き込む季節風によってもたらされ、この時期が雨季となる。南西の季節風は、インド洋上で多量の水分を含んだ湿った風であり、これが山脈や丘陵を越える際に大量の雨を降らせる。そのため、インド半島の西海岸では降水量が多く熱帯雨林がみられるが、内陸のデカン高原では降水量が少なくなり、サバナやステップが卓越する。また、北東部のヒマラヤ山脈の山麓は世界的な多雨地域であるのに対して(写真7)、西へ行くほど降水量は減少し、インドとパキスタンの国境付近は乾燥した気候となり、大インド(タール)砂漠もみられる(写真9)。



↑ 8 南アジアの年降水量

読み解き 年降水量が多く、多雨地域となっているのはどのような所か、山脈との位置関係に着目して考えよう。



↑ 9 大インド(タール)砂漠をらくだで移動する人々(ジャイサルメル近郊)

「日本との関わりを考えながら学習しよう」欄を設置

日本が世界と政治的・経済的に深く結びついていることを、貿易や人・文化の交流などから記述。

いまがわかる、背景までわかる、「地誌」

地域の特色をつかめる

産業・経済・文化の最新動向への理解が深まる、充実の本文・図版・写真

⇒ 本冊子p.52-59 (試し読みページ)に、原寸で掲載しています。

- ▶ すべての地域で、「いま」と「これまで」「これから」を記述。
- ▶ まもなく世界一の人口大国になるインドについては、産業の発展や農村・社会の変化など、経済成長に関連づけて考察する。

↑1 日系自動車メーカーの組み立て工場(ノイダ) インド市 インド市は、どのような地域だろうか。

↑2 インドの鉱工業 製鉄や石油精製が盛んなのは、どのような地域だろうか。

↑3 インドと周辺諸国の農業 降水量と作物の関係に着目しよう。茶・ジュート・さとうきびなどの農作物は、どのような地域で栽培が盛んなのだろうか。

↑4 直売所にミルクを買いに来た人々(ムンバイ) インドでは、水牛のミルクが総生産量の半分以上を占めている。肉食主義者が多く、ミルクは人々にとって重要なたんぱく源である。

↑5 インドの1人あたりの州内純生産額と人口移動 人口移動には、どのような傾向があるのだろうか。

↑6 インフラが整備されていないスラム(ムンバイ、2019年) あり合わせの材料でつくった簡易住宅が立ち並び、

学習課題 インドはなぜ、急速な経済成長を続けているのだろうか。

1 急速な経済成長を支えた産業の発展

自由化で進んだ経済の成長 インドでは、イギリスの植民地時代に綿工業や製鉄業などを中心に近代的な工業がおこった。独立後は、市場経済と計画経済を合わせた混合経済体制を採用し、外国からの輸入を制限して、鉄鉱石・石炭などの豊かな鉱産資源を用いて自給自足の工業発展を目指した。1970年ごろには、ほぼあらゆる種類の製品を国内生産する体制をつくりあげたが、基幹工業を担った公営企業のなかには効率の悪い企業もあり、また外国資本を排除したため技術革新が大幅に後れ、国際競争力が失われた。そこで、政府は1980年代から経済の統制を少しずつ緩め、1991年には新経済政策を導入して、経済の自由化を本格的に進めた。これにより企業の設立や活動が自由となり、100%外国資本による事業も可能になったことで、工業生産は急速な成長をみせた。

急成長した自動車産業 2000年代に入ってから自動車生産の伸びは著しく(図3)、デリーやマハーラーシュトラ州西部、ベンガルール、チェンナイなどが自動車産業の集積地帯となっている(図2)。これらの地域の都市郊外に造成された工業団地には、国内企業に加えて日本や韓国など、外国資本の自動車の組み立て・部品工場などが数多く進出している(写真1)。人口が多く、巨大な市場をもつインドでは、生産された自動車の多くが国内で販売されるが、近年はメキシコやアフリカ諸国などへの輸出も増えている。

Webの活用 インド国内において、人気が高い乗用車の特徴を調べよう。

256 **Key Words** 新経済政策 自動車産業 情報通信技術(ICT)産業 新中間層 BRICS

↑ 教科書 p.256

新しい動き 急成長しているインドの自動車産業についての記述を刷新、図2に「自動車産業が盛んな三日月型の地帯」を記載。

独立後のインドでは、人口が急増するなかで食料の不足に悩まされてきたが、1960年代に緑の革命とよばれる高収量品種の導入を中心とした技術革新を行い、穀物生産が飛躍的に増加した(図4)。1970年代には食料の自給を達成し、米と小麦の生産量は、中国に次いでともに世界第2位である。高収量品種の栽培には、安定した水の供給と肥料の使用が必要であり、井戸や水路による灌漑や化学肥料が普及した。しかし、農業生産にかかる費用の増加を招き、それを負担できる農民がさらに裕福になる一方で、零細農民や土地をもたない農民にはその恩恵が少なく、貧富の格差を拡大させた。また、地下水位の低下、農業や化学肥料の不適切な使用による土壌の汚染などの問題も生じており、農村部における貧困層の生活の向上と併せて、持続可能な食料生産の在り方が求められている。

経済成長と食生活の変化 近年のインドでは、経済成長に伴い、穀物ばかりでなくミルクや鶏肉、卵、野菜類の需要が高まり、生産も伸びている。特にミルクの生産量と消費量の増加は、白い革命とよばれて注目されている(写真6)。インドでは、牛は神聖な動物と考えられるため、ヒンドゥー教徒が牛肉を食べることはないが、牛や水牛のミルクは、飲用にされるほか、各種乳製品に加工される。また、ヒンドゥー教徒が食べない牛肉、ムスリムが食べない豚肉に対して、宗教的禁忌(タブー)が少ない鶏肉の生産量の伸びも著しく(図7)、肉の色にたとえてピンク革命とよばれている。都市近郊では、都市住民に向けた野菜の栽培も広まりつつある。

用語

- ① **白い革命** 経済成長に伴い、インドで飲用や各種乳製品の原料としてのミルクの消費量が急増した現象のこと。緑の革命による飼料の供給体制の改善、酪農協同組合の設立、流通システムの普及がミルクの生産量の増加を後押しした。
- ② **ピンク革命** インドで経済成長などを背景として、食肉(特に鶏肉)の生産量や消費量が顕著に増加した現象のこと。
- ③ **確認** インドにおける緑の革命、白い革命、ピンク革命について、それぞれ説明しよう。

259

↑ 教科書 p.259

新しい動き 経済成長とともに進行している「ピンク革命」など、食生活の変化についての記述を刷新。

味があり、祖先が同じだと信じて、婚姻はその集団内で行ってきた。また、各ジャーティは特定の伝統的な職業に従事することが多く、ジャーティ間の分業によって地域社会が維持されてきた。これがカースト制とよばれる身分制度の基本構造である。社会生活や儀礼の場で、下位カーストは上位カーストから日常的に差別を受けてきたが、今日では憲法によってカーストによる身分差別は禁止され、職業選択の自由も認められている。婚姻の自由も保障されているが、伝統的な慣習に基づく結婚が依然として主流である。

経済格差の拡大とさまざまな課題 インドの急速な経済成長は、農業が主体の州と、工業やICT産業が発達した州との間で経済格差の拡大を招いている。国全体としては、西高東低の東西格差、南高北低の南北格差の傾向がみられる。この格差は、貧しい農村部から、就業機会が多く現金収入が見込まれる都市部への人口移動を生んでいる(図4・5)。多くの人が流入した都市部では、急速な人口増加に住宅の整備が追いつかないため、河川や道路・鉄道沿いなどの未利用地に流入者が不法に住み着き、居住環境が劣悪なスラムを形成している(写真5)。スラムに暮らす多くの人々は、インフォーマルセクターとよばれる零細かつ不安定で収入も低い職に従事している。各地のスラムでは、貧困による栄養不足の問題や、上下水道が整っていないことによる衛生問題(図7)、各種公共サービスが行き届かないといった、さまざまな問題が生じている。

深い学び インドにおける、産業の発展、農村や社会の変化、国内の経済格差などの特徴を、経済成長による変化に着目してまとめよう。

261

↑ 教科書 p.261

新しい動き 経済成長の一方で経済格差が拡大していることなど、これからの課題について言及。図4「インドの1人あたりの州内純生産額と人口移動」を新規掲載。

生徒自身で探究課題を設定するための、

学習を振り返るページを設置

⇒ 本冊子p.60-63(試し読みページ)に、原寸で掲載しています。

第1章 持続可能な国土像の探究

私たちが暮らす社会は急速に変化しており、将来の予測が難しくなっている。日本の強みや課題を整理したうえで、持続可能性を踏まえた将来の国土の在り方について、他地域との結びつきや地域の特徴などに着目して探究しよう。

1節 将来の国土の在り方

日本の強みや暮らしをより生かせる将来について考え、持続可能な社会を構築していくには、どのようなことに取り組めばよいのだろうか。

1 日本の強みと地理的な課題

日本が目指す社会とは 本書では、系統地理的な学習(第1部)と地誌的な学習(第2部)を通して、世界の多様な生活文化を学び、互いにそれを尊重し合うことの大切さについて考えてきた。また、日本は世界と比較すると、鮮やかな四季の移り変わりや豊かな自然がみられ、産業が発達し、外国との人や物の行き来が活発なことを学んできた(写真1-1)。

私たちが暮らす社会は変化が速く(図6)、人工知能(AI)やビッグデータの利用技術などが急速に発達し、日常生活では情報通信技術(ICT)を活用することが一般的になっている。現在は普通である

探究課題の設定にあたって

Step 1

日本の国土と社会は、現代を生きる私たちだけのものではない。私たちには、祖先から受け継いだ豊かな生活と環境を守り、将来に引き継いでいく責任がある。

これまでの学習を踏まえて、日本の国土と社会について、あなたが考えるべきポイントと、改善すべき点を書き出そう。

Step 2

より多くの人が暮らさる社会にするためには、持続的に成長できるように、これからの日本の国土と社会を探究し、よりよい環境を残していくことが重要となる。

2部(p.328～335)には、日本が抱える地理的な課題の解決の方向性や将来の国土と社会の在り方を構想するために、探究課題に取り組んだ例を掲載している。国連の持続可能な開発目標(SDGs)(→巻頭3、p.78)も参考にして、さまざまな探究課題を設定し、それらを追究しよう。

日本の国土と社会の特徴、地理的課題	探究課題の例
地震とそれに伴う津波	自然災害に強い国土づくり
四季・豊潤・豊かな自然	日本の豊かな自然と表裏一体となる防災・減災社会の在り方
雨や風による災害、冷害	
付加価値が低い農業、新技術を生かした工業	国内の持続可能な農業・水産業の保護と育成
食料自給率の低下、食の安全	食料やエネルギー、量と質の安定的な確保の実現
代替エネルギーの開発、省エネルギー化	安心して暮らせるコミュニティづくり
海底資源の活用	環境に優しい省エネルギー・省資源社会の実現に向けて
各地で発達してきた伝統産業	
観光産業の発展	世界遺産や世界ジオパークを生かした地域おこしやまちづくり
少子高齢化、労働力の不足	少子化対策による人口の維持
東京への一極集中、都市部の地域格差	均等な国土開発に向けた首都機能分散の在り方
伝統的建造物の保全	安心して暮らせるコミュニティづくり
外国人との共生	増加する在留外国人とのダイバーシティ社会の実現に向けて

↑ 教科書 p.324-325

↑ 教科書 p.326-327

私たちが暮らす社会は変化が速く(図6)、人工知能(AI)やビッグデータの利用技術などが急速に発達し、日常生活では情報通信技術(ICT)を活用することが一般的になっている。現在は普通であることが数年後には通用しないこともありうるなかで、将来の予測が難しい社会を生きていくことになる。私たちは、日本がもつ豊かな自然や育んできた社会、文化、伝統を大切にしつつ(図7)、日本の強みをより生かせる将来について考えていく必要がある(図5)。

↑ これからの日本が目指す社会について示唆。

▶ 第3部「現代世界におけるこれからの日本の国土像」は、中学校地理、高校地理総合から続く地理学習の集大成にあたる。

これからの日本社会と地域活性化

地理的な諸課題を解決し、持続可能な日本の国土像を考えていくなかで、外交や資源・エネルギーなど、外国との関係が深いものについては、国家スケールでの対応も求められる。また、福祉や医療、防災、まちづくりなど、日常生活や暮らしと関係が深いものについては、全国一律の対応ではなく、都道府県や市区町村、地区といった地域の規模(地域スケール)に応じて、それぞれの事情を踏まえた取り組みが求められる。

← 日本の国土像について、スケールに応じて探究していくことの重要性を示唆。

▶ 1節「将来の国土の在り方」では、日本には持続可能な社会の実現に向けての課題があるとともに、強みがあることを示唆。望ましい日本の国土像などをさまざまな角度から探究していけるように配慮。

日本の国土と社会は、現代を生きる私たちだけのものではない。私たちには、祖先から受け継いだ豊かな生活と環境を守り、将来に引き継いでいく責任がある。

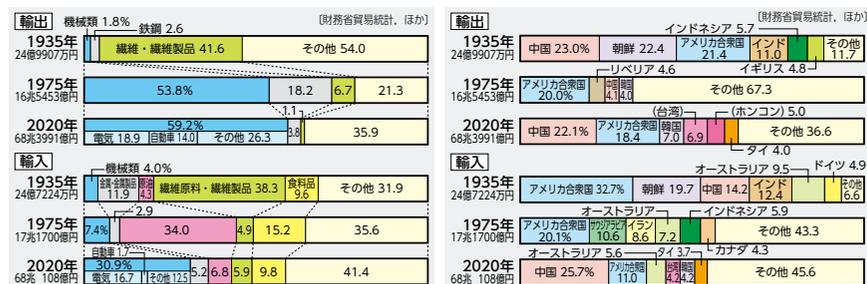
↑ 生徒一人ひとりが自覚をもって、日本の国土と社会を未来に引き継いでいく責任があることを示唆。

日本の事例を豊富に掲載 現状と課題、将来の展望について積極的に言及

現状と課題、将来の展望

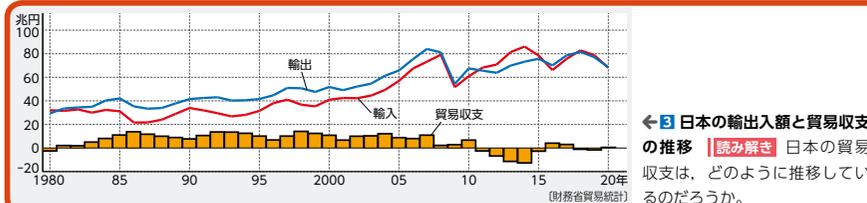
エネルギー資源の転換と貿易収支の関係について記述。エネルギーを安定して確保していくことがいかに難しいことであるか、持続可能性を踏まえた日本の国土像を構想する際の視点の一つになりうることを示唆。

- ▶ 単元「現代世界におけるこれからの国土像」の探究にも連動。
- ▶ 日本と世界各地の地理的事象を比較・対照させることで、現代世界が抱える諸課題への理解をより深められる。



↑1 日本の貿易品目の変化

↑2 日本の貿易相手国・地域の変化



学習課題

図1から、日本の貿易品目の変化が分かる。変化の背景をとらえるとともに、日本の貿易の課題を考えよう。

3 日本の貿易

貿易の変化 日本の貿易は長らく加工貿易が中心であった。第二次世界大戦前は繊維原料を輸入し、糸や織物などの繊維製品に加工して輸出していた。戦後は重化学工業の生産に必要な石油や鉄鉱石などの原燃料を輸入し、鉄鋼や家電製品などの機械類を生産して輸出した。1980年代後半からは、輸出の中心は自動車や集積回路(IC)など技術的に高度な工業製品に移った(図1)。一方、円高やアジア諸国の工業発展によって、近年はアジアの国々から家電製品など工業製品の輸入が増えている。

第二次世界大戦後、日本の最大の貿易相手国は長年にわたってアメリカ合衆国であった。経済復興が進むと、日本は自動車や家電製品を大量に輸出したが、アメリカ合衆国からの輸入は大きく増加せず、日本の大幅な貿易黒字が生じた。1980年代には両国間で貿易摩擦が起こり、これに対応するべく海外に生産拠点を移す日本企業が増えていった。2000年代半ばからは、中国が日本の最大の貿易相手国になり、日本は中国から多くの製品を輸入している(図2)。

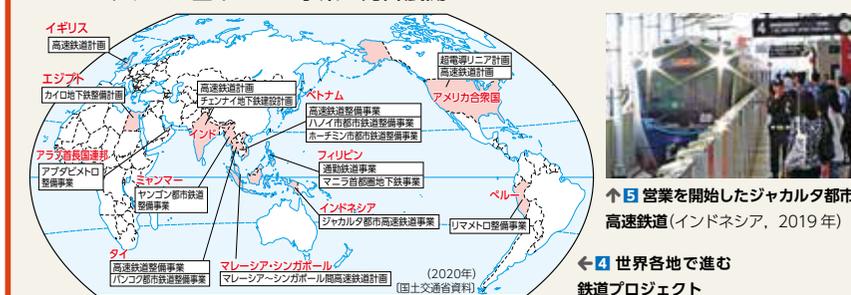
1981年以来、日本は貿易黒字が続いていたが、1990年代後半以降は産業競争力が一部の分野で低下した事情もあって、黒字は減少傾向にあり、その後の世界金融危機で落ち込んだ。さらに、東日本大震災の影響で国内の原子力発電所の運転が停止されたことを

用語

貿易摩擦 貿易の不均衡をめぐって関係国間で発生する紛争のこと。ある国や地域との間に、輸出と輸入に極端な偏りが生じた場合や、自国からの輸出が相手国で差別的な取り扱いを受けて不利益が生じた場合などに発生する。

感染症の蔓延を防ぐために不可欠な使い捨てマスクなどの医療用品の多くも、日本は中国から輸入している。2020年に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が短期間に世界中に広がった(→p.152)際には、日本国内でマスクの供給不足が起こり、社会全体で混乱が生じた。

深める パッケージ型インフラ事業の海外展開



新興国を中心に、電力や水道などインフラ整備の需要が拡大している。日本政府も民間企業と協力して、調査から設計、建設、運営、維持管理までを含むパッケージ型のインフラ輸出に力を入れている。一般的に日本の強みは、高い技術力、高品質で欠陥が少なく、安全性が高い点である。一方で、それらは高価格で完成まで時間がかかるということにつながりやすく、ほかの国との受注競争で必ずしも有利に働いていない。

例えば鉄道の分野では、日本の鉄道車両は故障が少なく、安全性が高い点が世界的に評価されている。しかし、受注するには車両だけではなく、列車の運

行システムや線路などの鉄道施設、開業後の維持・管理までをまとめて売り込んでいく必要がある。当初は新幹線型の高速度鉄道が有望とされ、イギリスや台湾などで日本の車両が採用された。日本の新幹線は、通勤電車並みの運行頻度で高速列車を安全かつ正確に運行する高い技術力を誇るが、多くの国ではそこまでの技術は必要とされず、低価格で受注する外国企業と競合し、苦戦を強いられている。

そうしたなかでも、東南アジアの都市鉄道などで、車両をはじめ沿線開発まで含めた日本の鉄道運行の知識や技能が評価されている。一部では輸出に結びつき、現地の交通渋滞の緩和に貢献している。

きっかけに、不足分を火力発電で賄うための天然ガスや原油・石炭の輸入が増加したことで、近年は貿易赤字の傾向が続いている(図3)。

日本のFTAとEPA 世界各国が自由貿易協定(FTA)を積極的に結んでいるのに対して、日本は当初、WTOの差別なく加盟国間で貿易を行うという原則を重視する立場から、個別にFTAを結ぶことに消極的だった。しかし、FTAの輪の中に入らないと日本製品の輸出にとって不利になるため、日本は2002年にシンガポールとの間に経済連携協定(EPA)を結んで以降、積極的な姿勢に転じている(図6)。日本は、単に貿易を自由化するだけのFTAではなく、人材の交流や経済協力なども含んだEPAを各国と結んでいる。EPAが結ばれて関税が撤廃されると、輸出が多い産業には有利となる。その一方で、安い農産物が流入して日本の農業が打撃を受けることへの懸念もある。またEPAの締結に伴い、日本で担い手が不足している介護などの領域で締結国の有資格者が働くことも認められたが、十分な受け入れ態勢が整っていないなどの理由で、日本国内で働いている外国人労働者はまだ少ない。

発効年月	相手国・地域
2002年11月	シンガポール
2008年12月	ASEAN
2009年9月	スイス
2011年8月	インド
2018年12月	TPP11協定(→p.163)
2019年2月	ヨーロッパ連合(EU)
2020年1月	アメリカ合衆国
2021年1月	イギリス
2022年1月	RCEP(→p.163)

↑4 日本が結んだ主な経済連携協定(EPA)

確認 日本の貿易品目に変化が生じた理由を、「加工貿易」と「貿易摩擦」の語句を用いて説明しよう。

深い学び 貿易の自由化が進むと、各国は国内産業の市場が広がる利点がある一方で、競争力が弱い国内の産業を保護する必要もある。国内産業を守りつつ健全な貿易を促進する方法について説明しよう。

具体的な事例

鉄道の分野を例としたコラム。調査から設計、建設、運営、維持管理までを含むパッケージ型のインフラ輸出の現状と課題、日本の貢献のようすを理解できる。

「日本」についての項目がある箇所(全14か所)

ページ	テーマ(タイトル)
62-63	日本の地形
64-64	日本の気候
92-93	日本の農業の現状と課題
94-95	世界と日本の林業
96-97	世界と日本の水産業
100-101	日本の食料問題
118-120	日本の資源・エネルギー問題
136-137	日本の工業
148-149	日本の交通の特徴
156-157	日本の観光とその変化
164-165	日本の貿易
174-176	日本の人口問題
192-194	日本の都市・居住問題
216-217	日本の領域と領土をめぐる問題

現状と課題、将来の展望

日本が結んだ経済連携の現状と課題を記述。あわせて、外国人労働者の受け入れ問題の展望を考察できる。

資料読解を通じて思考力・判断力・表現力を養う「探究TRY」

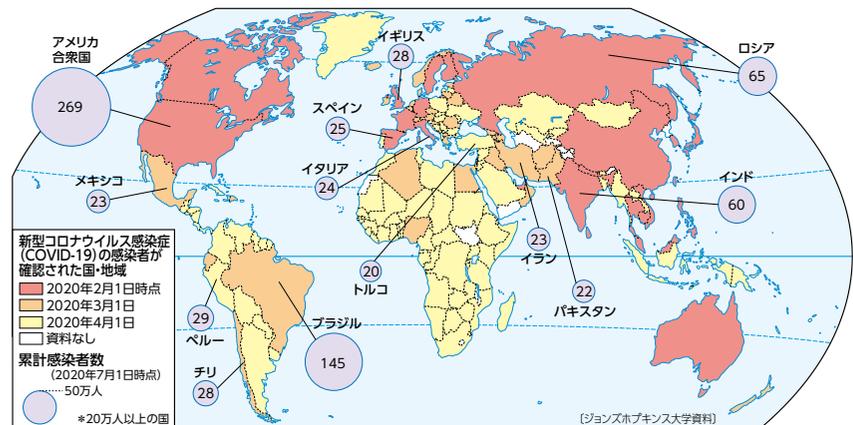
探究 TRY 5

感染症の拡大と交通・通信などへの影響

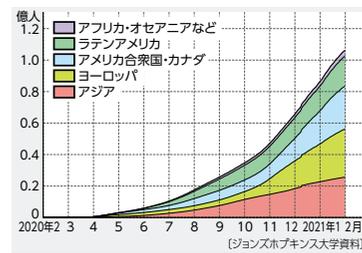
現代世界では、航空交通の発達によって時間距離(→p.146)が短縮し、国境を越えた移動がしやすくなった。仕事や観光などを目的とした人の移動が活発化し、世界各国のさまざまな製品が輸出入されるなど、人や物のグローバル化が急速に進んでいる。しかし、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によって、その状況は一変した。この感染症は、2020年1月から2月ごろに中国で感染が拡大し、後に世界各地で大流行した。人の移動や物資の流れ

は滞り、社会のさまざまな面で混乱が生じた。他方で、この感染症は生活様式(ライフスタイル)や価値観の変化をもたらした。感染の拡大を防ぐため、各国では都市封鎖(ロックダウン)や外出規制などが行われた。その結果、テレワークやオンライン会議、オンライン授業など、情報通信(ICT)技術を活用した新しい生活様式の導入が進んだ。ここでは、新型コロナウイルス感染症の拡大と交通・通信などへの影響について探究しよう。

- TRY 1**
- 図2のように、世界では2020年から2021年にかけて新型コロナウイルス感染症が急速に拡大した。早い時期(2020年2月1日)に感染者が確認された国・地域は、どの辺りだろうか。図1から読み取ろう。
 - 図1から、感染者が確認された時期には違いがあることが読み取れる。その背景について、p.146 図2などを参考に、航空路線によるつながりに着目して考察しよう。



↑1 新型コロナウイルス感染症の広がりや累計感染者数 短期間のうちに世界規模で感染が拡大した。



↑2 新型コロナウイルス感染症の累計感染者数の推移 2021年1月、世界の累計感染者数は1億に達した。2020年11月に5000万人を超えてから、わずか2か月半で倍増した。



↑3 航空機の欠航を知らせる電光掲示板(千葉県、成田国際空港、2020年4月) 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、多くの国々で出入国規制が行われたり、人々が移動を自粛したりしたため、航空機の利用者が大きく減少した。

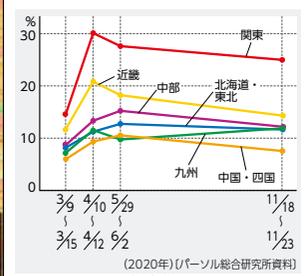
TRY 2

- 日本では、2020年4月に緊急事態宣言が出され、外出の自粛が求められた。図4で、人の滞在が減少した地域は、どの辺りだろうか。地図帳で大阪市の地図を見て、その地域で減少した理由を考察しよう。
- 図5・6は、テレワークや在宅学習が増えるなど、人々の生活様式が大きく変化したことを示している。在宅勤務の利点について、次の語を用いて説明しよう。【地理的距離 通信技術 通勤時間】

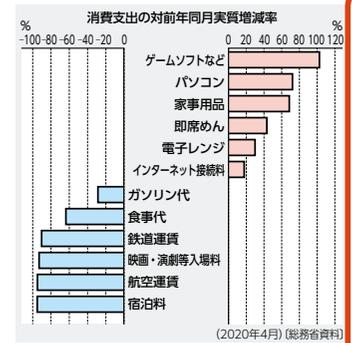


↑4 地域経済分析システム(RESAS)を使って人の滞在状況を表示した例(大阪市付近、休日14時の比較) 赤色が濃いほど、人が多いことを示している。RESASは、地域の活性化などを目的として、国や民間企業から提供された統計データを扱っており、必要なものを選んで地図やグラフで表すことができる(→巻頭1)。

*この地図で使用している「混雑統計」データは、NTTドコモが提供する「ドコモ地図ナビ」等、一部のアプリ利用者より許諾を得た上で送信される携帯電話の位置情報を、NTTドコモが総体的かつ統計的に加工を行ったデータ。位置情報は最短5分毎に測位されるGPSデータ(精度程度情報)であり、個人を特定する情報は含まれない。



↑5 テレワーク実施率の推移



↑6 消費動向の変化 自宅で過ごす時間が増えたことが、消費動向にも現れている。

影響のあった分野	主な影響	対応例
働き方全般	対面での営業活動や会議などの自粛	テレワークやオンライン会議の推進、書類押印の原則廃止など
医療・福祉	医療機関のひっ迫、介護施設などでの面会の自粛	宿泊療養施設の確保やオンライン診療の開始など
教育	学校の臨時休業	ICT環境の整備、オンライン授業の実施など
スポーツ、芸能など	イベントの中止や延期	オンラインコンサートやライブ映像の配信サービスの実施
宿泊、観光、飲食業	外出自粛に伴う需要の大幅減少	政府による需要喚起策「Go To キャンペーン」などの実施
農産物・水産物	外食需要などの減少による食品ロスの増加	オンライン販売など、販路の複線化
サプライチェーン	工場生産の一時停止および減産による供給不足	部品、材料の調達先の分散化

↑7 新型コロナウイルス感染症の主な影響とその対応例

討論・論述

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、社会のさまざまな活動で代替手段が登場しているが、情報通信技術で代替しにくい分野もある。この分野の共通性について、図7も参考にグループで討論しよう。
- 今後、感染症の拡大が起こったときに、交通・通信や商業などの分野が持続的な発展を続けていくために求められることは何か、あなたの考えをまとめよう。

- ▶ 複数の資料を読解しながら、自身の考えを説明したり、議論したりするページ。3段階の設問を通して、主体的で探究的な学習活動に取り組む。
- ▶ テーマ設定や設問などは、学校法人河合塾の編集協力により制作。

「探究TRY」一覧(全10か所)

ページ	テーマ(タイトル)
26-27	気候変動の影響を受けるサンゴの生態
60-61	気象や気候と深く関わる火災
102-103	農業と食料需給の地域性
138-139	地場産業における持続可能な発展の模索
152-153	感染症の拡大と交通・通信などへの影響
158-159	環境保全と観光振興の両立
196-197	都市景観の保全とさまざまな再開発
218-219	排他的経済水域の活用
288-289	EUとASEANの共通点・相違点
306-307	国際社会に影響を与えるアメリカ合衆国

↑ 教科書 p.152-153

TRY 1

感染症が急速拡大した背景には、航空交通網の影響があることなどに着目させ、考察する。

TRY 2

外出の自粛によって、人々の行動がどのように変化したか、地図やグラフをもとに考察し、説明する。

討論・論述

交通・通信や商業などの持続的な発展について、討論・論述する。

各種資料から考察を促す「読み解き」

- ▶ 各種資料には適宜、「読み解き」コーナーを設置。
- ▶ 資料を考察する視点や読み解きの能力が身につく。

1.8% -1.8
37.8万km² その他 94.5
1.9
1億2709万人 東京50km圏 26.2% その他 53.7
大阪50km圏 12.8 名古屋50km圏 7.3 (2015年) (平成27年 国勢調査報告)

↑ 1 三大都市圏の面積と人口が日本全体に占める割合

人口 (2019年) (東京) (10.8%) その他 65.9
面積 (2019年) (東京) (0.6%) その他 91.4
大学生 (2019年度) (東京) (26.0%) その他 43.8
国内銀行預金残高 (2018年度) (東京) (34.8%) その他 48.6
外資系企業 (2017年度) (東京) (67.1%) その他 17.8
外国人居住者 (2018年) (東京) (20.8%) その他 47.2

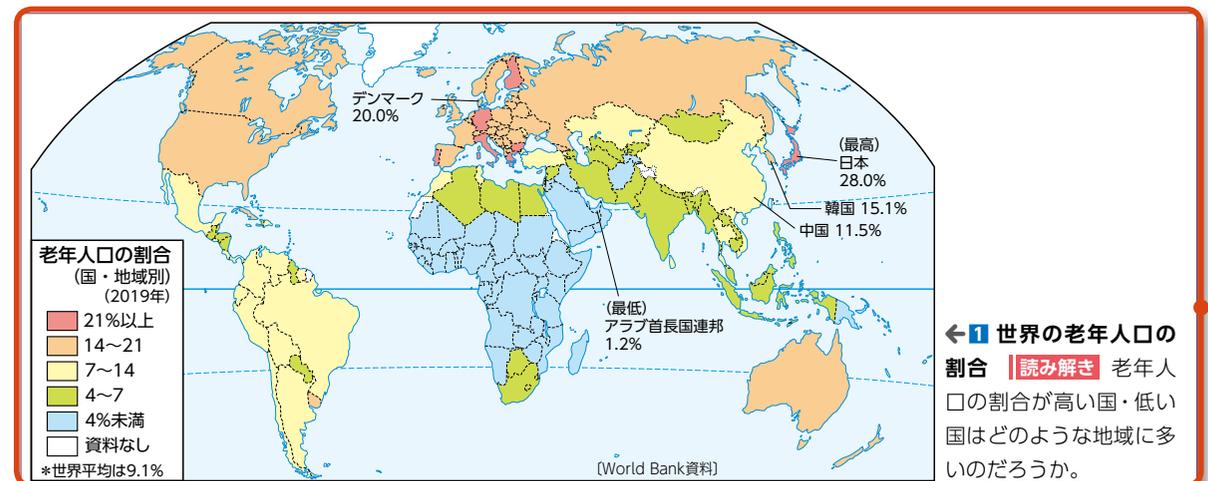
↑ 2 さまざまな指標でみた東京への一極集中
読み解き 面積とほかの指標の割合を比べよう。

ドイツ 日本
ハンブルク ベルリン
デュッセルドルフ ハノーファー 国会
ケルン フランクフルト
カールスルーエ 最高裁
シュトゥットガルト
ミュンヘン
仙台
札幌
東京
名古屋
大阪
福岡
広島
仙台
札幌
国会
最高裁

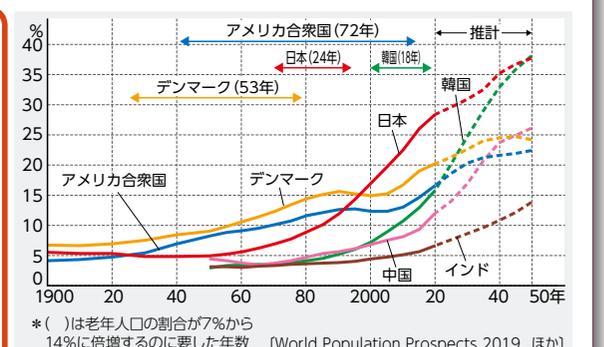
↑ 3 ドイツと日本の中枢管理機能の分布 読み解き 中央省庁や企業の本社などの分布に着目し、ドイツと日本を比較しよう。

↑ 教科書 p.192 (部分)

円グラフと分布図の読み解き (比較)
円グラフ：国内における一極集中の程度を読み取る。
分布図：ドイツと比較することで、日本は一極集中が過度に進んでいることを確認できる。



↑ 2 平均寿命と1人あたりのGDP 読み解き 平均寿命と1人あたりのGDPは、どのような関係があるのだろうか。



↑ 教科書 p.172 (部分)

散布図の読み解き
平均寿命と1人あたりのGDPには、相関関係があることを読み取れる。

階級区分図の読み解き
老年人口の割合には地域性があることを読み取れる。

↑ 1 中国の農業 読み解き 米はどのような地域で生産されているのだろうか。

↑ 2 中国の主な料理 読み解き 各地の主な料理の材料や特徴を、図1と関連させて考えよう。

↑ 教科書 p.232 (部分)

分布図の読み解き (比較)
中国国内の農業生産と食文化には深い関係があることを読み取れる。

3段階の学習の流れによって、理解がさらに深まる紙面構成

学習の流れ

1 学習を見通す

節の学習事項に対応した問い

資料や本文を考察していくための課題

2 考察を深める

資料の読み解きを促す課題

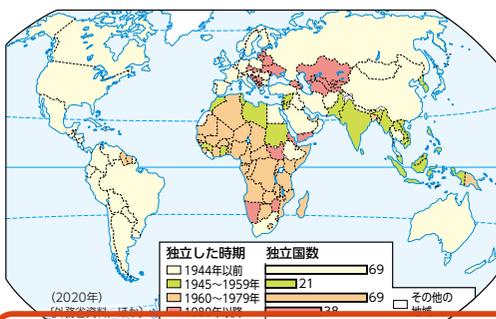
重要語句を確認できる Key Words

3 学習を振り返る

学習事項を確認し、地理的な見方・考え方を働かせて考察する問い



↑1 領土・領海・領空の模式図 領海の外側には接続水域を含む排他的経済水域がある。



↑2 第二次世界大戦後の独立国数の推移 独立国数は、どのように推移しているのだろうか。

3節 国家の領域と領土問題

節の主題 国家の領域は、山脈や河川、経線や緯線などさまざまな境界線で区分されている。領域が定められたり、その領域が変更されたり、国家が新たに誕生したりすることで、どのような問題が起こっているのだろうか。

学習課題

図1は領域の模式図である。国家の成立に必要な要素や、その形態にはどのようなものがあるのだろうか。

用語

- ① **基線** 海岸の低潮線、もしくは湾口や湾内などに引かれる直線であり、領海や排他的経済水域の範囲を定める基準線のこと。
- ② **接続水域** 領海の外側に接続し、沿岸国が出入国管理、通関、衛生などにおける、一定の権限を行使できる海域のこと。
- ③ **排他的経済水域** 沿岸国に水産資源や海底の鉱産資源などについての独占的な利用・管理が認められている海域のこと。船舶の航行、海底ケーブルの敷設、航空機の航行は、公海上と変わらず自由である。国連海洋法条約により、200海里までの設定が認められている。
- ④ **植民地** 政治的・経済的に宗主国の支配下に置かれ、自由に主権を行使することができない国や地域のこと。第二次世界大戦前のアジアやアフリカは、ほとんどがヨーロッパ諸国の植民地として支配され、宗主国への原料および資源供給地とされていた。

1 現代世界と国家

国家と領域

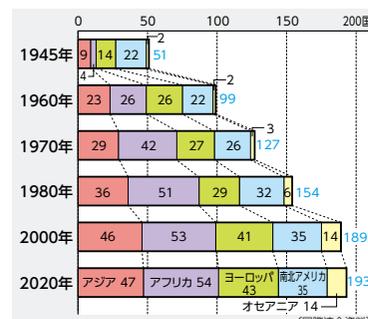
現代世界は、**国家**を単位として構成される。国家が成立するためには、**主権・領域・国民**の三者が必要であり、これを国家の三要素という。ここで主権とは、他国の干渉を受けることなく、国家を統治するための最高の権力である。領域とは、主権が及ぶ範囲であり、**領土・領海・領空**から構成される(図1)。領域のなかで、国家主権の及ぶ陸地と海域が、それぞれ領土・領海である。領海は、一般には海岸の**基線**から12海里までの範囲であるが、国によって主張が異なるため、紛争が起こることもある。領海の外側には**接続水域**と、接続水域を含む**排他的経済水域(EEZ)**があり、それぞれ緩やかな主権が及んだり、沿岸国による排他的な海洋資源の利用・管理などが認められていたりしている。領土・領海の上空を**領空**といい、主権が及ぶ空域であるが**宇宙空間**は含まれない。

国家と主権

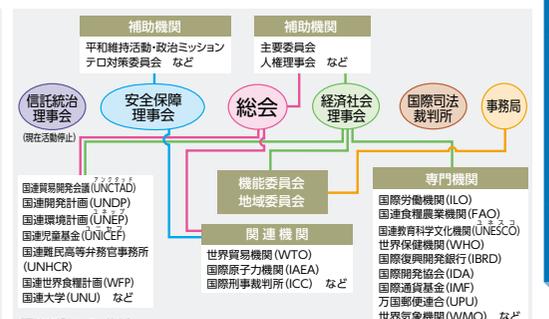
日本のように、他国から干渉されずに政治を行うことができる国が**独立国**である。主権をもたない非独立地域は**植民地**であり、それを領有・支配する本国を**宗主国**とよぶ。第二次世界大戦ごろまで、アジアやアフリカ、オセアニアには多くの植民地があったが、戦後、独立や返還が相次いだ(図2)。特に1960年は、アフリカの17か国が独立を果たしたため、**アフリカの年**とよばれる。

212 **Key Words** 国家 主権 領域 国民 領土 領海 領空 基線 接続水域 排他的経済水域 独立国 植民地 宗主国 アフリカの年 中央集権国家 連邦国家 民族国家 多民族国家 社会主義 資本主義 冷戦 国際連合(国連)

↑ 教科書 p.212-213



↑3 国連加盟国数の変化



↑4 国連の組織図

国家の形態と民族

国家の形態・構成・規模は多様である。日本など多くの国は、地方自治体に比べて中央政府の権限が強い**中央集権国家**である。また、アメリカ合衆国やロシアのように、司法権と立法権などの権限をもつ州や共和国などが連合して成り立っている国を**連邦国家**という。一方、国民に注目すると、民族としての意識が強まるにつれて、同じ民族が集まり**国家**を形成する場合があります。このような国家は**民族国家**とよばれる。しかし、現実には一つの民族から成り立つ単一民族国家はほとんど存在せず、複数の民族から構成される**多民族国家**となっている。

国際連合の役割

多様な国家が地球上で共存していくために、国家どうしは条約や同盟を結び、政治的・経済的な関係を強めている。こうした関係がうまくいかなると国際紛争が起こり、やがて戦争となることもある。第二次世界大戦後、世界はソ連や中国を中心とする東側の**社会主義**国と、アメリカ合衆国やヨーロッパなど西側の**資本主義**国とに分裂し、どのような国家や社会を理想とするかによって対立する**冷戦**の時代に入った。この対立は、朝鮮戦争やベトナム戦争をはじめ、アメリカ合衆国とソ連という軍事大国の傘下にあった地域に戦争や紛争をもたらした。1980年代末に冷戦は終結し、多くの社会主義国が方向を転換した。

1945年に発足した**国際連合(国連)**は、世界の平和と安全を維持し、国際協力を進めるための世界規模の組織として重要な役割を果たしている(図3・4)。ここでは、面積・人口・経済力・国家形態に関係なく、国を単位とした一国一票の多数決が尊重されている。近年では、環境問題のような地球的な課題の解決においても、国連が中心的な役割を果たすことが一層期待されている。

用語

- ⑤ **中央集権国家** 中央政府がすべての国民と国土を直接統治する国家のこと。日本やフランスなどが、その例である。
- ⑥ **連邦国家** 複数の州や共和国などが、連邦政府の下に連合して形成された国家のこと。連邦国家においては、州や共和国に自治権が与えられ、それぞれの代表が中央政府の議会に集まって政策や法制度などを決める。スイスやブラジルなどが、その典型である。
- ⑦ **社会主義** 資本主義を批判し、生産手段の共有と共同管理、計画的な生産と平等な分配を目指す思想・運動のこと。またそれを具現化しようとする政治体制の国家を社会主義国家という。
- ⑧ **資本主義** 生産手段や資金をもつ資本家が労働者を雇い、生産した製品を販売して利潤を手に入れる経済活動・思想のこと。またそれを主軸とした政治体制の国家を資本主義国家という。

Webの活用

図4から国連の専門機関を一つ選び、その活動について調べよう。

確認

国家の形態を、中央政府の権限の強さ、構成する民族に着目して分類し、説明しよう。

資料の活用を促す、本文内の図番号表記。

本文記述を補完する「用語」欄。
*「用語」欄で解説している語は、すべてQRコンテンツにも掲載。

ウェブの活用を促すコーナー。

SDGsの具体的な取り組みを紹介した「持続可能な社会を目指して」

それぞれのテーマについて、SDGsの17の目標を意識して考察する。

▶ 地図やグラフ、写真などの資料や解説文の読み解きを通して、持続可能な社会の実現を考察する課題探究ページ。

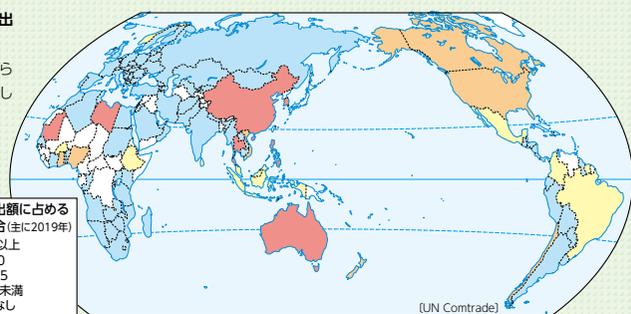
持続可能な社会を目指して② 食の安全 →巻頭 3 **12 つくる責任 つかう責任**

→安全・安心な食品の確保を目指して→

世界有数の食料輸入国である日本は、国内で消費する食料の多くを外国に依存している。食生活もグローバル化した状況の下、私たちの食の安全への信頼をゆるがす出来事が国内外で起こっている。安全・安心な食品を確保するためには、どのような取り組みが必要なのだろうか。

→4 各国・地域の食料品輸出額に占める日本の割合

【読み解き】割合の高い国からは、どのような食料を輸入しているのだろうか。



食料品輸出額に占める日本の割合(主に2019年)

- 10%以上
- 5~10
- 2.5~5
- 2.5%未満
- 資料なし

年 事項

1996	腸管出血性大腸菌O157による集団食中毒発生
2000	日本企業の乳製品で集団食中毒発生
2001	遺伝子組み換え食品の表示制度開始 国内で初めてBSE(牛海綿状脳症)感染牛を確認 ほうれんそうなど中国産冷凍野菜の残留農薬基準値超過
2003	食品安全基本法施行、食品安全委員会発足 アメリカ合衆国でBSE確認、アメリカ産牛肉輸入停止
2004	国内で鳥インフルエンザ発生
2007	日本の食品会社で数々の消費期限や生産地の偽装発覚
2008	中国産冷凍ぎょうざで食中毒発生
2009	消費者庁の発足
2010	宮崎県を中心に口蹄疫が流行、約29万頭の家畜を殺処分
2011	福島第一原子力発電所の事故による食品中の放射性物質検出
2012	食品中の放射性物質の新基準値設定、検査結果を公表
2014	食品表示法改正による規制強化 日本の食品会社で数々の異物混入が発覚
2015	食品表示法施行、機能性食品表示制度開始
2017	原料原産地表示に関する食品表示基準改正

↑6 有機(オーガニック)野菜を販売する店(東京都、2016年)

オーガニックとは、農薬や化学肥料に頼らず、自然の恵みを生かした栽培・加工方法のことである。

↑5 食の安全に関するさまざまな動き

●食の安全にはどのような課題があるのか

- ・残留農薬や細菌は目に見えないため、健康被害や食中毒が発生してから問題が発覚することがある(図5)。
- ・遺伝子組み換えやクローン技術は、優れた農産物の生産が期待できる一方で、生態系や人体への悪影響を引き起こす可能性が懸念されている。
- ・鳥インフルエンザなど家畜の伝染病が発生すると、人間への感染や健康への影響が懸念される。
- ・福島第一原子力発電所の事故を受け、食品中の放射性物質検出の不安が高まり、風評被害が広がった。

●食の安全を確保するための取り組み

- ・残留農薬や食品添加物の規制を強化する。
- ・原産地表示、遺伝子組み換え食品表示を義務化する。
- ・有機農業の推進を図り、消費者が購入できる商品の選択を広げる(写真6)。
- ・トレーサビリティ(流通経路の追跡)制度を整備する。
- ・鳥インフルエンザや豚熱などの発生に備えた国際的な監視・対応システムを強化する。
- ・定められた食品について、放射性物質検査の実施と検査結果の公表を義務化する。

【考察】

1. 外国産の輸入食品には、どのような利点や課題があるのだろうか。次の語句を用いて150字以内で説明しよう。【価格 農薬 遺伝子組み換え】
2. 安全・安心な食品を確保するための対策を、あなたなりに一つ考えて提案しよう。

101

↑ 教科書 p.101

持続可能な社会の実現に向けた、生徒自身の行動を考える設問を用意。論述する力を伸ばす指導に活用できる。

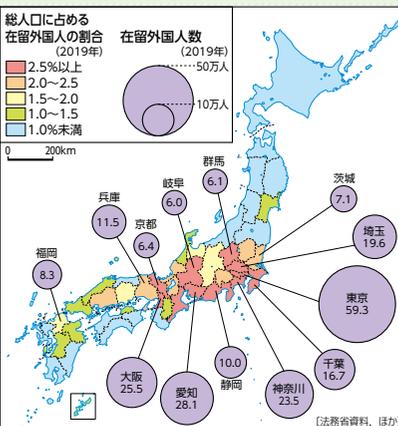
持続可能な社会を目指して③ 日本に住む外国人との共生 →巻頭 8 **働きがいも 経済成長も**

→多文化と共生するダイバーシティ社会を目指して→

日本には、中国や韓国の人々をはじめ、日系ブラジル人など多くの外国人が暮らしている。少子高齢化が進んだ現在、不足する労働力を外国人によって補うことは避けられなくなっている。多様な文化をもつ人々と共生する社会(ダイバーシティ社会)を目指すためには、どのような取り組みが必要なのだろうか。

←3 都道府県別にみた在留外国人

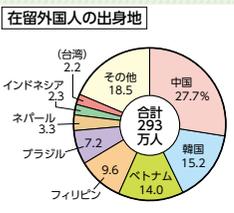
【読み解き】在留外国人の割合が高いのは、どのような都道府県だろうか。



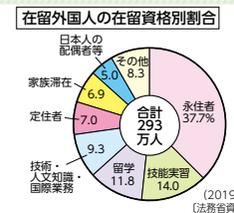
総人口に占める在留外国人の割合(2019年)

- 2.5%以上
- 2.0~2.5
- 1.5~2.0
- 1.0~1.5
- 1.0%未満

在留外国人の出身地



在留外国人の在留資格別割合



↑5 日本に住む外国人の出身地・在留資格別割合

↑6 工場研修するベトナム人技能実習生(埼玉県)

●日本に住む外国人

- ・1910年の日本の韓国併合以来、朝鮮半島から多くの人々が日本に移り住み、韓国系と朝鮮系の集団が母国との関係を保ち、民族意識をもって暮らしている。
- ・1980年代にはフィリピンなどから多くの外国人労働者が流入し、1990年に法律が改正されると、ブラジルなどの南米から日本に出稼ぎに来る日系人が増えた。
- ・特に自動車関連工場の多い静岡県浜松市や愛知県豊田市、群馬県大泉町などでは、多くの日系人が工場で働きながら地域住民として生活している(写真4)。

●日本に住む外国人との共生をめぐる課題と対応

- ・工業やサービス業などで労働力の不足が深刻となり、政府は日系人など外国人に出稼ぎの門戸を開いたが、専門的技術をもたない未熟練労働者の受け入れは認めておらず、他国に比べ外国人労働者の割合は小さい。
- ・政府は発展途上国の支援を目的とし、外国人技能実習生を受け入れているが、研修という名目で外国人が低賃金で働かされている実態が問題となっている。
- ・外国人が増加した地域では、役所や学校、住民生活などで外国語対応の取り組みが進められている。

【考察】

1. 日本に住む外国人を取り巻く環境において、どのような問題が生じているのだろうか。次の語句を用いて150字以内で説明しよう。【技能実習 低賃金 外国語対応】
2. 多文化と共生するダイバーシティ社会を実現するためには、どのようなことが大切だろうか。

211

↑ 教科書 p.211

「持続可能な社会を目指して」一覧(全7か所)

ページ	テーマ(タイトル)
79	サヘル緑化への挑戦 ー ニジェールの農村の持続可能な発展を目指してー
101	食の安全 ー 安全・安心な食品の確保を目指してー
121	発展途上国の農村に明かりを ー 未電化地域に持続可能な電力を届ける取り組みー
177	ワークライフバランスの実現に向けて ー 出産や子育てがしやすい社会の実現をー
195	脱炭素型の小規模な都市交通手段 ー 都市部で住民が自転車を共有する取り組みー
211	日本に住む外国人との共生 ー 多文化と共生するダイバーシティ社会を目指してー
220	平和とSDGs達成のために ー 誰一人取り残さない社会の実現を目指してー

地理的技能を身につけ、活用して考察させるSKILLページ

▶ 地理学習において必要とされる地理的技能について解説し、取り組むページ。

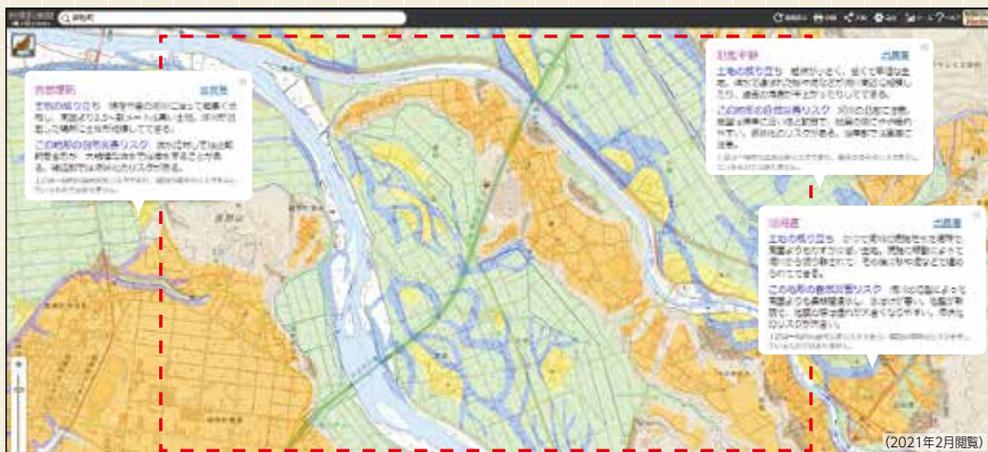
SKILL 6 地理院地図の利用(2) ～地形分類図の活用～

日本の自然環境

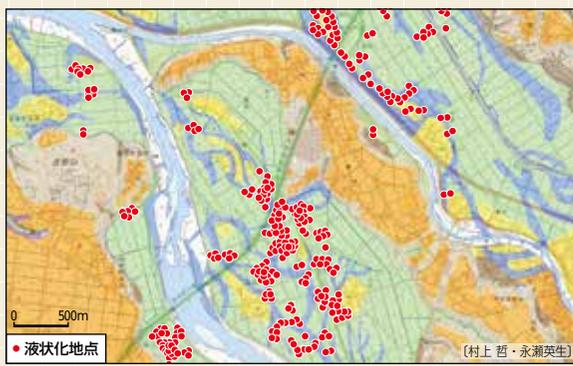


- TRY**
1. 地理院地図のウェブサイトを開き、検索バーに調べたい市区町村の地名を入力して、「標準地図」を表示させよう。
 2. 「地図の種類」を選択するウィンドウ(図2)で「土地の成り立ち・土地利用」→「地形分類(ベクトルタイル提供実験)」→「地形分類(自然地形)」と選択し、地形分類図を表示させよう。
 3. 地形分類図が表示できたら、さまざまな場所をクリックして、その土地の成り立ちと自然災害リスクについて調べよう。

◀ 2 地理院地図のウェブサイトに表示する地図情報を選択するためのウィンドウ このウィンドウで、活断層図や治水地形分類図、災害伝承・避難場所、近年の災害など、調べたい地域の災害に関するさまざまな情報を選択し、地図上に表示することができる。(2021年2月閲覧)



↑ 3 地理院地図のウェブサイトで地形分類図を表示した例(熊本県、御船町・甲佐町付近)



↑ 5 液状化現象で舗装された地面に亀裂が入った様子(熊本県、熊本市、2016年)

◀ 4 2016年4月の熊本地震による液状化現象の発生地点を地形分類図上にプロットした例 図3中の「」の範囲を示している。

地形分類図から土地の成り立ちや自然災害リスクを調べる

地理院地図では、過去に発生あるいは将来発生しうる自然災害について、さまざまな情報を入手できる。例えば、土地の成り立ちを知る際に有効なのが、地形分類図(治水地形分類図)である。地形分類図は、治水対策を進めることを目的に、主に平野部を対象として、扇状地・自然堤防・旧河道・後背湿地などの詳細な地

形分類を表示した地図で、治水地形分類図は、これに堤防などの河川工作物を加えたものである。地理院地図の画面上では、小地形ごとの自然災害リスクの解説を読むこともできる(図3)。地理院地図を活用して、居住地や学校所在地などの身近な地域の自然災害リスクについての理解を深めよう。



↑ 教科書 p.182-183

設問の工夫

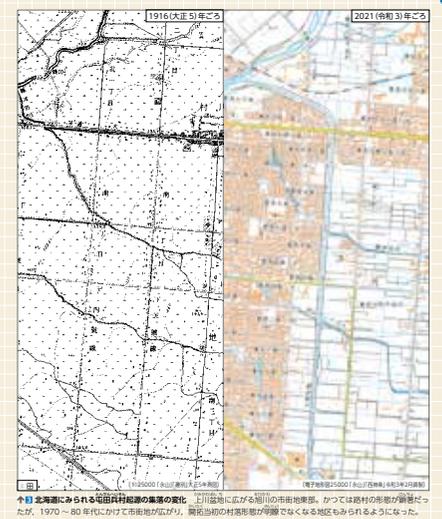
1 題ずつ、段階を踏んだ作業指示(スモールステップ)により、着実に地理的技能が身につく。

解説の工夫

注目すべき点や考え方の道筋を提示。

SKILL 9 地形図の利用(3) ～新旧比較でみる村落の変化～

- TRY**
1. 図3の右側の地図で、旧田村のなごりである「旧」のつく地名を探し、青色で書こう。
 2. 図3の左側の地図で、東西方向と南北方向にまっすぐに伸びている道路を青色で書こう。そして、これらの道路と同じように伸びる道路を右側の地図でも探し、同じように青色で書こう。
 3. 2の作業の結果から、旧田村の村落の形を説明しよう。



↑ 4 北東面にみられる旧田村の集落の集約化 旧田村に広がる旭川の市街地東部。かつては農村の形が崩壊したが、1970～80年代にかけて市街地が広がり、開拓当時の村落形がほぼなくなりつつある。



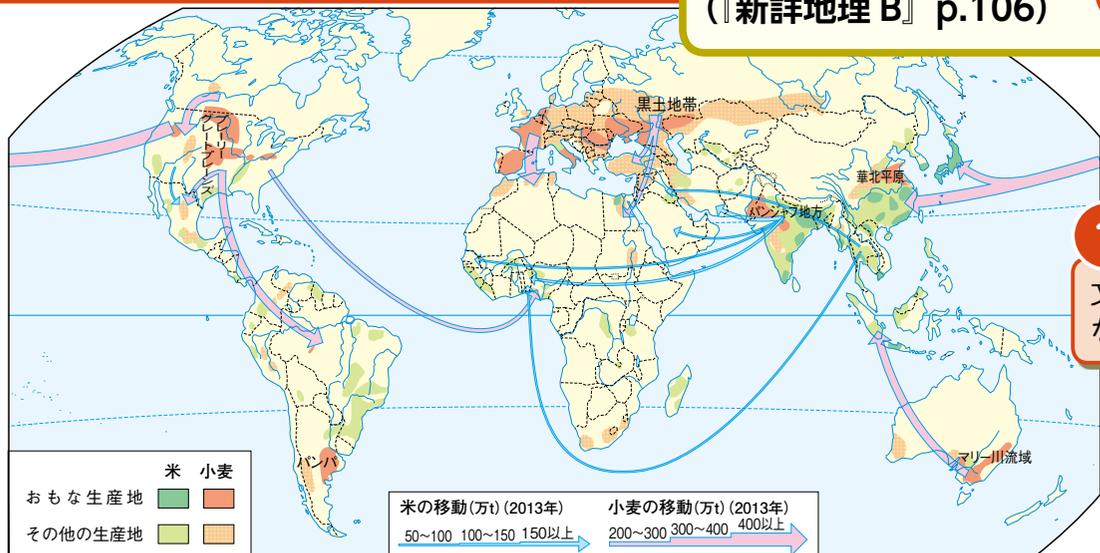
「SKILL」一覧(全10か所)

ページ	テーマ (タイトル)
21	地理院地図の利用(1) ～地形断面図の作成～
22	地形図の利用(1) ～小地形と土地利用～
31	景観写真の見方
43	雨温図・ハイサーグラフの読み取り方
44	ケッペンの気候区分と判定
67	地理院地図の利用(2) ～地形分類図の活用～
169	人口ピラミッドの読み取り方
182	地形図の利用(2) ～村落の形態～
183	地形図の利用(3) ～新旧比較でみる村落の変化～
225	地域区分のしかた

トピック 世界の農業を動かす穀物

これまでの教科書の紙面
（『新詳地理 B』 p.106）

原寸大

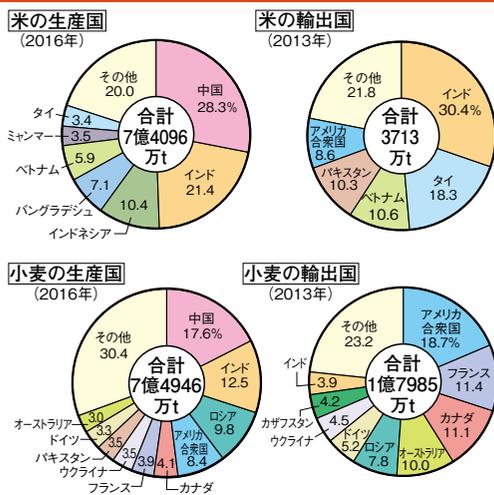
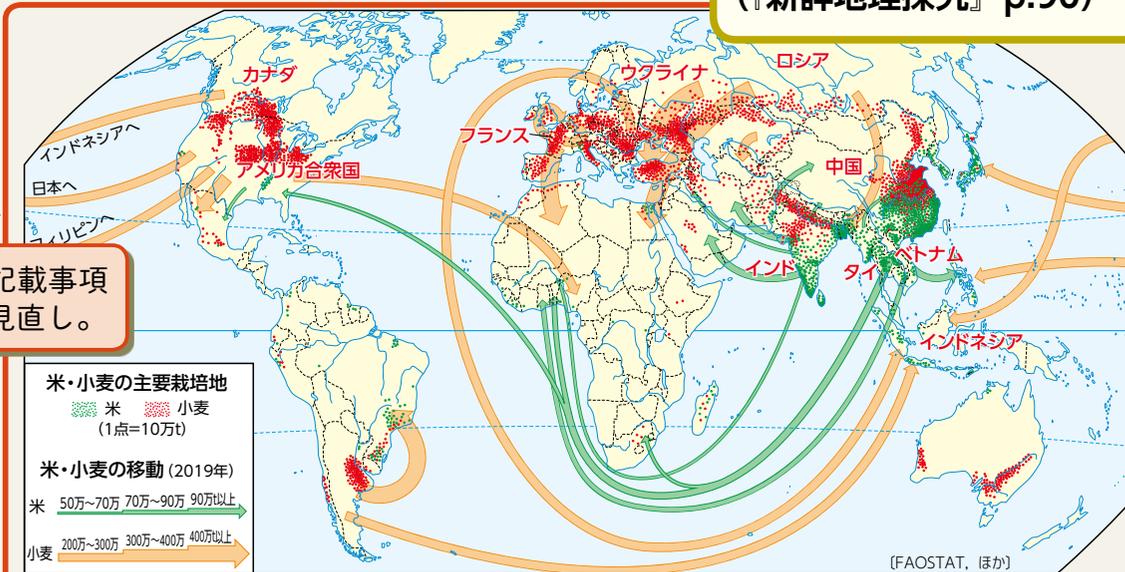


▲1 米・小麦の生産地と移動(FAOSTAT, ほか) 読図 米と小麦の輸出量の違いを読み取る。

深める 世界の農業を動かす穀物

新しい教科書の紙面
（『新詳地理探究』 p.90）

原寸大



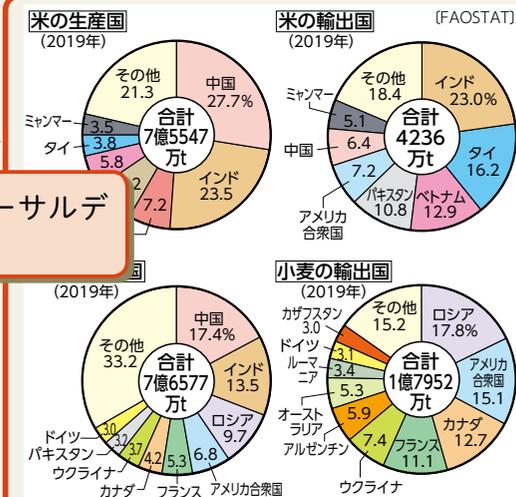
国	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北半球	インド												
	日本												
	中国												
	アメリカ合衆国												
	ドイツ												
	フランス												
	イタリア												
	ロシア												
	カナダ												
	イギリス												
南半球	ペルー												
	ブラジル												
	南アフリカ共和国												
	オーストラリア												
	アルゼンチン												
	チリ												

▲3 小麦カレンダー(ECONOMIC GEOGRAPHY, ほか) 各国の小麦の収穫期を一覧にしたものが小麦カレンダーである。北半球では3~10月、南半球では11~2月が収穫期となる。

世界各地で主食とされる米と小麦

[1] 米 穀物のなかで単位面積あたりの収穫量が最大であり、栄養も豊富で食料としてすぐれている。稲の生育には高い気温と多量の水が必要である。植え付け時期には多量の灌漑用水を必要とし、生育期間の2~3か月の平均気温が20℃をこえる地域が稲作の好適地となる。また、灌漑のため低平な耕地が適し、おもに沖積平野で栽培されている。主要産地であるモンスーンアジアでは、米を主食とする人々が多く、小規模な水田がおもに家族労働により耕作される。収穫量の大半が自国で消費され、輸出されるのは生産量のわずか数%にすぎない。

[2] 小麦 生育期に冷涼で湿潤、成熟期に温暖で乾燥する気候が生育に適する。秋に種をまき初夏に収穫する冬小麦が多いが、冷涼な地域では春に種をまき秋に収穫する春小麦の栽培も行われる。春小麦と冬小麦、また北半球と南半球とで収穫期が異なるため、年間を通して世界のどこかで収穫されている。小麦はパンやパスタなどの原料になる小麦粉として使われる。米と比較すると国際商品としての性格が強く、全生産量の約3割が輸出に向けられる。小麦の主要輸出国での生産は、大型農業機械を用いた企業の経営により、きわめて大規模に行われている。



国	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北半球	インド												
	日本												
	中国												
	アメリカ合衆国												
	ドイツ												
	フランス												
	イタリア												
	ロシア												
	カナダ												
	イギリス												
南半球	ペルー												
	ブラジル												
	南アフリカ共和国												
	オーストラリア												
	アルゼンチン												
	チリ												

↑3 小麦カレンダー 各国の小麦の収穫期を一覧にしたものが小麦カレンダーである。北半球では3~10月、南半球では11~2月が収穫期となる。

世界各地で主食とされる米と小麦

[1] 米 穀物のなかで単位面積あたりの収穫量が最大であり、栄養も豊富で食料として優れている。稲の生育には高い気温と多量の水が必要で、特に植え付け時期には多量の灌漑用水を必要とする。生育期間の2~3か月の平均気温が20℃を超える地域が稲作の好適地であり、低平で灌漑しやすい沖積平野で主に栽培されている。主要産地であるモンスーンアジア(→ p.35, 225)では、米を主食とする人々が多く、小規模な水田が主に家族労働により耕作される。収穫量の大半が自国で消費され、輸出されるのは生産量のごく一部に満たない。

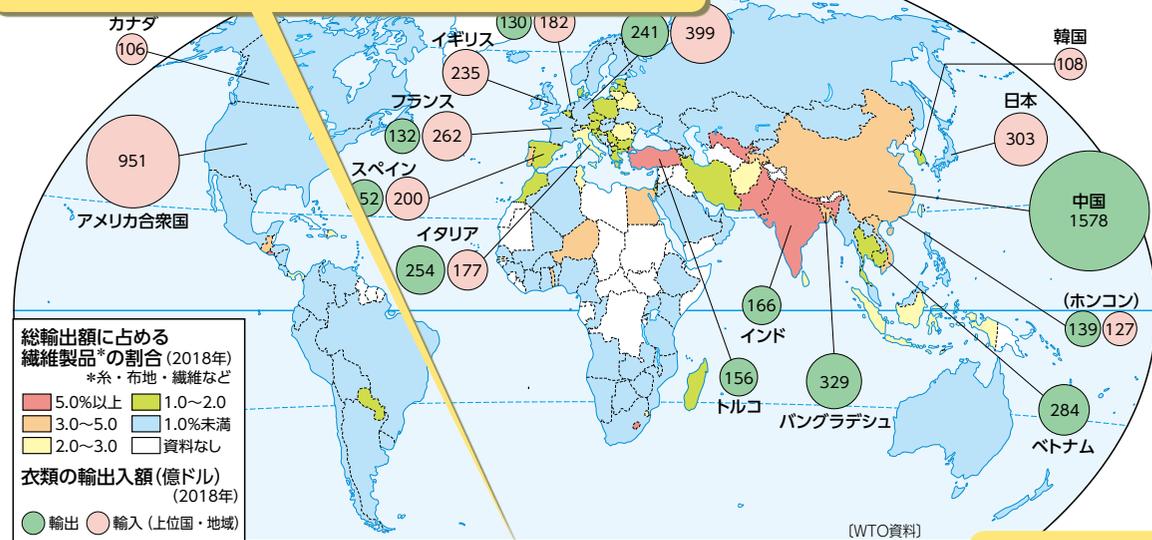
[2] 小麦 生育期に冷涼で湿潤、成熟期に温暖で乾燥する気候が栽培に適する。秋に種をまき初夏に収穫する冬小麦が多いが、冷涼な地域では、春に種をまき秋に収穫する春小麦の栽培も行われる。春小麦と冬小麦、また北半球と南半球とで収穫期が異なるため、年間を通して世界のどこかで収穫されている。小麦はパンやパスタなどの原料になる小麦粉として使われる。米と比較すると国際商品としての性格が強く、全生産量の2~3割が輸出に向けられる。小麦の主要輸出国での生産は、大型農業機械を用いた企業の経営により、極めて大規模に行われている。

1 文字の種類などを一かや記載事項から見直し。

2 カラーユニバーサルデザインに配慮。

3 読みやすく、誤読を防ぐユニバーサルデザイン(UDフォント)を採用。

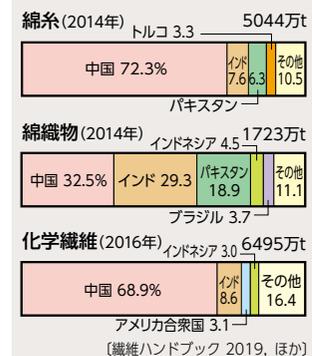
繊維工業は、現行『新詳地理B』比で1.5ページ増。



↑1 総輸出額に占める繊維製品の割合と主な国・地域の衣類の輸出入

学習課題

図1の衣類の輸出額が多い国・地域で、繊維工業が盛んな理由は何だろうか。また、アジア諸国とヨーロッパ諸国の繊維工業の違いは何だろうか。



↑2 主な繊維製品の生産国



↑3 自動貼り付け機で炭素繊維シートによる補強が施される航空機部品 (ドイツ、シュターデ)

4 現代世界の工業の現状と課題

(1) 繊維工業

新興国・発展途上国で盛んな繊維工業

繊維工業は、綿花や羊毛、ナイロンなどの繊維原料を加工する工業であり、糸をつむぐ紡績、糸を織って布をつくる織物、布から衣服や服飾雑貨などを生産する縫製の三つの部門からなる。また、衣服の生産と流通を併せて、アパレル産業とよぶ。

綿糸や麻・生糸・毛糸などの天然繊維を原料とする繊維工業は、古くから世界各地で営まれてきた。20世紀に入ってナイロンやポリエステルなどの化学繊維が発明されて以来、繊維生産に占める化学繊維の割合は高まっている。近年は、先進国を中心に新たな繊維の開発も進められており、特に強度や耐熱性などに優れた炭素繊維は、航空機の部品や耐震補強などに使用されている(写真3)。

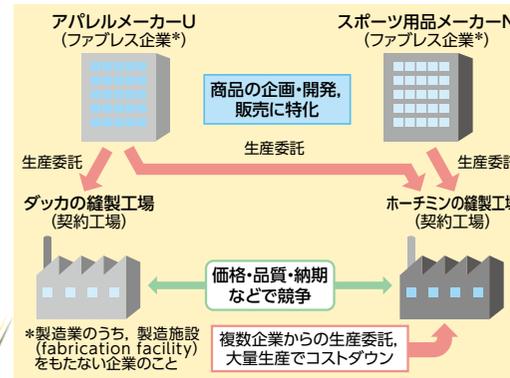
繊維工業は、総じて労働力指向型の工業であり、なかでも人手を必要とする縫製は、人件費が安く、多くの労働者を確保できる地域に立地する。1980年代以降、先進国から発展途上国への生産拠点の移動が顕著になり、中国は世界最大の繊維工業国に成長した(図1・2)。近年は、中国よりも人件費が安いベトナムやミャンマーなどで輸出加工区や工業団地の整備が進められ、工業のグローバル化のなかで次々と生産拠点が移転している。

繊維工業は、総じて労働力指向型の工業であり、なかでも人手を必要とする縫製は、人件費が安く、多くの労働者を確保できる地域に立地する。1980年代以降、先進国から発展途上国への生産拠点の移動が顕著になり、中国は世界最大の繊維工業国に成長した(図1・2)。近年は、中国よりも人件費が安いベトナムやミャンマーなどで輸出加工区や工業団地の整備が進められ、工業のグローバル化のなかで次々と生産拠点が移転している。

アパレル産業で進む国際分業

アパレル産業の主な市場は先進国であるのに対して、生産は人件費の安価な発展途上国で行

製造施設を所有せず外部委託で生産するファブレス企業のしくみがわかる。



↑4 ファブレス企業のしくみ 自社製品の生産を他社に委託することで、商品の企画・開発に特化している。アパレルメーカーから委託された製品の縫製を行っている。

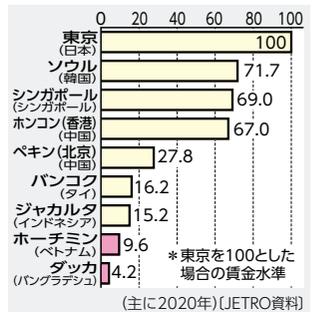


われており、消費地と生産地の相違がみられる。これは、アパレル産業における国際分業の発達と密接に関わっている。すなわち、先進国のアパレルメーカーは、みずからは衣服の企画・開発や販売などに特化し、生産自体は他社に委託するというビジネスモデルを構築しており、製造施設を自社で保有しないファブレス企業となっている(図4)。一方、生産を委託された企業の多くは自社ブランドを

もたず、縫製などの生産機能に特化している。それらは、価格・品質・納期などの面で互いに競争関係にあるが、売り上げはアパレルメーカーから支払われる加工賃に依存している。そのため、ほかの立地条件が同じであれば、人件費の安価な国・地域に契約工場を置くことが競争上優位となる。こうした理由により、賃金水準が低い Bangladesh では縫製工場が近年急増しており(写真5, 図6), 繊維工業は同国の主要な輸出産業となっている。

ヨーロッパの高級ブランド

同じアパレル産業でも、ヨーロッパのアパレル産業は、長年にわたってつちかわれてきた職人の高い技術によって生産される、付加価値の高いブランド品に特化している。これらは、ヨーロッパの王侯・貴族や世界の富裕層を顧客として、その個別の注文に応えることで成立し、後には高級既製服への展開によってブランドを発展させた。ブランド品は全般に価格が高く、その名声や知名度、信頼に価値の源泉がある。また、衣服のみならず、バッグや靴などの皮革製品(写真7)、各種装飾品や宝飾品まで扱うブランドもあり、世界のファッション産業をけん引している。フランスのパリやイタリアのミラノなどには、歴史のあるブランドや新興ブランドの本拠が数多く立地している。近年ではEUに加盟した東ヨーロッパに生産工場を置くブランドも現れている。



↑6 アジアの主な都市における日本の進出企業(製造業)の賃金水準



↑7 ブランド品のバッグの製造 (イタリア、フィレンツェ近郊, 2019年)

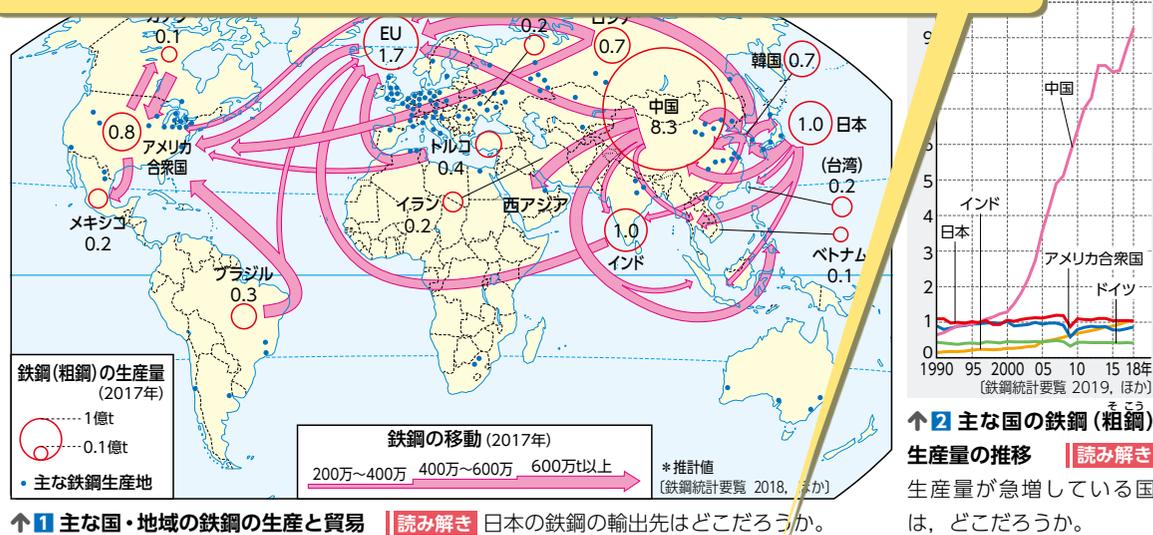
Webの活用

ヨーロッパのアパレルブランドの本拠を調べよう。

確認

アパレル産業で生産される製品の特徴や製造のしくみについて、アジア諸国とヨーロッパ諸国を比較して説明しよう。

重化学工業と電気機械工業は、現行『新詳地理B』比で0.5ページ増。



↑2 主な国の鉄鋼(粗鋼)生産量の推移 読み解き 生産量が急増している国は、どこだろうか。

学習課題

図1・2や図5・6から読み取る、重化学工業と電気機械工業における現代の特徴は、どのようなことだろうか。



↑3 製鉄所での鉄鋼の生産 (中国, チンタオ(青島), 2018年)

国・地域	生産量 (億t)
アメリカ合衆国	37.8%
中国	13.9%
その他	34.5%

ガンリン(2019年) インド 36 10.7億t

国・地域	生産量 (億t)
中国	12.2%
韓国	12.2%
インド	8.6%
日本	6.5%
その他	35.7%

ナフサ(2019年) 42-オランダ 38 3.0億t

国・地域	生産量 (億t)
アラブ首長国連邦	3.8%
ロシア	3.1%
インド	3.1%

エチレン(2017年) 1.5億t

国・地域	生産量 (億t)
アメリカ合衆国	18.1%
中国	14.7%
韓国	9.8%
日本	6.8%
その他	41.0%

*ホンコン含む カナダ 3.2% インド 3.1% (Energy Statistics Yearbook 2019, ほか)

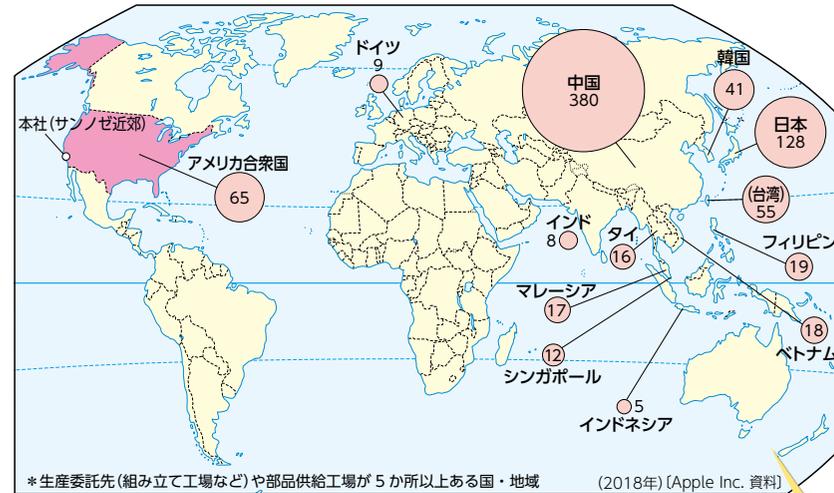
↑4 主な石油化学製品の生産国

原料・燃料の供給地と生産施設を結びつけ、集積による生産性の向上を目指してつくられた工業地域のこと。もとはソ連の社会主義体制下(→p.292)で計画的に配置された工業地域の呼称であった。

(2) 重化学工業と電気機械工業

東アジアに中心が移った鉄鋼業 鉄鋼業は産業革命以降、イギリスのミッドランド地方やドイツのルール地方など、炭田地域を中心に発達した。しかし、国内原料の枯渇と安価な輸入原料への依存などにより、先進国では、輸入に便利で市場に隣接した大都市近郊の臨海部に立地が移動した。一方、中国やインドなどの発展途上国では、現在でも原料となる鉄鉱石の産地に立地することが多い。鉄鋼業は、大規模な生産設備が必要なため、設備投資額も巨額になる。アメリカ合衆国やEU諸国では、設備の老朽化などにより競争力が低下し、現在の生産の中心は東アジアに移った(図1)。中国は21世紀に入って工業用・建設用の鋼材需要が急増し、現在は世界最大の鉄鋼生産国となっている(図2, 写真3)。日本も、自動車用の薄板など、付加価値の高い高級鋼材において高い競争力をもつ。

多様な製品を生み出す石油化学工業 石油化学工業の立地は、油田地帯であるペルシア湾岸などの原料産地のほか、市場に近く原料の輸入に便利な臨海部となる。先進国では、オランダのユーロポートやアメリカ合衆国のヒューストン、日本の太平洋ベルトなどの臨海部に立地する。日本では、鹿島や川崎、水島(倉敷)、大分のように石油化学と鉄鋼の双方のコンビナートが立地する都市もみられる。油田から産出された石油は、原油のまま輸出されるほか、産油国の精製所で石油化学工業の原料となるナフサなどに加工されて輸出される。さらに、エチレンなどに加工された後、プラスチックや化学繊維、合成ゴムなどの石油化学製品が生産される。



電気機械工業の立地特性

電気機械工業は、エアコンや冷蔵庫、テレビ、ゲーム機器(写真7)、パソコンなど家庭用の電気機械(家電)をはじめ、発電機やエレベーターなど業務用の電気機械(重電)など、多種多様な製品を製造する工業である。家電の組み立ては流れ作業で行われ、労働集約的な側面が強いため、輸出指向型の工業化を進めた中国や東南アジアで生産量が増加している。

日本は1990年ごろまでは家電の世界的な生産国だったが、グローバル化が進んで国内には開発や高級モデルの製造拠点などを残すのみとなり、生産機能の多くはアジアの新興工業国に移った。近年では、それらの国々の所得水準の上昇を受けて、現地工場による現地市場向けの製造も増えている。一方、重電の生産は先端技術と関連産業の発展が必要なため、現在でも先進国が立地の中心である。

世界のメーカーを支えるEMS企業

今日、パソコンやゲーム機器などをつくる電子機器メーカーは、製品の生産を自社の事業から切り離す傾向を強めている。そうしたメーカーから生産の委託を受ける企業は、**エレクトロニクス受託製造サービス(EMS)**企業とよばれる。メーカー側は工場をもたないこと(ファブレス化)により、製品の開発・設計・販売などに自社業務を集中できるメリットがある。EMS企業側も一つの工場で複数のメーカーの生産を引き受けることで工場の稼働率を高めたり、規模の経済の効果を発揮して製造単価を抑えたりすることができるが、工場が生み出す付加価値は大きくはない。EMS企業としては台湾に本社を置く企業が知られるが、生産施設の多くは中国に設けられている(写真8)。

企業名	売上高 (億ドル)
アップル	2656
サムスン電子	2216
ホンハイ精密工業(フォックスコン)	1756
ファーウェイ	1090
デル	906
日立製作所	855
ソニー	782
パナソニック	722
ヒューレット・パッカード(HP)	585
L G 電子	558

(2018年) (2019 Fortune Global 500)

↑6 世界の電気・電子機器メーカー 総収入上位10企業を示す。 読み解き どの国の企業が多いだろうか。

自社ブランドを持たず、ほかのメーカーから電子機器の受託生産を専門に行うEMS企業の需要が伸びてきていることがわかる。

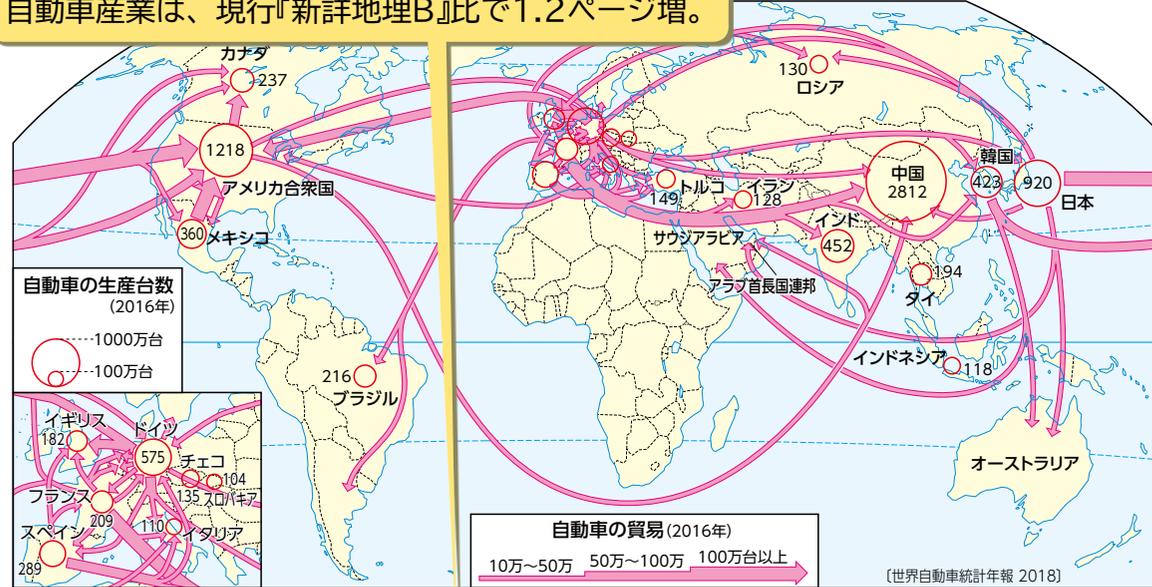
↑7 世界中で人気を得ている日本のゲーム機器 (アメリカ合衆国 サンフランシスコ, 2016年)



↑8 EMS企業の組み立て工場 (中国, シェンチェン(深圳)) 中国本土の豊富な労働力を活用し、パソコンやスマートフォン、薄型テレビ、ゲーム機器などの受託製造を行っている。

確認 ファブレス企業とエレクトロニクス受託製造サービス(EMS)企業の関係における、製品生産のしくみについて説明しよう。

自動車産業は、現行『新詳地理B』比で1.2ページ増。



↑1 主な国・地域の自動車の生産と貿易 読み解き 輸出が多い国、輸入が多い国は、それぞれどこだろうか。

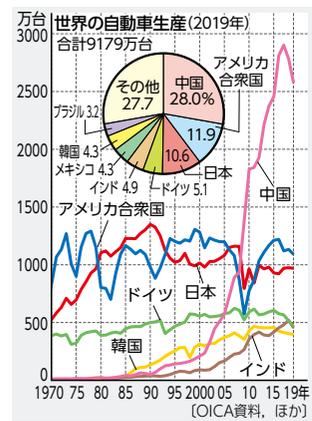
学習課題

図1のように、世界の各地で自動車が生産されている。このような生産の特徴は、どのようにして生まれたのだろうか。

(3) 自動車産業

すそ野が広い自動車産業 自動車産業は数万点の部品を組み立てる総合組立工業であり、それらの部品は、繊維、鉄鋼、石油化学、電気機械などの各工業によって生産されたものである。こうした分業の発達、部品の輸送や各種の取り引きの規模を拡大させ、かつ複雑化させている。そのため、最終組み立て工場を中心として関連する多数の工業が特定の場所に集積することにより、輸送費などを節約することが可能となる。愛知県豊田市周辺に自動車関連工場が高度に集積しているのが、その典型例である。自動車産業の立地には、幅広い関連工業の発展が不可欠であるため、アメリカ合衆国や日本、ドイツなどの先進国で発達し、これらの国に本拠を置く自動車メーカーが依然として高い国際競争力を誇っている。

多国籍企業化と現地化の進展 現在、世界の主要自動車メーカーは、本国だけでなく外国にも複数の生産・販売拠点を置く**多国籍企業**としてグローバルに活動している(図4)。日本の自動車メーカーも1980年代から積極的に海外に進出し、アメリカ合衆国やヨーロッパで事業を展開した。近年では、中国やインド、ブラジルなど新興工業国での需要の伸びに伴い、現地に工場を置くメーカーが増え、それらの国々で生産台数が急増している。特に2000年以降は中国で生産が急増し、同国は現在、世界一の自動車生産国となっている(図2)。また最近では、デザインや設計などの研究開発機能を外国に置くメーカーも現れ、開発の現地化のきざしもみられる。



↑2 主な国の自動車生産の推移 読み解き 生産量が変動している理由は何だろうか。

用語

1 多国籍企業 多くの国々に生産や販売の拠点(子会社)をもつ企業のこと。当初は本社に権限が集中したが、しだいに国外の子会社が自立して、固有の権限や機能を強めている。地球規模で事業を展開する企業は、グローバル企業とよばれることもある。

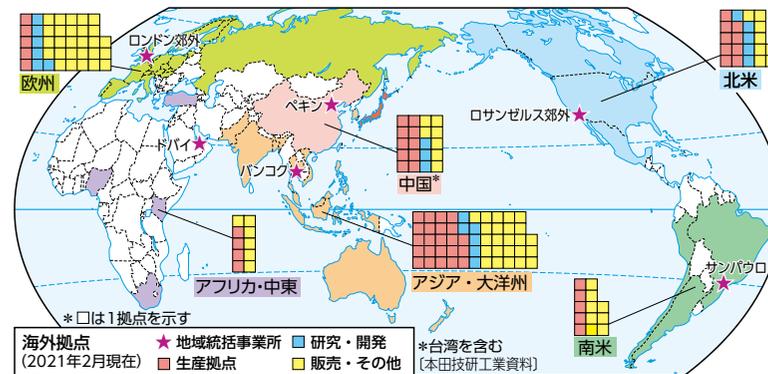
深める 自動車を取り巻く次世代のサービス

自動車をめぐる次世代技術や新しいサービスの潮流を表すCASEという言葉がある。C=Connected(つながる), A=Autonomous(自動運転), S=Shared & Services(共有とサービス), E=Electric(電動化)を組み合わせた造語である。この四つの技術が完全に実用化されれば、自動車はインターネットにつながり、人間が運転しなくても目的地に自動的に運んでくれ、「所有」から「共有」にシフトし、動力源もガソリンを使う内燃機関から電動モーターに切り替わると期待されている。これらの完全実用化には時間がかかるが、写真3のように、一部の都市で小型電気自動車を用いたカーシェアリングサービスが始まっている。

最新事例を紹介する「深める」欄。教科書全体で71か所掲載。



↑3 電気自動車を活用したカーシェアリングサービス(東京都, 2015年) 小回りのきく小型自動車の需要がある都心部で導入されている。



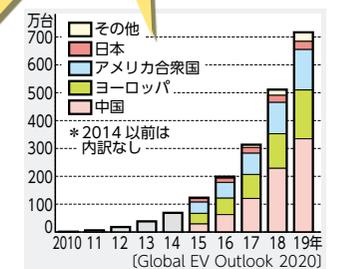
↑4 日本の自動車メーカーH社の海外における事業展開



多国籍企業化と現地化が進展していることや、環境意識の高まりから次世代自動車の開発が進んでいることなど、今日的な動きがわかる。

次世代自動車の開発

自動車メーカーは、衝突回避機能や自動運転などの高機能を備えた付加価値の高い車種の生産・販売を先進国で進める一方で、新興国には機能を絞った新興国専用車とよばれる安価な自動車を投入する戦略をとっている。また、環境意識の高まりから、多くの国で自動車の排ガス規制が強化されている。これに対して、ガソリンエンジンと発電機を併用したハイブリッドカー、二酸化炭素を排出しない電気自動車(EV)、水素と酸素の化学反応で発電して走る燃料電池自動車などの**次世代自動車**の開発が、各メーカーで進められている。ヨーロッパや中国などでは、ガソリンエンジン車から電気自動車への転換(EVシフト)が積極的に推し進められ、現在、中国が世界最大の電気自動車保有国となっている(図6)。一方、ガソリン車に比べて部品の点数が4割ほど減るとされる電気自動車の普及が進むと、自動車部品メーカーは大きな影響を受けると予想されている。大容量の蓄電池の搭載により一度の充電で走れる距離が伸びた車種も登場しているが、価格が高いなど、電気自動車の普及にはまだ課題も多い。



↑6 世界の電気自動車(EV)の保有台数の推移

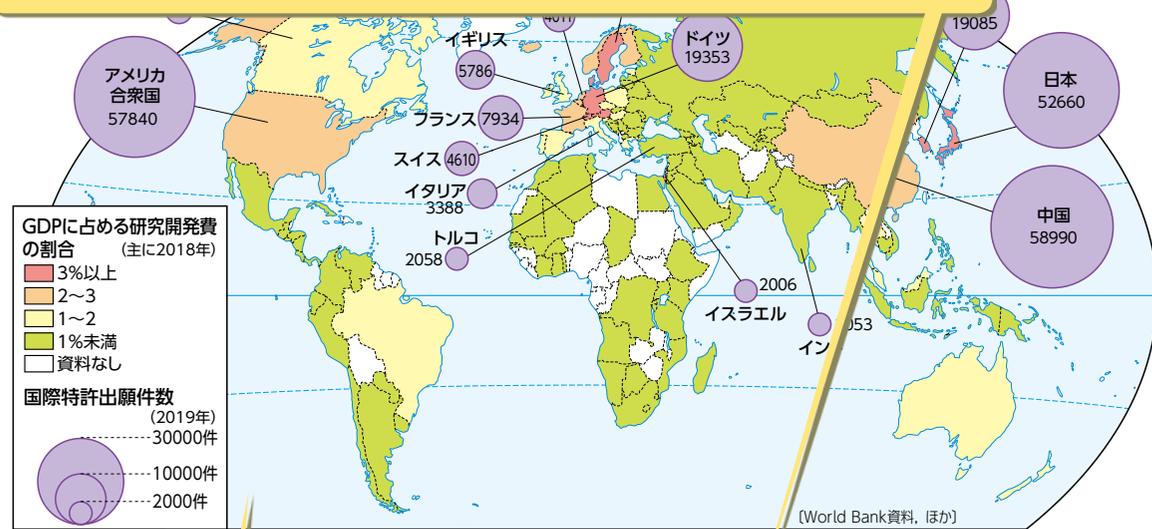
用語

2 次世代自動車 ガソリンなどの化石燃料の使用を大幅に減らすか、または代替エネルギーを使用するからして、環境に負荷がかからないようにした自動車のこと。

確認

持続可能な社会の実現のために次世代自動車を普及させるには、どのような課題を解決すればよいか、説明しよう。

工業の知識産業化については、現行『新詳地理B』比で1.0ページ増。



↑1 GDPに占める研究開発費の割合と主な国の国際特許出願件数 **読み解き** GDPに占める研究開発費の割合が高いのは、どのような国・地域だろうか。主な国の国際特許出願件数にも注目しよう。

先進国を中心に知識産業への転換が進んでいることが、本文と地図(図1)からわかる。



↑2 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のワクチンの開発(イギリス, 2020年)

5 工業の知識産業化とスタートアップ企業

知識産業への転換 工業のグローバル化に伴い、付加価値の低い製品の製造は先進国から発展途上国に移っていった。そのため先進国では、より付加価値の高い製品を継続的に生み出せる産業への転換が図られている。そこでは、研究開発によって工業に関わる新しい知識や技術を創出したり、これまで蓄積した知識の組み合わせにより新分野を開拓したりすることが、従来にも増して重要となっている。この点は、先進国でより多くの研究開発費が投じられていることにも示されている(図1)。医薬品(写真2)、情報通信機器、電気・電子機器などの**先端技術産業**(ハイテク産業)の分野では、特に新しい知識や技術が重要であり、それを生み出すために、巨額の研究開発費が毎年使われている。先進国の工業は、知識により利益を生み出す**知識産業**へと転換しつつある。

研究開発などにより生み出された知識や技術は、特許権などの**知的財産権**によって保護され、経済的な価値をもつようになる。例えば、ある企業が液晶テレビを生産する場合には、液晶ディスプレイの特許権を所有している企業に特許使用料を支払う必要が生じる。特許登録された知識や技術は、特許使用料の受け取り・支払いという形で国際的に取り引きされている。こうした**技術貿易**は、主にアメリカ合衆国や日本などの先進国の間で拡大している。また先進国では、一般に支払額よりも受取額のほうが大きい。

用語

① **知的財産権** 人間の知的な創造活動などによって生み出された成果が財産として保護される権利のこと。特許権や実用新案権、著作権、商標権などがある。

② **技術貿易** 諸外国との間における特許権や技術の提供または受け入れのこと。技術貿易収支(技術輸出の受取額から技術輸入の支払額を引いたもの)は、その国の技術力や産業競争力を把握する重要な指標の一つである。

深める 人工知能(AI)とロボットが変える生活

現在、AIを搭載したロボットは、その用途に応じて多種多様なものが開発されている。例えば、ホテルのフロント係を務めるロボットや、介護用・医療用のロボット、農業用ロボットなど産業向けのもので開発され、人手不足の解消や産業の活性化に寄与している。家庭向けでは、家事用ロボットのほかに、会話ができたり、家族が愛情を注げたりする家族型ロボットも登場している(写真3)。従来の会話ロボットは、人間があらかじめ登録しておいた音声再生するにすぎなかったが、AIを搭載したロボットは、会話の流れや内容に応じて、自動的に会話をつくり出せる能力などをもっている。また、接し方によって、1体ずつ異なる個性や性格が育つものもあり、人々の日常生活に大きな変化をもたらす可能性がある。



↑3 家庭での利用が始まっている家族型ロボット(東京都, 2018年) 家事などを担うのではなく、愛情を注ぐためのロボットとして開発され、家族の関わり方で異なる成長をみせる。

技術革新とスタートアップ企業

知識産業化の動きは、大企業だけでなく、**スタートアップ企業(新興企業)**にもみることが出来る。これらの企業は、独創的な技術や高度な知識をもとに起業し、新製品・新サービスを開発・商品化して、経済の活性化に重要な役割を果たしている。同時に、それらが生み出した技術革新は、産業をより付加価値の高いものに転換させている。

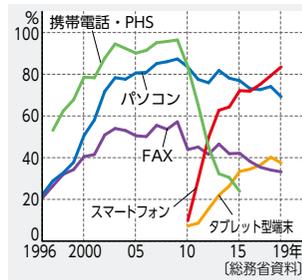
例えば、スマートフォンが開発されたことによって、従来型の携帯電話の生産台数が急減したり、スマートフォンに搭載する多様なアプリケーションを開発する企業が数多く現れたりしたように、新しい製品の登場は、関連する産業や人々の生活に大きな影響を与える(図4)。スタートアップ企業は、起業から軌道に乗るまでの資金繰りや人材・販売先の確保に苦心することが多い。その段階を支援する社会的なしくみの構築も、経済の活性化には不可欠である。

世界に影響を与えるGAF Aの出現

1980年代に世界に先駆けてインターネットが生まれたアメリカ合衆国では、ICT技術を活用するためのパソコンやスマートフォンの製品開発が進み、インターネットによる情報の検索や商品の購入、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)なども急速に広まった。そして、これらの技術やサービスの利用は、日本を含め世界中に波及した。もとはスタートアップ企業であったアメリカ合衆国のICT企業が、現在ではGAF Aとよばれる世界的な巨大企業群に成長し(写真5)、公正な競争を妨げているなどとしてEUや中国などと摩擦を生じるほど、世界の経済や社会に絶大な影響を与える存在となっている。

用語

③ **スタートアップ企業(新興企業)** 新しい技術や高度な知識を基礎に起業し、革新的・創造的な経営を行う企業のこと。



↑4 日本の情報通信機器の世帯保有率の推移



↑5 スタートアップ企業から成長した巨大企業群 いずれもアメリカ合衆国に本拠を置く世界的企業で、各企業名の頭文字をとってGAF Aとよばれている。

確認

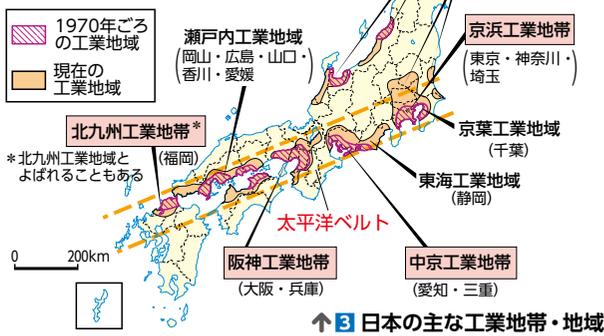
GAF Aとよばれる巨大企業群が世界経済に及ぼす影響などがわかる。



↑1 京浜工業地帯 (神奈川県, 横浜市・川崎市, 2018年) 製鉄所や発電所が集積する。

年	機械	鉄鋼・金属	化学	食品	繊維	その他
1960年	25.7%	18.8	13.3	12.4	12.3	15.0
1980年	31.8	17.1	16.6	10.5	5.2	15.5
2018年	46.0	13.5	18.3	11.9	7.6	7.6

※1960年, 1980年は出版・印刷 [2019年工業統計表 産業編, ほか]

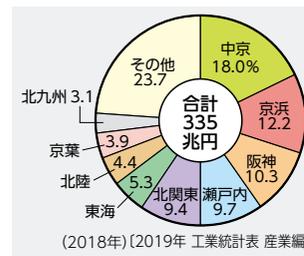


↑2 日本の工業出荷額とその内訳の変化

【読み解き】割合が増加している分野, 減少している分野は, それぞれ何だろうか。

学習課題

日本の工業の内訳は, 時代とともに図2のように変化してきた。日本の工業は, 今後どのように変わっていくのだろうか。



↑4 日本の地域別工業出荷額

用語

- ① **高度経済成長** 日本経済が飛躍的な成長を遂げた。1950年代半ばから1970年代初頭までの経済成長のこと。
- ② **産業の空洞化** 安価な労働力や安い用地などを求めて, 企業が海外に進出することに伴い, 製造業を中心とした国内産業が衰退していく現象のこと。
- ③ **バブル経済** 1986~1990年ごろにかけて日本で起こった, 株や土地への過剰な投機に支えられて出現した好況のこと。

6 日本の工業

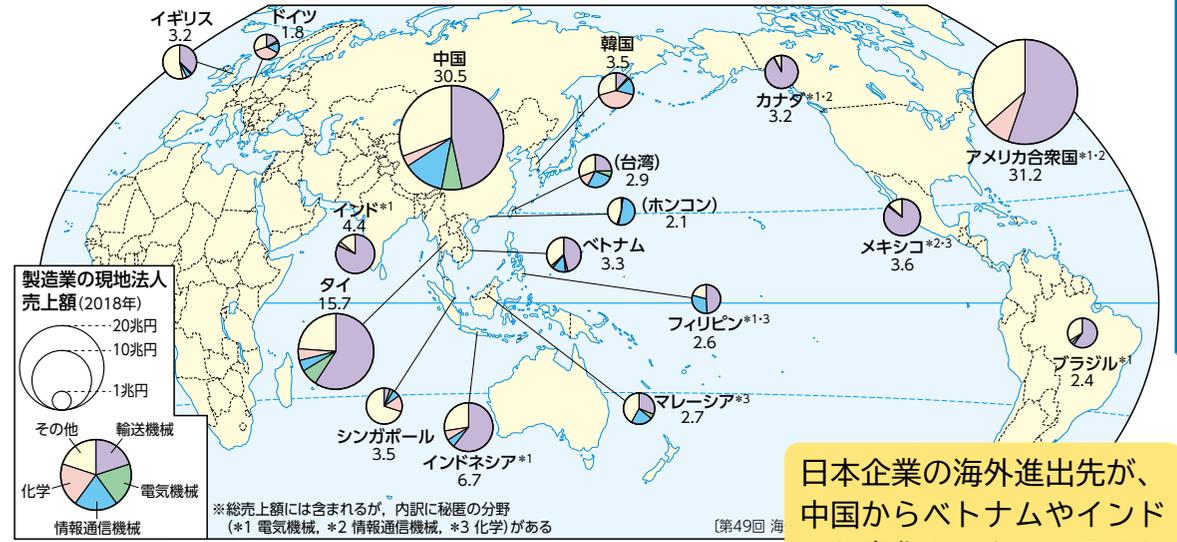
日本の工業の発達と変化

日本は1960年代に**高度経済成長**を成し遂げ, 先進工業国として世界に知られるようになった。

鉄鋼・石油化学などの素材型工業と, 電気機械・精密機械・自動車などの機械工業において, 大量生産の技術が確立され, 輸出も増加した。この時期の工業は, 関東地方南部から九州地方北部にかけての**太平洋ベルト**に集中していた(図3)。その後, 1970年代の石油危機を契機に素材型工業の生産は停滞したが, 自動車や電気機械などの機械工業が基幹産業となって, 経済成長をけん引した(図2)。

1980年代に入ると, 自動車に代表される価格・性能・品質に優れた日本の工業製品の輸出が急増し, アメリカ合衆国やヨーロッパ諸国との間で深刻な**貿易摩擦**が生じた。この問題に対して, 自動車の輸出制限などが設けられた結果, 生産拠点を海外に移し, 現地生産した自動車を供給する日本企業が増えた。1985年以降は, 円高や国内の人件費の高騰により, 多くの日本企業が安価な人件費や安い用地などを求めてアジア諸国に進出した。一方, 企業の海外進出に伴い, 国内の工場数や従業員数は大幅に減少し, **産業の空洞化**が起こった。また, **バブル経済**が崩壊した後の1990年代の不況と, 中国などからの安価な工業製品の流入は, 一層の合理化を企業に迫り, 正規雇用が削減されるとともに, 派遣労働などの非正規雇用が拡大した。同時に日本企業が経済成長の著しいアジアに市場を求め

日本の工業の新しい動きがわかる。



↑5 海外進出した日本企業(製造業)の売上額とその内訳

【読み解き】日本の製造業の進出が多い国はどこだろうか。また, その内訳をみると,

日本企業の海外進出先が, 中国からベトナムやインドへと変化してきていることが読み取れる。

る動きも加速しており, これが生産機能の新たな海外進出をよんでいる(図5・6)。企業による新規の投資は, 日本国内ではなく国外で増加しており, 国内の企業の経営にも影響を及ぼしている。

日本の工業の新たな取り組み

中国や東南アジアの工業化は, 日本製品の市場を奪うばかりではなく, 写真7のような工作機械や, 先端技術を用いた素材・部品の需要を増大させ, 新しい輸出市場を出現させた。日本の高度な工業製品をそうした国々に輸出できる関係を構築するためには, 日本の工業はより付加価値の高い知識産業に進化し続け, 世界的な影響力を今後も保持することが必要である。その点では, 最先端技術を用いたスーパーコンピュータや小惑星探査機の開発が注目されるが, その主たる担い手は大企業である。一方で, 中小企業のなかにも, 他社にはないオンリーワンの技術や製品を売りものにする企業があり, 日本の工業の多様性や層の厚さを象徴する存在となっている。例えば, 小惑星探査機の溶接・板金加工, 表面処理, ねじの製造, 燃料の供給などに中小企業の技術が利用されている。こうした中小企業において, 技術開発には大学や研究機関との産学連携が, 取引先の拡大や情報収集には国内外で開催される見本市・展示会が, 重要な役割を果たしている。

また, 近年は, 研究開発によって生み出された技術を海外に輸出し, その対価として特許使用料などの技術料を受け取る技術輸出も増加しており, 製品の輸出にとどまらない日本工業の新しい在り方をみることができる。



↑6 日本の海外進出企業数(製造業)の推移



↑7 国際ロボット展で展示される日本企業の工作機械(東京都, 2017年) 工場をオートメーション化する技術に特化している世界的産業用ロボットメーカーで, 山梨県に本拠を置く。

確認

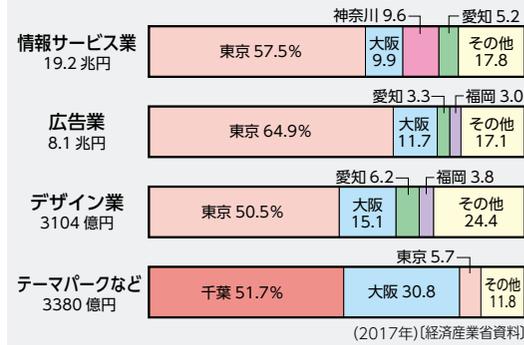
日本の工業はどのように変化してきたのか, また, 新たな取り組みにはどのようなものがあるのか, 説明しよう。

深い学び

世界で工業が盛んな地域について, 具体的な工業分野と地域を挙げて説明しよう。また, グローバル化が進むなかで, 日本の工業はどのような発展が必要と考えられるのか, 説明しよう。



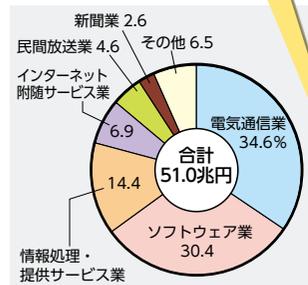
↑1 大勢の来場者でにぎわうテーマパーク (大阪府, 大阪市, 2020年)



↑2 日本のサービス業の年間売上額 **読み解き** 人口が多い都府県で売上額が大きいことに注目しよう。

学習課題

第3次産業の立地の傾向は、業種によって異なることがわかる。



↑3 日本の情報通信技術 (ICT) 産業の売上額の内訳



↑4 ゲームを制作する企業 (東京都, 港区, 2018年)

用語

1 コンテンツ産業 娯楽や教育などを目的に、音声や文字、映像を用いて制作される商品の生産や販売に関わる産業のこと。映画や音楽、アニメ、ゲームなどの形で商品化される。

3 商業以外のさまざまな第3次産業

第3次産業の立地 第3次産業は多岐にわたるが、サービス業の地

理的な分布をみると、日常生活に関係がある飲食・教育・医療・福祉などのサービスを提供する店舗・施設は、全国にあまねく分布する。近年では超高齢社会の進展を受けて、特に医療・福祉関連の公共サービス業が成長している。

一方、大都市の特定の地域に集中する第3次産業としては、金融・融業・保険業・不動産業、あるいは放送局や広告代理店などの情報通信業、さらには映画やテーマパークなどの娯楽産業が挙げられる(写真1)。これらの産業は、いずれも都市の経済活動の水準や人口規模に大きく依存する(図2)。ただし、その立地は現在の経済活動より過去の条件に依存する場合がある。例えばニューヨークのウォール街は世界最大の金融街に発展しているが、そのきっかけは、かつてニューヨークが水運の結節点であったことから海運業者が集まり、積み荷に保険をかける需要が生まれて保険業が集積したことにある。港湾が移転し、水運の拠点としての機能が失われた今日でも、ウォール街は発展し続けている。日本では、かつて東京の兜町や大阪の北浜に証券会社が集中していたが、これらはそこにある証券取引所への近接性を重視した立地であった。

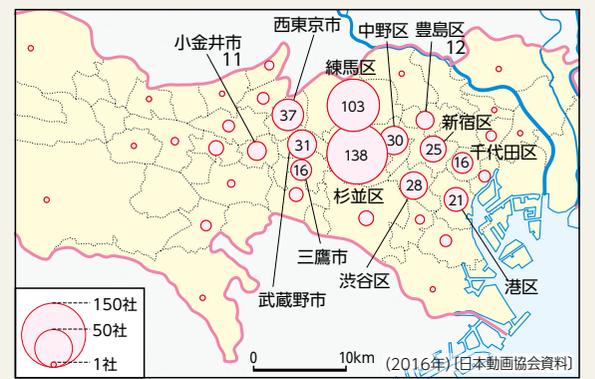
大都市に集積するコンテンツ産業 コンテンツ産業は、映像や音楽、ゲーム、書籍などの制作・流通を担う産業の総称である。コンテンツ産業の多くは広告を通じて大企業と密接な関係にあるため、大企業の本社や支社が立地する大都市に集中しやすい。日本のコンテンツ産業の大半は、大都市でも特に東京に集中している(写真4, 図6)。世界をみても、同様に大都市に集中する傾向にあ

深める 東京西部に集中するアニメーション産業

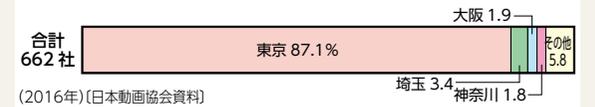
日本のアニメーション(アニメ)制作会社の9割近くは、東京に集中している(図6)。アニメ制作会社は映画やゲーム産業、広告代理店や放送局などと連携することが多いが、これらが圧倒的に東京に集中しているためである。東京には広告を発注する大企業が多いことも、立地が集中する要因の一つとなっている。

アニメ制作会社は、練馬区や杉並区などの東京西部に集中している(図5)。アニメの制作には非常に高い専門性を必要とする作業工程が多く、制作会社が互いに意思疎通を図り協力し合う必要があるため、近接して立地する傾向がある。

また、東京では、アニメや漫画、ゲームに関するイベントの開催も多い。愛好家のほか、制作会社の人も参加し、そこから新しい作品が創作されることで、コンテンツの制作が拡大している。



↑5 東京都のアニメーション制作会社の分布



↑6 日本のアニメーション制作会社の所在地

日本の産業における成長分野について言及。

映画を制作する産業の集積地としては、アメリカ合衆国ハリウッドや、インドのムンバイなどがよく知られている。

アニメーションやドラマ、音楽などの日本のコンテンツは、海外からも評価が高い。海外展開を通じた成長を見込める有望な産業と考えられている。また、コンテンツ産業は、衣食住などの生活文化とともに、日本の魅力を効果的に発信することも期待されている。

生活と産業を支える 運輸業・倉庫業 現代の製造業ならびに消費生活を支える物流において、商品を運ぶ運輸業や保管を

担う倉庫業などは必要不可欠な存在である。多くの製造業は在庫費用を極限まで減らすため、**ジャストインタイム**を指向しており、現代の物流には、輸送や保管だけでなく、商品の量や時間・場所を調整して、在庫切れや過剰在庫を防ぐ役割も求められている。

運輸業は、高度経済成長のころまでは企業間の大口輸送が主体であったが、1970年代以降、消費者向けの小口輸送(宅配便)が発達した。宅配便は近年では通信販売の発展により伸びが大きいものの、それに伴う運転手などの人手不足が問題となっている。

倉庫業は、物流が鉄道輸送中心だったころは駅周辺に立地した。自動車輸送が中心となると、しだいに高速道路のインターチェンジ周辺などに立地するようになった(写真7)。いずれの傾向も、全国各地でみられる。



↑7 宅配便事業会社の総合物流施設 (大阪府, 茨木市, 2017年)

名神高速道路の茨木インターチェンジの近くに立地しているため、関西国際空港や大阪国際空港、大阪港、神戸港への利便性がよい。

用語

2 ジャストインタイム 必要なものを、必要なときに、必要な量だけ生産することで、むだを排除して在庫を削減し、生産性を向上させるしくみのこと。

1 省力化やロボット化に取り組む企業もある。

確認

第3次産業のなかでも金融・保険・不動産業やコンテンツ産業は大都市に集中して立地している。その理由を説明しよう。

深い学び

私たちが暮らす現代世界は、「もの」をつくるのが中心であった社会・経済から、情報やサービスが価値を有する社会・経済に変わってきたことを、具体例とともに説明しよう。



↑1 城塞都市 (フランス, カルカソンヌ) 城壁の内側には都市住民が、外側には農民が暮らしていた。

↑2 城下町から発展した福井市 (福井県) 堀に囲まれた福井城の本丸跡地に、県庁や県警本部などの機能が置かれている。

3 都市の成立と形態・機能

都市の成立と発達

ヨーロッパの都市のなかには、アテネやローマのほかロンドン、モスクワなど、市街地が城壁に囲まれた古代の城塞都市に起源をもつものや(写真1)、パリやウィーンのように、中世の時代からのカトリック大聖堂などをシンボルにもつ歴史の長い都市が多い。日本においては、奈良や京都など1000年以上の長い歴史をもつ都市もあれば、江戸時代から発展した城下町を起源とする比較的歴史の新しい都市もある。県庁所在地の大半は旧城下町であり、明治時代に県庁機能が置かれたことで、さらに発展した都市が多い(写真2)。

一般に、衣食住に関わる生活必需品をつくる軽工業が発達することで、農林水産業を中心としていた村落が都市へと成長する。都市において、商品を売るための商業やサービス業が発達すると、物資の生産や流通の規模がしだいに大きくなり、周辺地域に対して政治や経済・文化面でも影響を与える大都市に発展する。

都市の形態

都市にはさまざまな形態がある。街路網や土地区画、建物の配置、市街地の広がり方などに基づいて都市を分類してみると、自然発生的に形成された都市の道路は不規則で狭いが、計画的につくられた都市では、土地区画も街路も整然と配置されていることが分かる。世界的にも比較的多い形態は、主な道路が碁盤目状に交わる直交路型で、中国のペキン(北京)や京都などが代表例である(写真4)。直交路型は、シカゴやニューヨークなど北アメリカの都市にもみられ、ワシントンD.C.のように直交路型に都心から放射状に延びる道路を組み合わせた放射直交路型の

本文記述と写真を連動させる構成により、城塞都市と城下町の構造を理解できる。

深める
イスラームの迷路都市
古くからイスラームが暮らしてきた伝統的都市には、迷路のような街路がみられる。イスラームではプライバシーを重視した家のつくりをするのが一般的で、通りに面した壁には窓はつくらず家の入り口だけを設け、通りの反対側に中庭から採光できる住居を増築していく。このような家が密集すると、複雑な街路が形成される(写真7)。迷路型の暗い街路は強い日差しを避ける効果もあるが、車が入れないため、物資の輸送は困難をきたすことが多い。



↑3 迷路のような路地が無数にあるフェス(モロッコ)

本文記述と写真を連動させる構成により、都市の形態の差異を理解できる。



↑4 直交路型の都市 (中国, ペキン(北京))
読み解き 写真5~7と見比べて、街路の違いに着目しよう。



↑5 放射直交路型の都市 (アメリカ合衆国, ワシントンD.C.)
地割りがしやすい上に、中心部へのアクセスもよい。



↑6 放射環状路型の都市 (オーストラリア, キャンベラ)
交通の円滑化と美観を重視した構造となっている。



↑7 迷路型の都市 (チュニジア, チュニス) 防御のために複雑な道路網を配しており、日本の城下町にもみられる。

都市もある(写真5)。モスクワやパリなどは、道路網の中心点となる場所に宮殿や記念碑などを置いて、そこを中心に放射状と環状の道路を敷いた放射環状路型の街路になっている(写真6)。西アジアや北アフリカなどの古い都市には、外敵の侵入を防ぐ目的で、多くの袋小路を設けた迷路型の街路もみられる(写真3・7)。

都市の機能

私たちが住む都市は、一般に行政・文化・生産・消費・交通・流通などのさまざまな都市機能を備えている。フランスのニースは、近くのカンヌやモナコなどと並んで、世界有数の観光・保養都市として知られている。また、スイスのサンモリッツやカナダのバンフ、北海道のニセコなどはスキー観光都市として知られており、世界各地から多くの人々が訪れている。スペインのサンティアゴデコンポステーラはキリスト教の巡礼の最終目的地であり、宗教に関わる機能が卓越した宗教都市として、世界中の信者の信仰を集めている。一方、計画的な市街地をもつブラジリアやキャンベラは、首都機能を集める目的で建設された政治都市である(写真6)。ニューヨークやフランクフルトは、世界的規模の商業・金融都市として知られている。さらに、このほかにも、特定の機能に特化した都市の例としては、茨城県つくば市のように大学を中心に研究機関が集まる学術都市や、ロシアのウラジオストクのように軍事上の拠点として発達してきた歴史をもつ軍事都市などがある。

観光・保養都市	ニース, カンヌ(フランス) サンモリッツ(スイス) バンフ(カナダ) ニセコ, 倶知安(日本) ラスヴェガス, マイアミ(アメリカ合衆国)
宗教都市	サンティアゴデコンポステーラ(スペイン) エルサレム(イスラエル) メッカ(サウジアラビア) ヴァラナシ(インド) ラサ(中国)
政治都市	ブラジリア(ブラジル) キャンベラ(オーストラリア) ワシントンD.C.(アメリカ合衆国)
学術都市	オックスフォード(イギリス) ハイデルベルク(ドイツ) ボストン(アメリカ合衆国) つくば(日本)
軍事都市	ジブラルタル(イギリス) ウラジオストク(ロシア)

↑8 機能による都市の分類
都市は、発展するほどさまざまな機能を併せ持つようになるため、一つの機能のみが卓越している都市は実際には少ない。

本文記述とまとめ表を連動させる構成により、都市の機能の特徴を理解できる。



↑1 ガンジス川で沐浴する人々(ヴァラナシ, 2017年) ヒンドゥー教徒の重要な聖地であるため、巡礼者が大勢集まる。

4節 インド — 経済成長に関連づけて考察

節の主題

インドは、近年、急速に経済が成長している国の一つである。この節では、インドの産業の発展や農村・社会の変化、国内の経済格差をはじめとする課題を、経済成長に関連づけて考察しよう。



←2 人工衛星からみたガンジス川河口の三角州(インド・バングラデシュ, 2017年) 堆積した土砂の間に流路が網目状にはしり、多島状三角州になっている(→p.19)。

→3 デカン高原での綿花の収穫(ワランガル) レグールの土壌と収穫期に乾燥する気候が綿花の栽培に適していたため、早くから綿花の生産地となった。

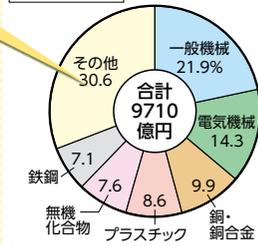


貿易や人・文化の交流などから、日本とインドは政治的・経済的に深く結びついていることがわかる。

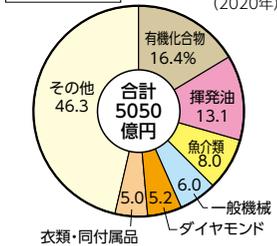
日本との関わりを考えながら学習しよう

インドの工業化が進むにつれて、同国から揮発油など付加価値の高い石油製品の輸入が増え、2国間の貿易は拡大している(図4)。両国の経済的な結びつきは、1980年代における日本の自動車メーカーの進出によってもたらされた。写真5は、日本の自動車メーカーがデリー郊外に設立した現地法人の組み立て工場で、1983年に操業を開始した。同社の小型乗用車は、安価で低燃費、快適な走行が評価され、インド市場に広く受け入れられた。その後もインドに進出する自動車メーカーが相次ぎ、デリー近郊には、複数の日系企業の工場がみられる。一方、ICT技術者の需要が高まった2000年以降は、日本で働くインド人技術者も増えている。近年は、さまざまな分野で両国の技術者の往来が増加している。

日本の輸出



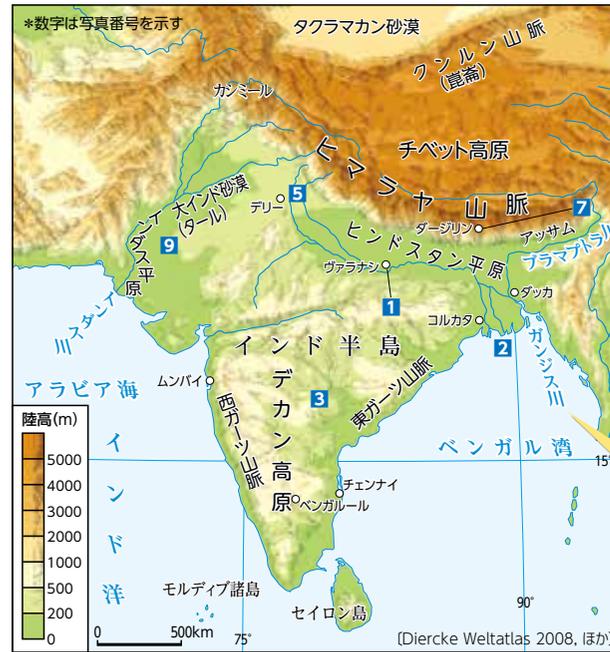
日本の輸入 (財務省貿易統計)(2020年)



↑4 日本とインドの貿易品



↑5 日系自動車メーカーの工場働く人々(デリー郊外)



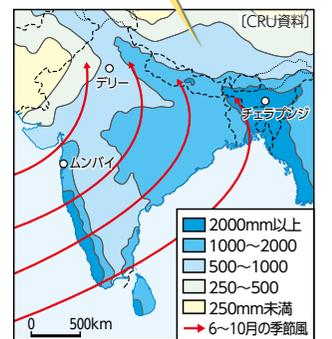
本文記述、地図(地勢、年降水量)により、インドの自然環境の特徴がわかる。

↑6 南アジアの自然環境 読み解き 地震が多発する変動帯に属するのどの辺りか、p.12 図1を参考にとらえよう。

●インドが位置する南アジアの自然環境

インドが位置する南アジアの地形は、大きく三つに区分される。北部は変動帯に属しており、急峻なヒマラヤ山脈がはしる(図6)。中部には、ヒマラヤ山脈から流れ出るインダス川やガンジス川などの大河川の堆積作用により、インダス平原とヒンドスタン平原が形成されている。ガンジス川は、河口付近でブラマプトラ川と合流して巨大な三角州(デルタ)を形成している(写真2)。南部のインド半島は安定陸塊で、平坦なデカン高原が広がる。デカン高原には、レグールとよばれる玄武岩が風化した肥沃な黒土が分布する。

南アジアでは、季節風(モンスーン)の影響によって、雨季と乾季が明瞭に分かれる地域が多いことに加え、地域による降水量の差異も大きい(図8)。降水の大部分が6~10月に南西方向から吹き込む季節風によってもたらされ、この時期が雨季となる。南西の季節風は、インド洋上で多量の水分を含んだ湿った風であり、これが山脈や丘陵を越える際に大量の雨を降らせる。そのため、インド半島の西海岸では降水量が多く熱帯雨林がみられるが、内陸のデカン高原では降水量が少なくなり、サバナやステップが卓越する。また、北東部のヒマラヤ山脈の山麓は世界的な多雨地域であるのに対して(写真7)、西へ行くほど降水量は減少し、インドとパキスタンの国境付近は乾燥した気候となり、大インド(タール)砂漠もみられる(写真9)。



↑8 南アジアの年降水量

読み解き 年降水量が多く、多雨地域となっているのどのようなか、山脈との位置関係に着目して考えよう。



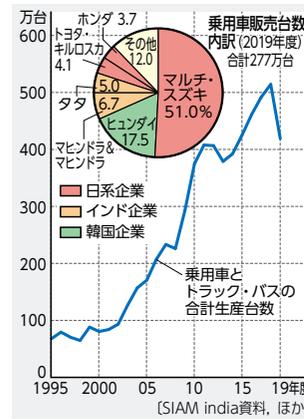
↑9 大インド(タール)砂漠をらくだで移動する人々(ジャイサルメル近郊)



「自動車産業が盛んな三日月型の地帯」を新たに掲載。

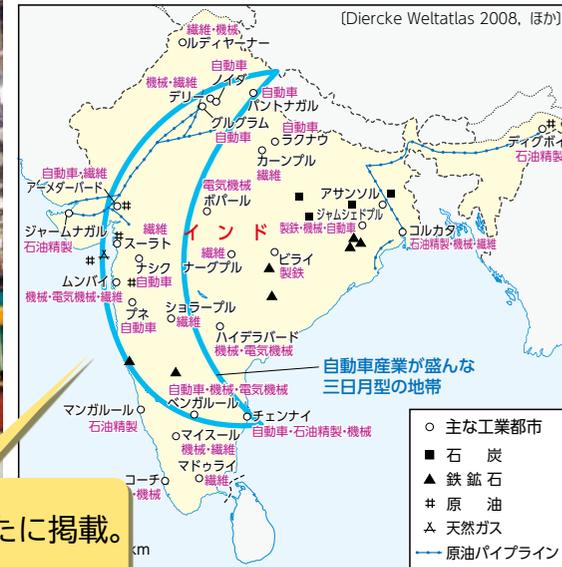
↑1 日系自動車メーカーの組み立て工場(ノイダ) インド市 ↑2 インドの鉱工業 製鉄や石油精製が盛んな場向けの小型の7人乗り乗用車などを生産している。

▶ 学習課題
インドはなぜ、急速な経済成長を続けているのだろうか。



↑3 インドにおける自動車の生産台数の推移と乗用車販売台数の内訳 読み解き インドの自動車販売において、日系企業はどのくらいの割合を占めているのだろうか。

インドの自動車産業が急成長しているようすがわかる。



↑2 インドの鉱工業 読み解き 製鉄や石油精製が盛んなのは、どのような地域だろうか。

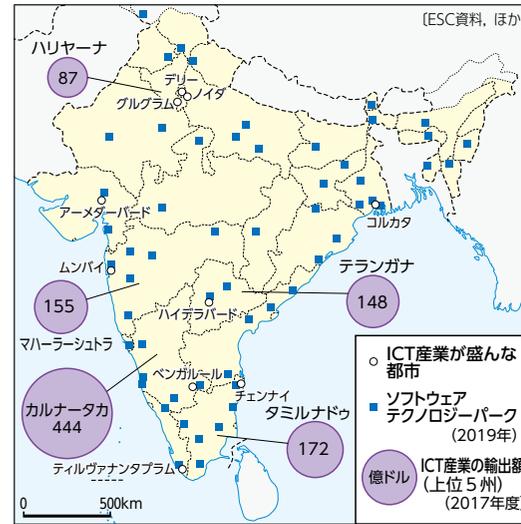
1 急速な経済成長を支えた産業の発展

自由化で進んだ経済の成長 インドでは、イギリスの植民地時代に綿工業や製鉄業などを中心に近代的な工業がおこった。

独立後は、市場経済と計画経済を合わせた混合経済体制を採用し、外国からの輸入を制限して、鉄鉱石・石炭などの豊かな鉱産資源を用いて自給自足型の工業発展を目指した。1970年ごろには、ほぼあらゆる種類の製品を国内生産する体制をつくりあげたが、基幹工業を担った公営企業のなかには効率の悪い企業もあり、また外国資本を排除したため技術革新が大幅に後れ、国際競争力が失われた。

そこで、政府は1980年代から経済の統制を少しずつ緩め、1991年には新経済政策を導入して、経済の自由化を本格的に進めた。これにより企業の設立や活動が自由となり、100%外国資本による事業も可能になったことで、工業生産は急速な成長をみせた。

急成長した自動車産業 2000年代に入ってから自動車生産の伸びは著しく(図3)、デリーやマハーラーシュトラ州西部、ベンガルール、チェンナイなどが自動車産業の集積地帯となっている(図2)。これらの地域の都市郊外に造成された工業団地には、国内企業に加えて日本や韓国など、外国資本の自動車の組み立て・部品工場などが数多く進出している(写真1)。人口が多く、巨大な市場をもつインドでは、生産された自動車の多くが国内で販売されるが、近年はメキシコやアフリカ諸国などへの輸出も増えている。



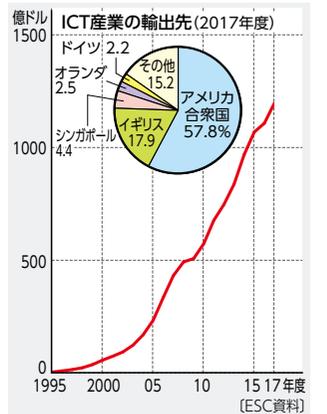
経済成長をけん引するICT産業 現在のインドでは、情報通信技術 (ICT) 産業が急速に発展し(図6)、経済成長をけん引する重要な産業となっている。インドはもともと数学やコンピュータ技術の教育に力を入れており、イギリスの植民地であった歴史から英語が堪能な人材も多い。当初はアメリカ合衆国などへ技術者が渡り、ソフトウェアの開発に携わっていたが、現在はインド国内での生産が主流となっている。ICT産業は、原材料や製品の輸送を伴わず、道路や鉄道を整備する必要がない。外国からの受注や製品の輸出はインターネットを使って即座にできる。また、近年は、会計処理、データ入力、コールセンターなど企業から委託された事務・管理業務に加え、人工知能やIoTといった先端分野への事業展開もみられる。ベンガルールなどの多くの都市にソフトウェアテクノロジーパークが整備されるなど(図4)、国や州が積極的な政策をとっていることも、インドのICT産業の成長を後押ししている。

経済成長と生活の変化 ICT産業の成長や外国資本の積極的な導入は、伝統や慣習を重視するこれまでの生活様式に変化をもたらしている。ICT産業の多くは従来のジャーティ間の分業による仕事であるため、技術と能力があれば、これらの職に就き高給を得ることができる。そして生まれた比較的所得が高い新中間層とよばれる人々のなかには、欧米風の生活様式を取り入れてスーツやジーンズを着用し、外食やショッピングを楽しむ人もいる(写真7)。そして、彼らの旺盛な消費が次なる投資をよび込むという経済成長の回路が出現している。これらのことから、インドは有望な市場として期待され、BRICSの一国として世界の注目を集めている。



↑5 ICT企業でソフトウェアの開発に携わる人々(ベンガルール, 2019年)

↑4 インドのICT産業 読み解き ICT産業が盛んなのは、どのような地域だろうか。



↑6 インドのICT産業の輸出額の推移と輸出先

インドの工業が新しい分野に進展していることがわかる。

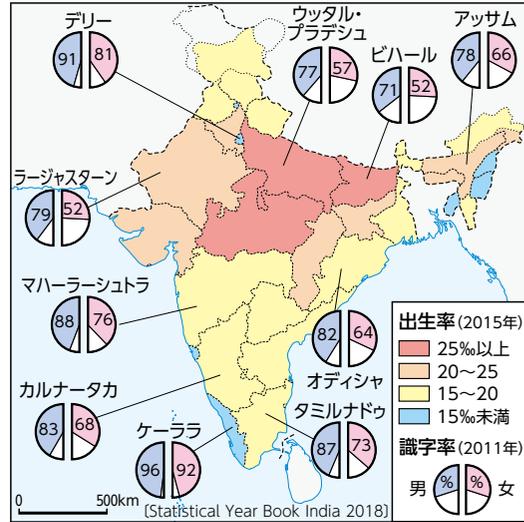


↑7 家電売り場で洗濯機を買い求める人(ベンガルール)

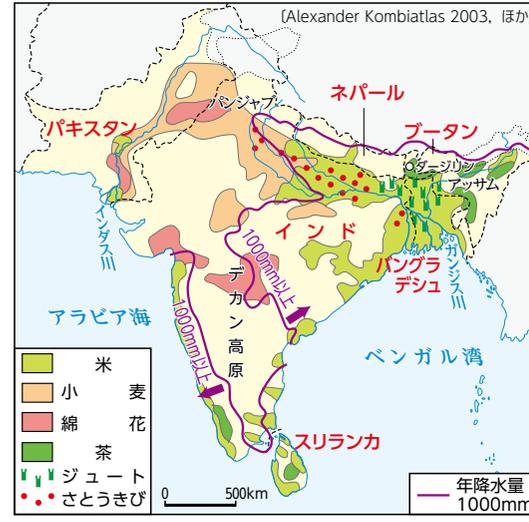
確認
インドの経済成長をけん引するICT産業は、どのような要因があって成長を遂げたのか、説明しよう。



↑1 炊事の燃料用の薪を運ぶ子どもたち(ラージャスターン州) 農村部では、子どもが農作業や家事を担うことも多い。



↑2 インドの州別出生率と主な州の識字率 読み解き 出生率と識字率の関係について考えよう。

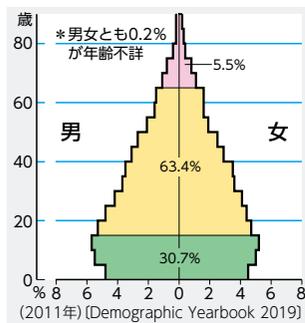


↑5 インドと周辺諸国の農業 読み解き 降水量と作物の関係に着目しよう。茶・ジュート・さとうきびなどの商品作物は、どのような地域で栽培が盛んなのだろうか。

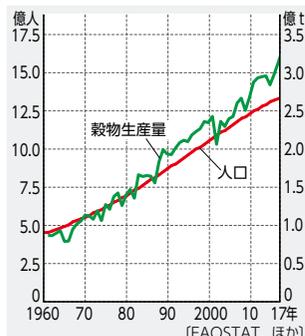


↑6 直売所にミルクを買いに来た人々(ムンバイ) インドでは、水牛のミルクが総生産量の半分以上を占めている。肉食主義者が多く、ミルクは人々にとって重要なたんぱく源である。

学習課題
経済成長に伴ってインドの人々の食生活は、どのように変化したのだろうか。



↑3 インドの人口ピラミッド 読み解き インドの人口ピラミッドは、p.167 図3の類型のうちの何型だろうか。



↑4 インドの人口と穀物生産量の推移

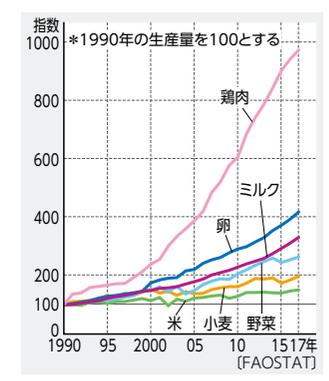
2 増加する人口と農村の変化

人口の急増と経済成長 インドの人口は現在13億を超え、中国に次いで世界第2位である。人口抑制策を実施してきた中国と比べて出生率が高いことから、近い将来、世界第1位の人口大国になることが予想される。インドの人口増加には、人口の6割以上が暮らす農村部で、伝統的に子どもを重要な働き手とみてきたことが関係する(写真1)。同国の平均年齢は20歳台半ばであり、生産年齢人口が多い人口構成となっている(図3)。したがって、雇用機会が適切に創出されれば生産と消費の拡大がもたらされ、今後の経済成長の原動力となりえる。さらに経済成長は、社会の発展をもたらす基礎となる。インドでは識字率の州間格差が大きい(図2)、それは経済の状態と強く関わっており、経済が発展している州ほど高い識字率を示す。その意味でも、貧困層の多い農村部にも経済成長が波及し、社会の発展に結びつくことが期待される。

緑の革命と農村の変化 インドの年降水量が1000mmを超える地域では稲作が農業の中心で、ヒンドスタン平原や沿岸部の沖積平野が代表的な稲作地帯となっている。年降水量が1000mm未満の地域をみると、インド北部では小麦が穀物栽培の中心であり、特にパンジャブ地方は世界的な小麦産地として知られる(図5)。乾燥した気候のデカン高原の綿花、降水量の多いダーズリンやアッサム地方の茶、ガンジス川下流域のジュートなどは、植民地時代から商品作物として大量に生産・輸出されてきた。

独立後のインドでは、人口が急増するなかで食料の不足に悩まされてきたが、1960年代に緑の革命とよばれる高収量品種の導入を中心とした技術革新を行い、穀物生産が飛躍的に増加した(図4)。1970年代には食料の自給を達成し、米と小麦の生産量は、中国に次いでともに世界第2位である。高収量品種の栽培には、安定した水の供給と肥料の使用が必要であり、井戸や用水路による灌漑や化学肥料が普及した。しかし、農業生産にかかる費用の増加を招き、それを負担できる農民がさらに裕福になる一方で、零細農民や土地をもたない農民にはその恩恵が少なく、貧富の格差を拡大させた。また、地下水位の低下、農薬や化学肥料の不適切な使用による土壌の汚染などの問題も生じており、農村部における貧困層の生活の向上と併せて、持続可能な食料生産の在り方が求められている。

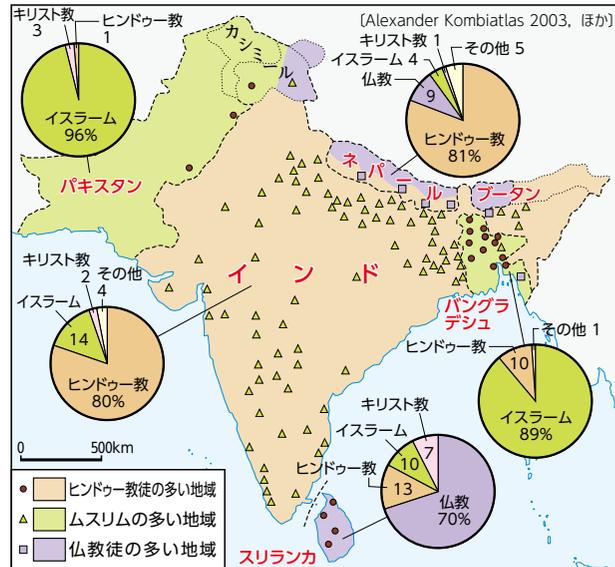
経済成長と食生活の変化 近年のインドでは、経済成長に伴い、穀物ばかりでなくミルクや鶏肉、卵、野菜類の需要が高まり、生産も伸びている。特にミルクの生産量と消費量の増加は、白い革命とよばれて注目されている(写真6)。インドでは、牛は神聖な動物と考えられるため、ヒンドゥー教徒が牛肉を食べることはないが、牛や水牛のミルクは、飲用にされるほか、各種乳製品に加工される。また、ヒンドゥー教徒が食べない牛肉、ムスリムが食べない豚肉に対して、宗教的禁忌(タブー)が少ない鶏肉の生産量の伸びも著しく(図7)、肉の色にたとえてピンク革命とよばれている。都市近郊では、都市住民に向けた野菜の栽培も広まりつつある。



↑7 インドにおける主な農産物の生産量の推移

用語
① 白い革命 経済成長に伴い、インドで飲用や各種乳製品の原料としてのミルクの消費量が急増した現象のこと。緑の革命による飼料の供給体制の改善、酪農協同組合の設立、流通システムの普及がミルクの生産量の増加を後押しした。
② ピンク革命 インドで経済成長などを背景として、食肉(特に鶏肉)の生産量や消費量が顕著に増加した現象のこと。

インド経済の上昇とともに進行している「ピンク革命」など、生活の変化が大きいことがわかる。



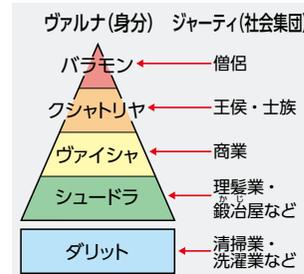
↑1 露店で売られる新聞 (ムンバイ, 2018年) この地で話者が多いマラーティー語など多言語の新聞が並ぶ。

↑2 インドと周辺諸国の宗教 読み解き インドとその周辺諸国の宗教は、国ごとにどのような特徴があるのだろうか。

多様な文化があることを紹介する写真を掲載。

3 インド社会の変化と経済格差の拡大

このような変化や課題が生じているのだろうか。



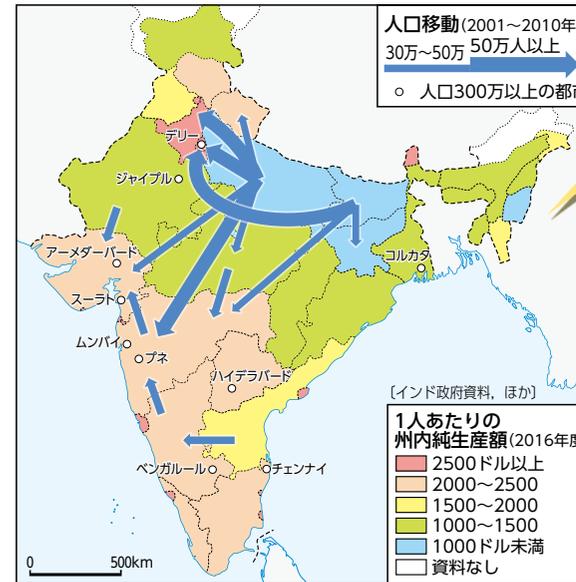
↑3 ヴァルナとジャーティ ヴァルナは僧侶を最上位とした四つの身分からなり、その下にダリット(不可触民)が位置づけられていた。ジャーティの職業はこのヴァルナと対応しつつ、理髪業や洗濯業などに細かく分けられ、分業が行われてきた。

用語
 ① カースト制 ヴァルナ(身分)による上下関係とジャーティ(職を同じくする社会集団)間の分業関係を結合したインド特有の身分制度のこと。「カースト」はインドの言葉ではなく、ポルトガル語で血統を意味する「カスタ」に由来する。

多様な言語と宗教 インドには13億を超える人々が住み、数百の言語が用いられている。北部と中部ではインド・ヨーロッパ系の言語、南部ではドラヴィダ系の言語が主に話され、州境も主要言語の分布に基づいて引かれている。このように多くの言語が使われているため、インドの新聞は多様な言語で発行され(写真1)、紙幣にも主要な17の言語が表記されている。インドでは連邦公用語であるヒンディー語を話す人が最も多いが、北部での使用に限られているため、英語がインドの共通語としての役割を果たしている。近年では、経済のグローバル化によって英語の地位はさらに高まり、幼少時から英語で教育を受ける子どもが増えている。

インドは、さまざまな宗教を生み出した国でもある。ヒンドゥー教の信者が8割であるが、ムスリムやキリスト教徒もおり(図2)、仏教やジャイナ教、シク教もこの地で生まれた。このように、多様な宗教を抱え、また約200年間続いたイギリスの植民地支配から分離・独立した際に宗教間の対立に苦しんだインドは、特定の宗教を国教とせず、信仰の自由を尊重している。

カースト制と社会の変化 ヒンドゥー教徒の生活の営みは、古くからヴァルナとよばれる身分枠とともに、各自が生まれながらに属するジャーティとよばれる社会集団によって規定されてきた(図3)。ジャーティには、生まれを同じくする者の集団という意

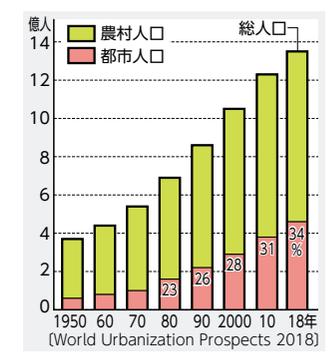


↑4 インドの1人あたりの州内純生産額と人口移動 読み解き 人口移動には、どのような傾向があるのだろうか。

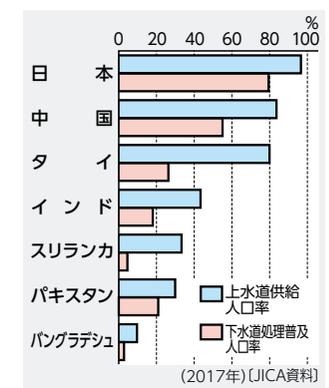
↑5 インフラが整備されていないスラム(ムンバイ, 2019年) あり合わせの材料でつくった簡易住宅が立ち並ぶ。

味があり、祖先が同じだと信じて、婚姻はその集団内で行ってきた。また、各ジャーティは特定の伝統的な職業に従事することが多く、ジャーティ間の分業によって地域社会が維持されてきた。これがカースト制とよばれる身分制度の基本構造である。社会生活や儀礼の場で、下位カーストは上位カーストから日常的に差別を受けてきたが、今日では憲法によってカーストによる身分差別は禁止され、職業選択の自由も認められている。婚姻の自由も保障されているが、伝統的な慣習に基づく結婚が依然として主流である。

経済格差の拡大とさまざまな課題 インドの急速な経済成長は、農業が主体の州と、工業やICT産業が発達した州との間で経済格差の拡大を招いている。国全体としては、西高東低の東西格差、南高北低の南北格差の傾向がみられる。この格差は、貧しい農村部から、就業機会が多く現金収入が見込まれる都市部への人口移動を生んでいる(図4・6)。多くの人々が流入した都市部では、急速な人口増加に住宅の整備が追いつかないため、河川や道路・鉄道沿いなどの未利用地に流入者が不法に住み着き、居住環境が劣悪なスラムを形成している(写真5)。スラムに暮らす多くの人々は、インフォーマルセクターとよばれる零細かつ不安定で収入も低い職に従事している。各地のスラムでは、貧困による栄養不足の問題や、上下水道が整っていないことによる衛生問題(図7)、各種公共サービスが行き届かないといった、さまざまな問題が生じている。



↑6 インドの都市人口割合の推移



↑7 主要アジア諸国における上下水道整備の現状

経済成長の一方で経済格差が拡大していることなど、これからの課題について言及。

第1章

持続可能な国土像の探究

私たちが暮らす社会は急速に変化しており、将来の予測が難しくなっている。日本の強みや課題を整理したうえで、持続可能性を踏まえた将来の国土の在り方について、他地域との結びつきや地域の特徴などに着目して探究しよう。



↑1 東京スカイツリーと富士山(東京都) 日本列島は変動帯にあり、多くの美しい火山がみられる(→p.13)。



↑2 さくらんぼの選別・収穫作業(山形県) ブランド農産物の輸出も進められている(→p.93)。



↑3 燃料電池自動車の生産(愛知県) 脱炭素社会に向けた研究と生産が始まっている(→p.116, 133)。



↑4 宿坊で食事を楽しむ外国人観光客 独自の文化に興味をもつ外国人が

望ましい日本の国土像を探究していくにあたり、日本にはさまざまな強みがあることに気づける。

1節 将来の国土の在り方

節の主題 日本の強みをより生かせる将来について考え、持続可能な社会を構築していくには、どのようなことに取り組めばよいのだろうか。

学習課題

日本はさまざまな強みとともに、持続可能な社会の実現に向けての課題を抱えている。強みを生かし、課題を解決するためには、どのような方法があるのだろうか。

1 日本の強みと地理的な課題

日本が目指す社会とは

本書では、系統地理的な学習(第1部)と地誌的な学習(第2部)を通して、世界の多様な生活文化を学び、互いにそれを尊重し合うことの大切さについて考えてきた。また、日本は世界と比較すると、鮮やかな四季の移り変わりや豊かな自然がみられ、産業が発達し、外国との人や物の行き来が活発であることを学んできた(写真1~4)。

私たちが暮らす社会は変化が速く(図6)、人工知能(AI)やビッグデータの利用技術などが急速に発達し、日常生活では情報通信技術(ICT)を活用することが一般的になっている。現在は普通である



*◎◎◎◎の単位は%。数字はSDGsの番号を示す(→巻頭3, p.78) (2019年)(Sustainable Development Report 2019)

↑5 SDGsの達成状況の比較 **読み解き** 日本の達成状況を、ほかの国と比較しよう。そのうえで、あなたがこれから力を入れていきたい目標を三つ挙げて、具体的な解決方法を考えよう。

ことが数年後には通用しないこともありうるなかで、将来の予測が難しい社会を生きていくことになる。私たちは、日本がもつ豊かな自然や育んできた社会、文化、伝統を大切にしつつ(図7)、日本の強みをより生かせる将来について考えていく必要がある(図5)。

さまざまな規模の地理的な課題

本書では、地球の課題として、地球温暖化や森林破壊、砂漠化、経済格差と貧困、民族紛争などに直面する国・地域があることを学び、その解決策を追求してきた。そして日本も、さまざまな地理的な課題を抱えている。

地理的な課題には、地域の規模(地域スケール)に応じてさまざまなものがある。このうち、世界規模の課題としては、例えば発展途上国への日本の技術援助や、環境面でのさらなる貢献が挙げられる。ODAを拠出して発展途上の国々を支援することで、生活の安定や環境保全の面で世界に貢献することができる。日本は資源や食料などを輸入に大きく依存しており、国際社会への貢献は日本の平和と繁栄にも役立つことになる。

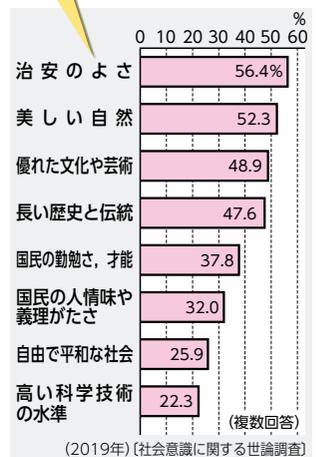
次に、アジア規模の課題では、中国や韓国などとのより一層の交流が挙げられる。一部の国とは反目し合った時代もあったが、特に若い世代の交流を通じ、目先の利害を越えた友好関係の構築が望まれている。

日本国内では、中央と地方のバランスのとれた発展が必要である。地方経済が停滞し雇用が縮小すれば、働き口を求めて中央に移動する人々が増える。そうすると地方では人口が減少し、経済がさらに停滞するといった悪循環が生じる。持続可能な社会を構築していくには、均衡のとれた国土の発展が不可欠な条件となる。

時代	人間社会
人類の誕生	Society 1.0 (狩猟社会)
紀元前1万3000年ごろ	Society 2.0 (農耕社会)
18世紀末以降	Society 3.0 (工業社会)
20世紀後半以降	Society 4.0 (情報社会)
21世紀前半以降	Society 5.0

(内閣府資料、ほか)

日本の誇りに関する世論調査。美しい自然や豊かな文化・伝統などが日本の誇りであることに気づける。



↑7 日本の誇りに関する世論調査の結果 **読み解き** 本書で学んだ事項と関係が深い項目は、どれだろうか。

地域を見る目

日本各地の地域活性化

火山と地域との共生(世界ジオパーク)



↑1 火山について学ぶ登山ツアー (北海道, 有珠山)

洞爺湖有珠山ジオパークの周辺には、洞爺カルデラや有珠山などの雄大で美しい景色と温泉、縄文遺跡など、多くの見どころがある(→p.13)。有珠山は何度も噴火を繰り返してきた活火山であるが、2000年の噴火では、事前に全員避難を実現できて、人的被害はなかった。そのときの噴火で被害を受けた建造物の一部をそのまま災害遺構として保存し、観光資源にすることによって、訪れた人々に火山活動の実態を伝える役割を果たしている。

忍者を観光資源とした地域おこし



↑2 忍者に変身して散策する観光客(三重県, 伊賀市)

観光は地域活性化の切り札とされている。伊賀市は伊賀流忍者発祥の地として早くから忍者に着目し、広く発信してきた。例えば、世界一の忍術資料を誇る「伊賀流忍者博物館」を1998年に開館し、2001年には、気軽に忍者体験が楽しめる「伊賀上野NINJA フェスタ」を始めた。海外でも忍者の存在はよく知られている。忍者を生かした観光客の呼び込みやまちづくりを目的として、2017年、忍者の日である2月22日に「忍者市」の宣言をした。

各地の現状や変化を具体的な事例で紹介する「地域を見る目」欄。これからの日本の国土と社会を探究していく際のヒントとしても活用できる。

1 東京への一極集中を是正し、人口減少や雇用減少に苦しむ地方自治体の活性化を目指すこと。2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方創生の取り組みが国を挙げて進められている。

確認

日本各地でみられる地域活性化の取り組みには、どのようなものがあるのだろうか。また、持続可能な開発目標との関わりを説明しよう。

これからの日本社会と地域活性化

地理的な諸課題を解決し、持続可能な日本の国土像を考えていくなかで、外交や資源・エネルギーなど、外国との関係が深いものについては、国家スケールでの対応も求められる。また、福祉や医療、防災、まちづくりなど、日常生活や暮らしと関係が深いものについては、全国一律の対応ではなく、都道府県や市区町村、地区といった地域の規模(地域スケール)に応じて、それぞれの事情を踏まえた取り組みが求められる。

そのため近年では、各地域がそれぞれの特徴を生かし、自立かつ持続的で、魅力ある社会をつくり出すための地方創生の在り方が模索されている。地域を自立させるまちづくりやむらづくりに取り組んでいる自治体も多い。また、世界遺産や世界ジオパークを生かした地域おこしや、訪日外国人(インバウンド)観光客の誘致、地元の特産品の掘り起こしなど、全国各地がそれぞれの地域の自然や社会、文化、伝統などに合わせてさまざまに工夫し、互いに切磋琢磨している(写真1・2)。

Step 1

日本の国土と社会は、現代を生きている私たちだけのものではない。私たちには、祖先から受け継いだ豊かな生活と環境を守り、将来に引き継いでいく責任がある。これまでの学習を踏まえて、日本の国土と社会について、あなたが考える伸ばすべき点と、改善すべき点を書き出そう。

探究課題の設定にあたって 持続可能な社会を目指すための探究課題を設定できる。

- 四季が明瞭で、それぞれの季節で自然が美しい。
- 四方を海に囲まれて、海洋資源が豊富にある。
- 代替エネルギーの開発や、省エネルギー化が進む。
- 世界各地の環境問題の解決に、日本の技術が生かされている。
- ブランド農産物の開発など、付加価値が高い農業が展開されている。
- 次世代自動車の開発など、新技術を生かした工業が開かれている。
- 観光産業が21世紀の新たな主力産業となりつつある。
- 都市部への人口集中が進む。地方への移住を進める動きもある。
- 生活文化の欧米化が進んだが、日本独自の文化も大切にされている。
- 伝統産業や伝統的な街並み、建造物を大切にしている。

↑3 日本の国土と社会について伸ばすべき点と改善すべき点を書き出した例
読み解き どのような伸ばすべき点や改善すべき点があるか、書き出そう。

Step 2

より多くの人々が豊かに暮らせる社会にするためには、持続的に成長できるように、これからの日本の国土と社会を探究し、よりよい環境を残していくことが重要となる。2節(p.328～335)には、日本が抱える地理的

な課題の解決の方向性や将来の国土と社会の在り方を構想するために、探究課題に取り組んだ例を掲載している。国連の持続可能な開発目標(SDGs)(→巻頭3, p.78)も参考にして、さまざまな探究課題を設定し、それらを追究しよう。

日本の国土と社会の特徴, 地理的課題 (本書のページ)	探究課題の例
地震とそれに伴う津波 (p.12, 62) 四季明瞭, 豊かな自然 (p.52, 64) 雨や風による災害, 冷害 (p.65)	・自然災害に強い国土づくり ・日本の豊かな自然と表裏一体となる防災・減災社会の在り方
付加価値が高い農業, 新技術を生かした工業 (p.92, 137) 食料自給率の低下, 食の安全 (p.100, 101) 代替エネルギーの開発, 省エネルギー化 (p.119, 120) 海底資源の活用 (p.119, 219) 各地で発達してきた伝統産業 (p.138)	・国内の持続的な農林水産業の保護と育成 ・食料やエネルギーの、量と質の安定的な確保の実現 ・環境に優しい省エネルギー・省資源社会の実現に向けて
観光産業の発展 (p.156, 158) 少子高齢化, 労働力の不足 (p.174, 176) 東京への一極集中, 都市間の地域格差 (p.192) 伝統的建造物の保全 (p.197) 外国人との共生 (p.211)	・世界遺産や世界ジオパークを生かした地域おこしやまちづくり ・少子化対策による人口の維持 ・均衡のとれた国土開発に向けた首都機能分散の在り方 ・安心して暮らせるコミュニティづくり ・増加する在留外国人とのダイバーシティ社会の実現に向けて

↑4 これまでの学習から導き出せる探究課題の例

探究課題にはどのようなものがあるのだろうか。地域活性化の観点も踏まえると、例えば、「日本の豊かな自然と表裏一体となる防災・減災社会の在り方」、「環境に優しい省エネルギー・省資源社会の実現に向けて」、「世界遺産や世界ジオパークを生かした地域おこしやまちづくり」、「均衡のとれ

た国土開発に向けた首都機能分散の在り方」といったものなどが考えられる。また、その地域スケールも、首都圏や京阪神などの地域単位や、都道府県や市区町村といった行政単位など、主題に応じてさまざまなものが考えられる。

探究 TRY ③ 農業と食料需給の地域性

国・地域によって、農業や食料需給にはどのような特徴があるかを考察する。

農業は、もともとそれぞれの地域で自給的農業として成立した。産業革命以降にヨーロッパで発展した商業的農業や、ヨーロッパの旧植民地で始まった企業の農業なども、現在では世界各地に広がりをみせている。地形や気候などの自然条件のほか、このような植民地の歴史や、先進国と発展途上国の違いなどの社会条件が複雑に関連し合い、地域によって農業の形態や生産性に違いが生じている。

そして、このような農業の地域性は、食文化や農産物の自給率にも表れている。ヨーロッパを例にみ

ると、混合農業や地中海式農業が行われる地域では、小麦が栽培され、主食もパンやパスタ、ピザなど、小麦が主食となっている。特にフランスでは大規模な小麦生産が行われているため(写真1)、穀物の自給率が高い。一方、冷涼な気候である北海沿岸の地域は、酪農が盛んである。そのため、オランダでは穀物の自給率は低いが、乳製品の自給率が高い。

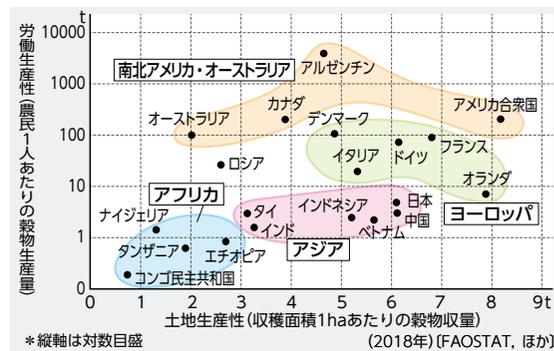
ここでは、国・地域ごとの農業や食料需給の特徴を読み解き、地域性を踏まえた食料需給の在り方を探究しよう。

TRY 1

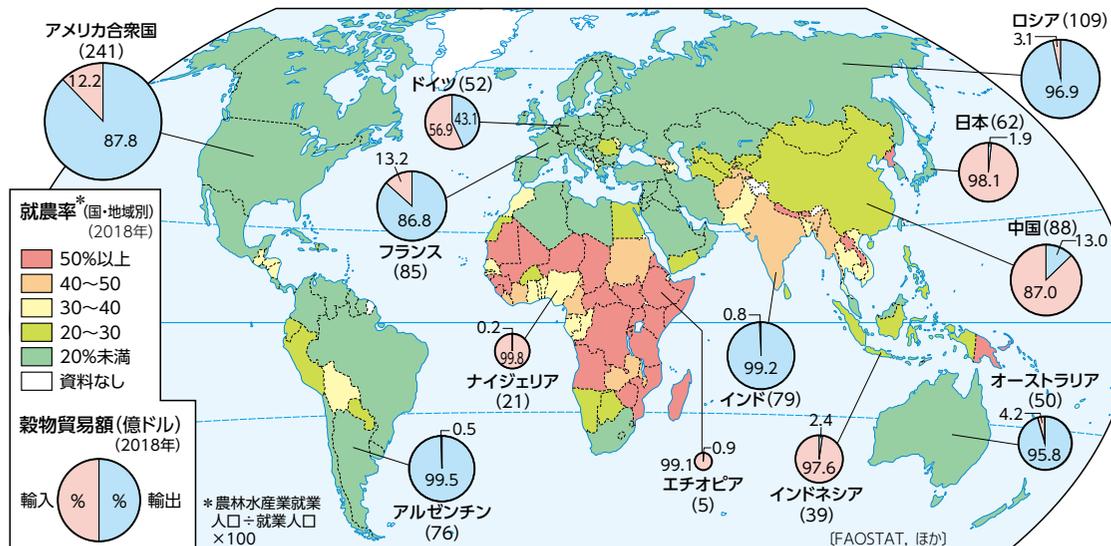
1. ヨーロッパの農業とアフリカの農業には、どのような違いがあるのだろうか。図2から読み取れることをもとに、次の語句を用いて説明しよう。【生産性】
2. 図3をみると、就農率が高く農業を基幹産業としているのに、穀物貿易における輸入の割合が高い国がある。その一方で、就農率が低い国のなかには、穀物輸出の割合が高い国がある。なぜ、このような状況になっているのか、その理由を次の語句を用いて説明しよう。【商品作物 生産性】



↑1 小麦の収穫(フランス北西部, 2019年7月)



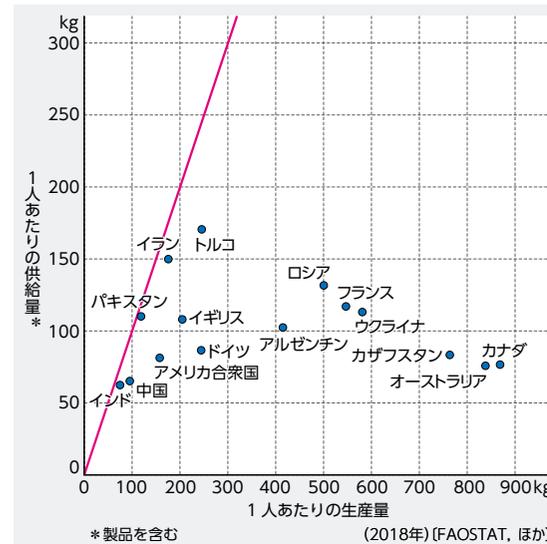
↑2 主要国の労働生産性と土地生産性



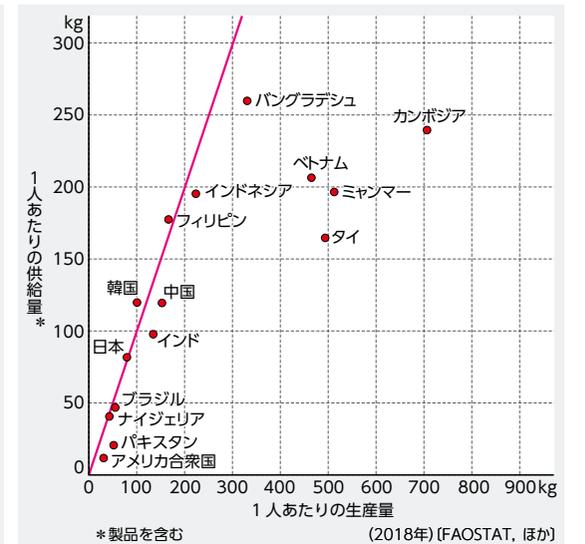
↑3 世界の就農率と主要国の穀物貿易額 読み解き 就農率が高い国・地域は、どの辺りに多いのだろうか。

TRY 2

3. 図4・5を比較し、1人あたりの生産量と供給量が同程度である国が多いのは、米と小麦のどちらだろうか。また、そのような傾向を示す理由を、次の語句を用いて説明しよう。【自給的】
4. 図6のB~Dは、オランダ、スペイン、フランスのいずれかの国である。B~Dにあてはまるのはどの国か、写真1・7・8も参考にして考えよう。また、そのように判断した理由も説明しよう。



↑4 主要国の1人あたりの小麦の生産量と供給量



↑5 主要国の1人あたりの米の生産量と供給量

図6A 日本

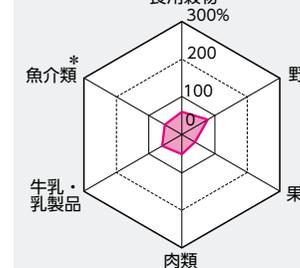


図6B オランダ

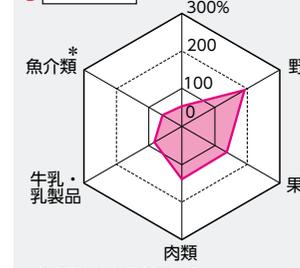


図6C フランス

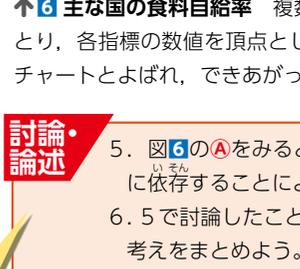
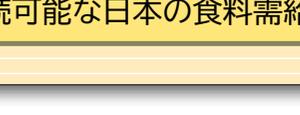


図6D スペイン



↑6 主要国の食料自給率 複数の指標について、中心から放射状に軸をとり、各指標の数値を頂点として線で結んだ多角形のグラフはレーダーチャートとよばれ、できあがったグラフの形や大きさで比較する。



↑7 さまざまな種類のチーズが並ぶ専門店(オランダ, アルクマール, 2018年)



↑8 色とりどりの青果物が並ぶ市場(スペイン, バルセロナ, 2016年)

討論

5. 図6のAをみると、日本の食料自給率にはどのような特徴があるといえるだろうか。また、食料を輸入に依存することによって、どのような課題が生じると考えられるだろうか。グループで討論しよう。
6. 5で討論したことを踏まえ、食料を安定的に確保するためにはどのような取り組みが大切か、あなたの考えをまとめよう。

持続可能な日本の食料需給に向けて探究する。

探究 TRY ⑨ EUとASEANの共通点・相違点

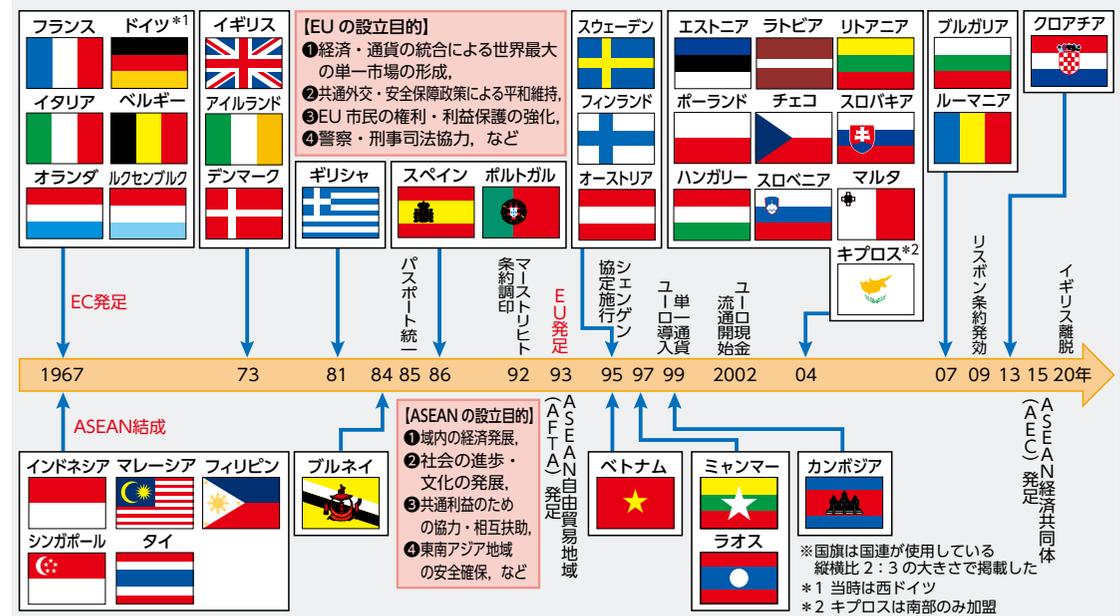
本書では、EU諸国とASEAN諸国とを比較・考察することで、それぞれの特徴がはっきりする。

地域統合を果たしてきたという点で共通している。また、原加盟国と後から加盟した国々との間の経済格差が課題になっている点でも共通している。

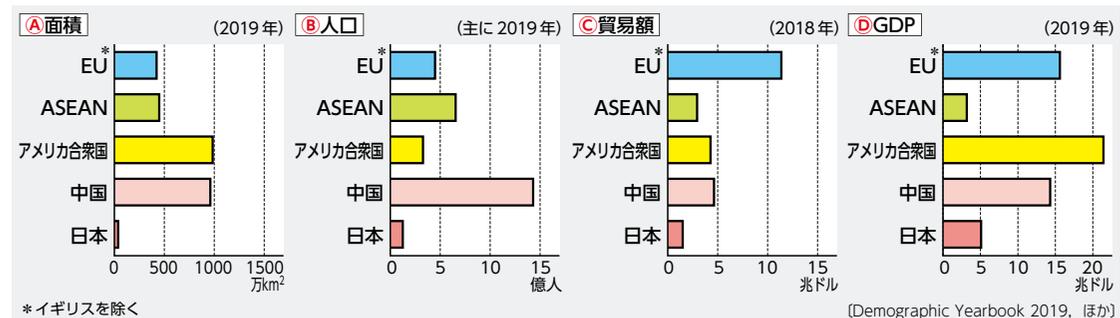
しかし、EUとASEANでは似て非なる部分も多い。例えば、EUは、マーストリヒト条約(→p.281)に基づき、国家の主権を一部委譲したり、単一通貨であるユーロを導入したり、欧州議会を発足させたりするなど、政治・経済の統合体である。一方、

だね、労働力の移動は一部に限っているなど、経済の統合体の側面が強い。ここでは、EUとASEANに加え、世界への影響力が大きいアメリカ合衆国や中国、そして日本が暮らす日本の各データを比較しよう。そして、EUやASEANには、面積・人口・産業・経済の分野において、どのような共通点や相違点があるのか、探究しよう。

- TRY 1**
- 図1をみると、ヨーロッパと東南アジアでは第二次世界大戦後に国家群が結成され、拡大していったことが分かる。EUとASEANの結成から拡大に至るまでの共通点と目的や政策の相違点を説明しよう。
 - EUとASEANの特徴を、図2のA～Dの指標ごとにアメリカ合衆国や中国と比較しながら読み取ろう。

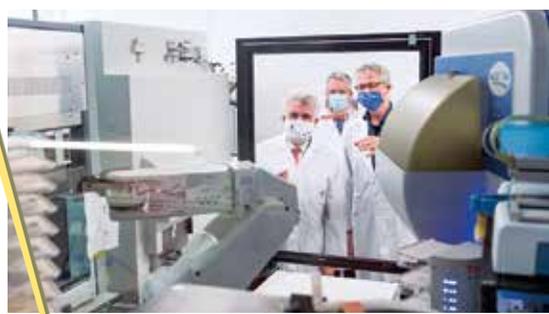
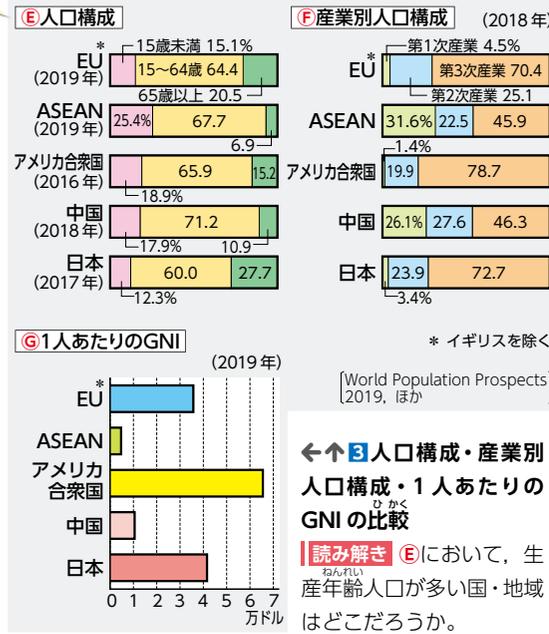


↑ EUとASEANの歩み



↑ 面積・人口・貿易額・GDPの比較

- TRY 2**
- 図1や加盟国ごとの1人あたりのGDPを示したp.252図1およびp.286図1を参考に、EUとASEANに共通する域内格差の特徴を、加盟時期に着目して説明しよう。
 - 図3のEから、EUとASEANの人口構成の違いを説明しよう。また、図3のF・Gや写真4・5、図6から、EUとASEANの産業構造の違いを説明しよう。



↑ 医薬品を開発する企業の研究室(ドイツ, 2020年)



↑ 大勢の労働者が働く縫製工場(ベトナム, 2019年)

国名	輸出額 (億ドル)	第1位	第2位	第3位
ドイツ	14,928	機械類	自動車	医薬品
オランダ	5,776	機械類	石油製品	医薬品
フランス	5,698	機械類	航空機	自動車
イタリア	5,327	機械類	自動車	医薬品
ベルギー	4,452	医薬品	自動車	機械類
スペイン	3,372	自動車	機械類	石油製品
ポーランド	2,519	機械類	自動車	家具
チェコ	1,989	機械類	自動車	金属製品
オーストリア	1,715	機械類	自動車	医薬品
アイルランド	1,707	医薬品	有機化合物	機械類
スウェーデン	1,605	機械類	自動車	医薬品
ハンガリー	1,220	機械類	自動車	医薬品
デンマーク	1,099	機械類	医薬品	衣類
スロバキア	900	自動車	機械類	鉄鋼
ルーマニア	773	機械類	自動車	精密機械
フィンランド	727	機械類	紙・同製品	石油製品
ポルトガル	670	自動車	機械類	衣類
ギリシャ	379	石油製品	機械類	医薬品
スロベニア	376	機械類	自動車	医薬品
ブルガリア	334	機械類	石油製品	銅
リトアニア	332	機械類	石油製品	家具
クロアチア	171	機械類	医薬品	石油製品
エストニア	168	機械類	石油製品	自動車
ルクセンブルク	151	機械類	鉄鋼	自動車
ラトビア	144	機械類	木材	自動車
マルタ	41	石油製品	機械類	医薬品
キプロス	35	船舶	石油製品	医薬品
シンガポール	3,903	機械類	石油製品	精密機械
ベトナム	2,646	機械類	衣類	履物
マレーシア	2,381	機械類	石油製品	液化天然ガス
タイ	2,337	機械類	自動車	プラスチック類
インドネシア	1,670	石炭	パーム油	機械類
フィリピン	709	機械類	バナナ	精密機械
ミャンマー	180	衣類	液化天然ガス	天然ガス
カンボジア	127	衣類	履物	機械類
ブルネイ	70	液化天然ガス	原油	石油製品
ラオス	58	電力	銅鉱石	銅

*イギリスを除く (主に2019年) (UN Comtrade)

↑ EUとASEAN加盟国の輸出品 **読み解き** EU加盟国およびASEAN加盟国の輸出品には、どのような特徴がみられるのだろうか。

- 討論**
- EUやASEANが持続可能な発展を目指すためには、どのような取り組みが大切だろうか。EUやASEANが抱える課題の一つ挙げ、その対策についてグループで討論しよう。
 - 5で討論した内容をEUとASEANで整理し、持続可能な社会に向けた発展の在り方について、あなたの考えを提言しよう。

授業や自学自習ですぐに活用できる！ 教科書に関連したデジタルコンテンツ

教科書p.4「QRコンテンツ」や教科書の裏表紙に掲載しているQRコードを読み取ることでアクセス可能。

* QRコードを読み取り、表示されたウェブサイトへアクセスした際には、通信料がかかる場合があります。
* QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



▲ QRコンテンツはこちらから



地理院地図で見てみよう

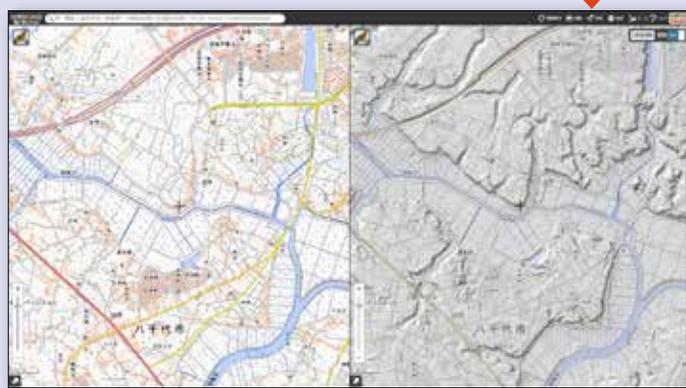
代表的な地形や村落・都市(23テーマ)に関する地理院地図にリンク。空中写真や3D画像などを表示。詳細な解説付き。



↑ メニュー画面



↑ 「台地・沖積平野」の解説画面
解説を選択すると、詳細な解説が表示される。



← 「台地・沖積平野」の地理院地図画面
地理院地図を選択すると、該当の地域の地理院地図が表示される。

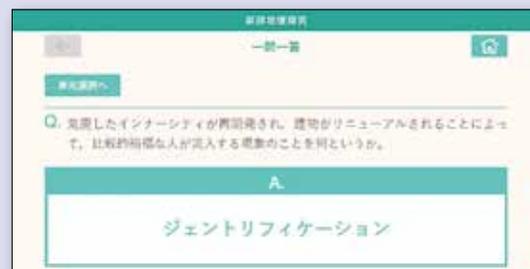
「地理院地図で見てみよう」のテーマ

1 山地の生活(火山)	7 海岸段丘	13 断層	19 門前町・鳥居前町
2 扇状地	8 沈水海岸	14 条里制・塊村	20 港町
3 台地・沖積平野	9 離水海岸	15 名田百姓村・散村	21 宿場町
4 三角州	10 砂州・砂嘴・陸繋島	16 新田集落・路村	22 都心構造(東京)
5 自然堤防	11 サング礁	17 屯田兵村	23 都心構造(大阪)
6 河岸段丘	12 カルスト地形	18 城下町	



一問一答

教科書に準拠した一問一答を掲載。計428問。

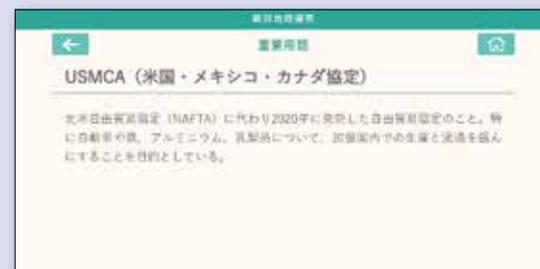


↑ 「都市・居住問題」の例(解説画面)



用語解説

側注解説で取り上げた語など、計381語を掲載。



↑ 「貿易」の例



アクセスWebGIS

教科書にWebGISのマークがある用語に関連するWebGISコンテンツを掲載。簡単な操作でGISを活用した授業ができる。各テーマに対応するワークシートも用意。

「アクセス WebGIS」のテーマ

1 GISを使ってみよう1(デジタルの地図と地球儀)
2 GISを使ってみよう2(地理情報システムの活用)
3 GISを使ってみよう3(さまざまな統計データ)
4 植民地支配の影響が残るアフリカの産業
5 EU統合による工業や社会への影響
6 産業の発展を支えてきた移民の力
7 世界の食卓に影響を与える農業
8 火山地形の読み取り方
9 河川地形とさまざまな気象災害1(扇状地)
10 河川地形とさまざまな気象災害2(河岸段丘と氾濫原)



動画

教科書にQR動画のマークがある用語に関連する動画。

掲載している動画

1 領土・領海・領空	8 かんがい
2 国際河川	9 季節風と降水
3 扇状地	10 津波
4 三角州	11 火砕流
5 サング礁	12 土石流
6 氷河地形	13 高潮
7 永久凍土	



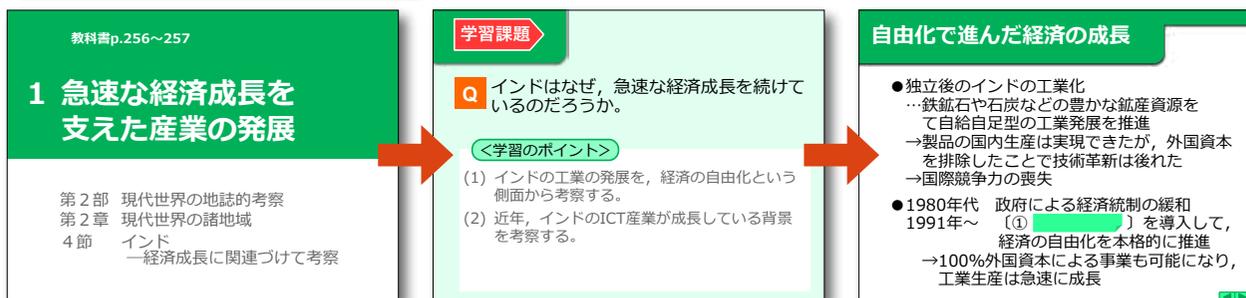
このほか、統計資料、地図の歴史や地図投影法についての解説、学習に最適なリンク集を掲載。

1 指導資料

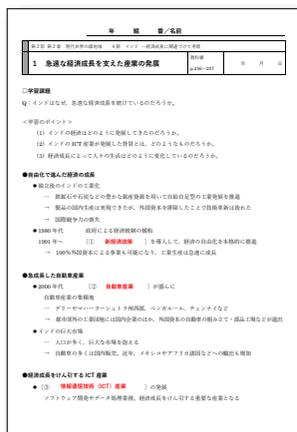
書名	内容
新詳地理探究 指導資料 Webサポート コンテンツ付 定価:25,300円(税込)	①指導資料 <ul style="list-style-type: none"> 一般ページ：学習のポイント、指導内容の整理、写真・図版の解説、本文の解説、「確認」の解答例など。 特設ページ：「探究 TRY」「持続可能な社会を目指して」「SKILL」の解説・解答例など。
	②指導書 Web サポート* <ul style="list-style-type: none"> 授業スライド (.pptx/Google スライド) 授業プリント (.docx) 見通し・振り返りシート (.xlsx) 特設ページワークシート (.docx) 評価問題例〈テスト例〉 (.docx) 映像資料 年間指導計画案・評価規準例 (.xlsx) 板書例 (.txt) 教科書紙面 (.pdf) 教科書本文 (.txt) 教科書掲載図版〈カラー/モノクロ〉 (.jpg)

2023年5月より
Googleスライドも
ご利用いただけます

指導書 Web サポートの例



▲ 授業スライドのイメージ



◀ 授業プリントのイメージ

授業スライドの赤字の部分に穴埋めしているので、スライドと連携して活用できる。



◀ 教科書紙面のイメージ

教科書紙面の PDF データ。電子黒板に投影可能。

2 教科書準拠ノート

書名	内容
新詳地理探究 演習ノート 定価：690円(税込)	<ul style="list-style-type: none"> 教科書に完全準拠した書籍版ノート。学習事項が着実に定着。 実践的な資料読解力を養えるよう、過去の入試問題を多数掲載。 演習ページの詳しい解説で、入試対策も万全。
デジタル準拠ノート 新詳地理探究 デジタル版 定価：980円(税込) セット版 (書籍+デジタル) 定価：1,480円(税込)	<ul style="list-style-type: none"> 『新詳地理探究演習ノート』を、タブレット用に再構成。 入力した解答は、自動で正誤判定される。 先生用管理ページで、生徒の学習進捗状況を確認できる。 作問ツールで、新たな問題を作成し、配信できる。

3 資料集・統計

書名 / 特色	販売形態
<p>新詳地理資料 COMPLETE 2023</p> <ul style="list-style-type: none"> 地理総合から地理探究までの学習内容を掲載。巻末には共通テスト対策ページを設置。この1冊で地理学習を網羅。 「地理力+ (プラス)」と解答例の「+ (プラス) のガイド」で基礎・基本はもちろん、思考力・判断力・表現力まで身につけられる。 タブレット端末から見られるクラウド配信版も用意。 	書籍版 定価 988 円(税込) クラウド配信版 定価 988 円(税込) セット版 (書籍+クラウド配信) 定価1,488円(税込)
<p>図説地理資料 世界の諸地域 NOW 2023</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界・日本の全地域を地誌的に網羅。地理探究の地誌分野との親和性も高い資料集。 学習項目を整理したまとめ表や、用語解説、資料も充実。 「動画 check」では、二次元コードを読み取って地形や風土を扱った映像資料を視聴できる。 	書籍版 定価 978 円(税込)
<p>地理統計 2023年版</p> <ul style="list-style-type: none"> 統計にワンポイント解説を付し、統計の変化や背景、読み取る視点がわかる。 「用語別目次」により、統計をキーワードから探し出せる。 重要事項や数値が読み取りやすい2色印刷。 	書籍版 定価 438 円(税込)
<p>地理統計 Plus -Web GIS 付き- 2023年版</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界・日本の全地域をデジタルコンテンツ「統計見えマップ」を使って、約 800 項目の統計データを WebGIS で地図化。 複数の統計データの重ね合わせやベースマップの変更も可能。 「国旗解説・国別資料編」では、197 か国の国旗の由来や国別基礎資料を掲載。 	書籍版 定価 700 円(税込)

特色一覧

* 下表は、帝国書院ウェブサイトでご覧・ダウンロードできます。

項目	特色
総合的な特色	<ul style="list-style-type: none">因果関係がわかる詳細な本文記述と豊富な資料(図表、写真)により、地理的な見方・考え方を働かせた学習ができる。全体を通して系統地理単元が充実している。最新の具体事例が積極的に記載され、現代世界への地理的な理解が深められる教科書になっている。日本の強みや課題に関する内容を随所に掲載しており、持続可能な日本の国土像を探究できる教科書になっている。
内容	<ul style="list-style-type: none">世界と日本の最新動向が因果関係を踏まえて記述されており、世界各地の地理に対する理解が深められる。系統地理単元は、事例が豊富で、因果関係まで記述されているため、体系的に整理しやすくなっている。地誌単元は、その地域の基盤となる自然環境や歴史的背景を踏まえて記述されており、地域に対する理解が深まる。系統地理単元では日本の事例が、地誌単元では日本と世界との関わりが豊富に取り上げられ、日本と世界各地の地理的事象を比較・対照させることで、現代世界が抱える諸課題への理解をより深められるようになっている。日本における地理的な課題の解決の方向性や将来の国土と社会の在り方を構想するための具体的な課題探究の取り組みが提示されており、持続可能な日本の国土像を探究していくための工夫がなされている。学習上の重要事項がもれなく丁寧に記述されており、知識を確実に定着できるようになっている。
構成・分量	<ul style="list-style-type: none">学習指導要領に合わせて、重要事項が適切かつ丁寧に解説されている。世界の諸地域が偏りなく取りあげられており、幅広い学習が可能である。学習課題 → 導入資料 → 展開 → 確認・深い学び と学習の流れを整理した紙面構成によって、効果的に学習できる。発展的な内容も学習できるように側注欄の解説や資料、特設コーナーが充実している。「SKILL」ページが豊富に設置されており、地理学習に必要な地理的技能を身につけられる。「深める」や「地域を見る目」などのコラム、「持続可能な社会を目指して」や「探究 TRY」などの特設ページが設けられており、学習に関連する事象について、より深く、より幅広く探究していくことが可能である。
表記・表現及び使用上の便宜	<ul style="list-style-type: none">背景や因果関係までわかる詳細な本文記述により、現代世界の地理的事象や諸地域を深く理解できる本文となっている。また、ふりがなや重要語句へのゴシック(太字)も効果的に振られている。地図・グラフ・写真などの資料が豊富に設けられており、生徒が自らの力で地理的事象の傾向を読み取り、視覚的に理解できるようになっている。グラフなどの統計資料は、新しいデータが使用されている。本文には関連図版・写真の図番号が示されており、資料の活用を促す工夫がなされている。本文内容を補足する側注解説が数多く設置されており、理解を助ける工夫がなされている。本文行間には、関連する事項が扱われているページの参照ページが割り当てられている。
ユニバーサルデザインへの対応	<ul style="list-style-type: none">本文や側注、キャプションなどの文字には、ユニバーサルデザインフォント(UDフォント)が使用され、読み取りやすくなる配慮がなされている。カラーユニバーサルデザインに配慮されており、色覚特性がある生徒にも読み取りやすい表現になっている。
その他	<ul style="list-style-type: none">環境に配慮した森林認証紙が使用されているほか、裏写りがしない用紙が使用されている。再生産が可能な植物由来の油などを原料とするインキが使用されている。使用期間の間、破損することがないように、堅牢なつくりになっている。指導資料や準拠ノート、デジタル教材など、充実した関連教材が用意されている。

著作関係者

監修者

矢ヶ崎 典隆 (日本大学 特任教授)

執筆者

青山 弘之 (東京外国語大学 教授)	●	戸井田 克己 (近畿大学 教授)	●	山元 貴継 (中部大学 准教授)
市川 康夫 (埼玉大学 准教授)	●	友澤 和夫 (広島大学 教授)	●	新井 教之 (京都教育大学附属高等学校 教諭)
大山 修一 (京都大学 教授)	●	永田 淳嗣 (東京大学 教授)	●	高木 優 (神戸大学附属中等教育学校 教諭)
木村 圭司 (奈良大学 教授)	●	根元 一幸 (神奈川大学 特任准教授)	●	中村 光貴 (筑波大学附属高等学校 教諭)
須貝 俊彦 (東京大学 教授)	●	二村 太郎 (同志社大学 准教授)	●	森田 浩司 (大阪教育大学附属高等学校池田校舎 教諭)
須田 昌弥 (青山学院大学 教授)	●	丸川 知雄 (東京大学 教授)	●	株式会社 帝国書院
堤 純 (筑波大学 教授)	●	山内 昌和 (早稲田大学 教授)	●	

特別支援教育に関する監修・校閲者

丹治 達義 (筑波大学附属視覚特別支援学校 教諭)

編集協力者

石橋 生 (桐蔭学園高等学校 教諭)

学校法人 河合塾



〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-29
電話 03-3262-4795(代)
URL <https://www.teikokushoin.co.jp/>

▶帝国書院特設
ウェブサイト
はこちらから



© Teikoku-Shoin Co., Ltd. 2023